

311

● 東日本大震災

宮城県建設業協会の闘い

～記録をつなぐ～

311 東日本大震災
宮城県建設業協会の闘い
～記録をつなぐ～

一般社団法人
宮城県建設業協会

「なとり夏まつり」の打ち上げ花火
2022年8月6日、12年ぶりに名取市閑上地区で
地元開催された「なとり夏まつり」。真夏の夜空に
打ち上げられた花火が、震災後に整備された新し
い街並みを艶やかに染めた



3.11

● 東日本大震災

宮城県建設業協会の闘い

～記録をつなぐ～



2011年3月11日。

がれきに覆われた沿岸部で

道路啓開から始まった復旧・復興は

多くの人々の尽力で進められてきた。

そして今。

生まれ変わったまちでは

人々が再び暮らしを営み

新たなにぎわいが生まれている。

地域をつなぐ道をつくり

まちを守る防潮堤を整備し

島に橋を架ける。

より安全で安心なまちを

創り守る役割を果たすため

地域建設業の歩みは

震災から12年たった今も

止まることはない。

南三陸町旧防災対策庁舎

東日本大震災の15.5メートルの津波より、町職員を含む43人が犠牲となった。町は2013年に一度は解体を決めたが、宮城県提案を受けて2031年までの県有化に同意し解体を見送った。現在は、津波の猛威を伝える遺構として、慰霊と防災教育の場となっている(2022年10月25日撮影)



地域建設業が果たした重要な役割を正しく発信するとともに、後世への記録として伝えていく

発刊のあいさつ

一般社団法人
宮城県建設業協会 会長 千葉 嘉春



甚大な被害となった東日本大震災から12年、尊い人命を失った犠牲者の13回忌にあたり、あらためてお悔やみを申し上げますとともに、この震災を風化させることなく、語り継ぐことの重要性を認識し、これまで被災地で活動して来た地域建設業の責務であることを実感しております。

令和5年2月に発生したトルコ・シリア地震では多くの建物が倒壊し、5万人を超える死者が発生しており、気候変動等による激甚化した自然災害は全世界的に頻発傾向にあり、日本国内でも令和4年3月の福島県沖地震においては、最大震度6強を記録し、各地で断水、停電被害や東北新幹線が宮城県白石市で車両脱線するなどの被害、同年7月、8月の豪雨災害では各地において過去最大の降雨を記録し、大規模な洪水が発生する等、近年では毎年のように大規模災害が頻発化している実態にあり、その都度、地域建設業が事前のパトロール作業から、応急・復旧作業などに真っ先に駆け付け対応にあたって参りました。

また、「豚熱」や「高病原性鳥インフルエンザ」といった家畜伝染病が広がりを見せる中で、鳥インフルエンザ感染の爆発的な発生により、国内では過去最大となる1500万羽を超える鳥が殺処分対象となり、この防疫措置における埋却等作業において地域建設業がその役割も担っていることから、全国各地で建設業協会組織が中心となって作業にあたり、まさに多種多様な災害に対し、「地域の守り手」としての役割と責任を実践しているところでもあります。

そのような中で、復興のリーディングプロジェクトとして進められた「三陸沿岸道路」を始めとした復旧・復興事業も、全世界からの様々な支援を受け、原発関係被害等の一部事業を除き、ハード面での基盤整備についてはほぼ収束し、「創造的な復興」の姿が広がり、宮城県は安全・安心の防災都市・先進県としてのあらたなスタートを始めているところであります。

大震災直後より全国の皆さま方よりお励ましを賜りましたが、当時、地域建設業の活動が見えないとのご意見を多数頂戴し、世間一般には広く伝わっていないという実態から、地域建設業が果たした重要な役割を正しく発信するとともに、後世への記録として伝えていくことを目的に、この震災記録誌「宮城県建設業協会の闘い」を毎年発刊し続け、前回第10弾となりましたが、これまでの10冊の記録を未来へつなぐ、一区切りの1冊としてこのたび「記録をつなぐ」編を発刊致しました。

東日本大震災の教訓を学ぶための震災遺構や展示施設を結んだ震災伝承施設をネットワーク化する「3.11伝承ロード」の活用も進められておりますが、震災を経験したからこそその教訓を伝えるための様々な活動について、引き続き当協会組織だからこそ出来ることをさらに発展させ展開し続けて参る所存であります。

最後になりますが、大震災直後より、各方面よりご支援・お励ましを賜り衷心より御礼を申し上げますとともに、これまで記録誌の作成にあたりご協力を頂きました関係各位に対しまして厚く感謝を申し上げ、ごあいさついたします。

発刊に寄せて

国土交通省 技監 吉岡 幹夫



国土交通行政の推進につきまして、平素よりご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

東日本大震災からまもなく12年を迎えます。震災復興のリーディングプロジェクトである復興道路・復興支援道路は過去に例を見ないスピードで事業を進捗させ、令和3年12月に全線開通を迎えました。また、令和4年3月には旧北上川の堤防整備が完了したことで、国土交通省が進めてきた復旧復興プロジェクトは概成し、移動時間短縮や交流支援、安全・安心の向上など、被災地の復興を支えるインフラとしての効果を発揮しています。建設業、建設関連業の皆さまには、被災直後、自らも被災者でありながら、警察、消防等の人命救助以前に、緊急対応として行われた道路啓開や津波の排水作業等にご尽力いただき、さらには今日の復旧復興事業の概成に至るまで、様々な知見、技術を縦横に駆使いただきました。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人との接触やモノの往来が制限されるという大変厳しい環境の中にも関わらず、エッセンシャルワーカーとして、感染防止対策を徹底したうえで復旧復興事業を遅らせることなく継続くださいました。今日の復興インフラの効果が現れ始めていることは、まさに皆さまのお力添えがあったからであり、改めて感謝申し上げる次第です。

また、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、東北地方ではこの約10年間で毎年のように豪雨災害が発生しており、宮城県では、平成27年関東・東北豪雨や令和元年東日本台風、令和4年7月の大雨などにより大きな被害が発生しております。このような災害に対しても被災直後の緊急対応から本復旧工事まで、地域の守り手としてご尽力いただいております。

激甚化・頻発化する災害に対して命を守るためには、施設管理者のみならず、地域住民そして業界関係者の皆さまとともに、地域の防災力向上を図ることに加え、東日本大震災の事実や教訓を伝える震災伝承の取り組みが重要です。このため、現在、この震災伝承の取り組みを国土交通大臣指示の下、東北地方整備局が中心となって進めているところです。

南海トラフ地震や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震など、大規模な地震が高い確率で発生すると予測されている中、皆さまが東日本大震災で経験し教訓として残してきた本書は、全国の防災力向上に資するものと確信しております。国土交通省としましても、震災伝承の取り組みにおいて、引き続き建設業協会の活躍を様々な場面で紹介していく所存です。

東北地方の「真の復興」に向けて、また、全国の「防災・減災、国土強靱化」に向けて、宮城県建設業協会の皆さまの活躍をご祈念申し上げます。

一般社団法人 宮城県建設業協会

昭和20(1945)年3月に日本建設工業統制組合宮城県支部を設置し、昭和24(1949)年1月に宮城県建設業協会が改組・創立。宮城県に本社を有する約260社の地域建設業で構成。協会本部を仙台市青葉区に置き、沿岸部に面する5支部、内陸部の4支部の計9支部で組織。平成25(2013)年4月から一般社団法人に。平成31(2019)年1月には改組・創立から70周年を迎えた。

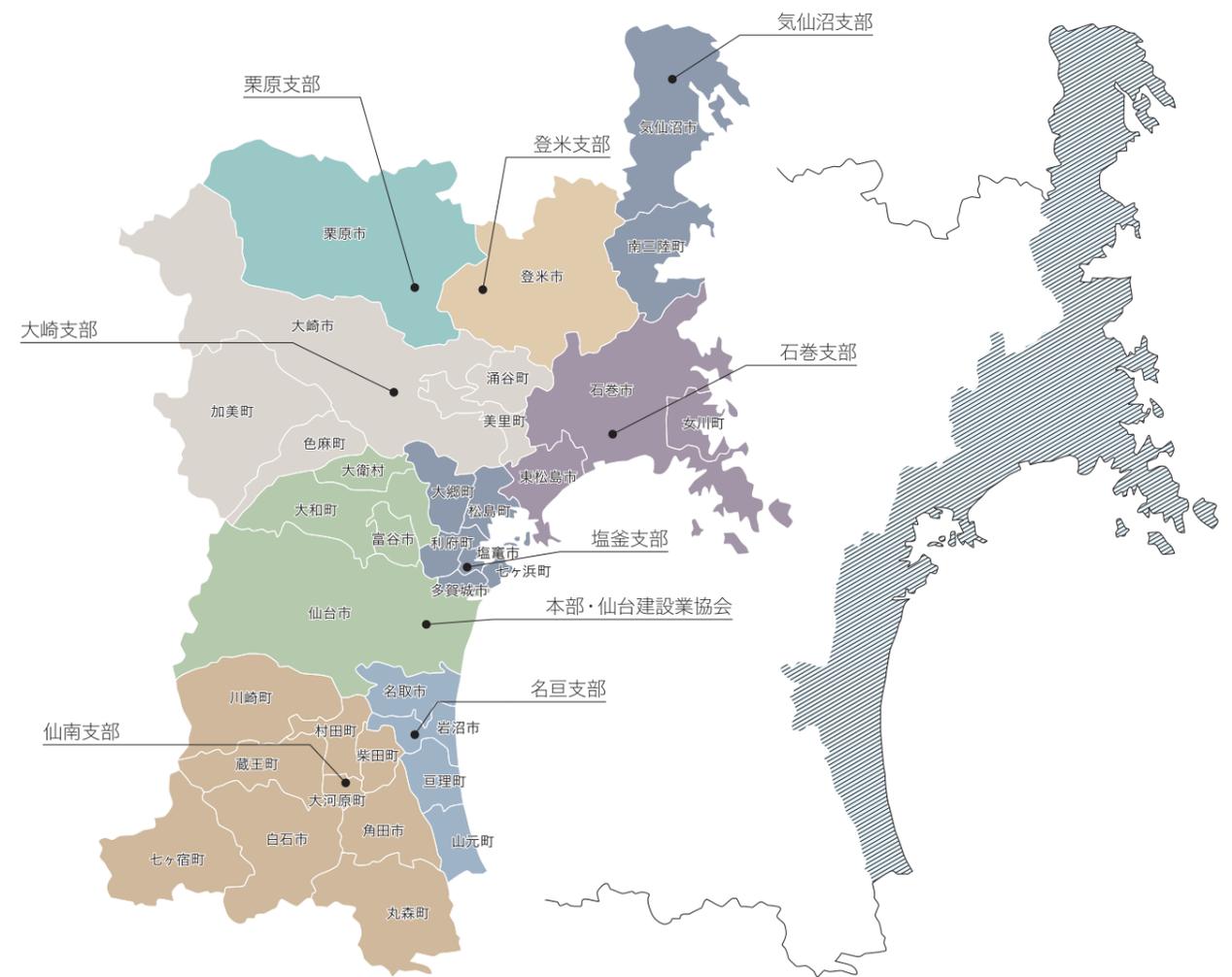
活動内容

国や宮城県、NEXCO東日本等との「大規模災害時における応急対策業務」、口蹄疫や鳥インフルエンザ、豚熱への対応としての「家畜伝染病の発生時における緊急対策業務」に関する協定等を締結し、有事の際の危機管理産業として、地域並びに住民の安全・安心で快適な暮らしを支える活動を展開している。

平成15(2003)年「宮城県北部連続地震」、平成20(2008)年「岩手・宮城内陸地震」、平成23(2011)年「東日本大震災」、平成26(2014)年「豪雪」、平成27(2015)年「関東・東北豪雨」、令和元(2019)年「東日本台風」など、災害時にはそれら協定にもとづき、各機関の要請を受け、あるいは自主的にいち早く現場に駆けつけ、早期応急復旧に向けた対応等について組織を挙げた活動を展開している。

そうした献身的な取り組みが評価され、平成26(2014)年3月には、宮城県

から災害対策基本法に基づく「指定地方公共機関」の指定を受けた。平成29(2017)年3月には宮城県内の家きんにおいて初めて「高病原性鳥インフルエンザ感染」が発生し、72時間内での防疫措置における埋却等にも対応。令和3(2021)年1月には「あひるのひな」の防疫措置。12月には宮城県内でも大河原町・丸森町と立て続けに豚熱が確認され、年末年始にかけての極寒での過酷で困難な作業を実践。鳥インフルエンザが全国的に爆発的な感染となり、過去最大を更新する殺処分対象羽数となった令和4(2022)年には、3月の石巻市、11月の気仙沼市、令和5(2023)年1月の角田市の埋却等作業にも従事、協会で策定する防災計画に基づき、定期的な実地訓練等とともに体制整備の強化を図り、協会組織として、地域及び住民の安全・安心で快適な暮らしの実現に寄与している。



東日本大震災対応

直ちに協会本部に災害対策本部を設置。県内9支部のうち、津波被害を受けた沿岸3支部には連絡が付かなかったが、会員企業は自ら被災しながらも被災現場に駆けつけ、道路啓開を開始していた。「俺たちが地域を守る」という使命感から、協会の総力を挙げて、遺体捜索や燃料・食料・衣服の提供、さらには遺体の仮埋葬、腐敗した水産加工物の処理まで、あらゆる要請に応えた。

人員や資機材が大変窮屈な中、現場技術者などは厳しい条件の下で懸命に闘い続け、協会本部も

課題に直面する度に関係機関に要望活動を行うなどの後方支援を重ねてきた。復興のリーディングプロジェクトとなる「三陸沿岸道路」も令和3(2021)年12月に全線開通するなど、着実に歩を進めている中で、令和元(2019)年10月の東日本台風災害で再び大きな爪痕を県内に残すなど、これまでも多種多様の災害が発生しているが、これらの応急作業にも並行して取り組み、1日も早い生活再建とともに復興を望む地域の声に応えようと、復興完遂に向け総力を結集し闘い続けてきた。

発刊のあいさつ 一般社団法人 宮城県建設業協会会長 千葉 嘉春	4
発刊に寄せて 国土交通省 技監 吉岡 幹夫	5
宮城県建設業協会の概要と活動	6
東日本大震災の概要	10
巻頭特別対談 宮城・東北の「夢」結実	12
仙台育英学園高等学校 宮城県建設業協会 硬式野球部 監督 須江 航氏 × 会長 千葉 嘉春氏	
グラビア 宮城の復興最前線2022	20
I From 3.11 復興の歩み	40
1. 気仙沼市	42
2. 南三陸町	44
3. 女川町	46
4. 石巻市	48
5. 東松島市	50
6. 仙台市	52
7. 名取市	54
8. 岩沼市	56
9. 亘理町	58
10. 山元町	60
II 2011→2022 地域建設業の「その時」と「これから」	62
2011年 北上川左岸堤防の復旧工事 株式会社武山興業 常務取締役 土木統括部長 佐藤 功氏	64
2012年 海の啓開作業 株式会社丸本組 土木部土木課 工事所長 阿部 栄二氏	68
2013年 玉浦西地区造成工事 春山建設株式会社 工事部工事課 主任 仲村 竜一氏	72
2014年 海岸防災林基盤整備工事 株式会社笹原組 常務取締役 阿部 一樹氏	76
2015年 漁港の復旧工事 株式会社阿部伊組 土木部 次長 阿部 公一氏	80
2016年 津波避難施設の整備 阿部建設株式会社 建築部建築課 課長補佐 遠藤 寿弘氏	84
2017年 仙台湾南部海岸堤防の復旧 熱海建設株式会社 工務部 工事課長 白鳥 憲俊氏	88
2018年 気仙沼向洋高校の改築工事 株式会社小野良組 建築部 工事課長 佐藤 充氏	92
2019年 気仙沼大島大橋の架橋事業 株式会社橋本店 土木部 部長代理 大澤 宜広氏	96

2019年 仙台市東部復興道路 株式会社深松組 土木部土木課 主査 今野 裕治氏	100
2020年 内海橋の災害復旧工事 若生工業株式会社 取締役土木部長 松川 信雄氏	104
2021年 三陸沿岸道路の整備事業 若生工業株式会社 建築部 次長 竹内 圭氏	108
2022年 道の駅「さんさん南三陸」整備事業 山庄建設株式会社 代表取締役 山内 学治氏	112

東日本大震災 特別座談会 地域を守る思い新たに。震災の教訓を未来へ

宮城県建設業協会副会長・仙台建設業協会会長 深松 努氏 宮城建設女性の会2015会長 武山 利子氏 宮城県建設業青年会会長 佐藤 敦氏 石巻支部青年会会長・宮城県建設業協会石巻支部副支部長 田中 寛史氏 宮城県建設業協会専務理事兼事務局長 西村 博英氏	116
--	-----

III 地域を守り、未来を創る地域建設業

1. 「特定家畜伝染病発生時における防疫措置への協力に関する協定」調印式 宮城県・宮城県建設業協会	128
2. 教訓が、いのちを救う。3.11伝承ロード 「宮城建設女性の会2015」研修会 / 「土木施工管理技士会」研修会	130
3. 夏休み&秋休み 建設現場見学会 宮城県建設業協会副会長 仙南支部長 廣谷 秀男氏 宮城県建設業協会常任理事 石巻支部長 佐藤 昌良氏 株式会社橋本店 筆甫道路災害復旧工事(その3)現場代理人 大澤 宜広氏 佐藤工業株式会社 工事部次長 中沢の沢砂防堰堤工事 現場代理人 工藤 純一氏	136
みやぎ建設ふれあいまつり 宮城県土木部 事業管理課 課長 鈴木 光晴氏	144

インタビュー① 東京ヤクルトスワローズ バッテリーコーチ兼作戦補佐 嶋 基宏さん	148
---	-----

インタビュー② 宮城県知事 村井 嘉浩氏	152
-------------------------	-----

宮城県建設業協会の闘い ダイジェスト	156
--------------------	-----

震災翌日、石巻市の北上川河口付近。道路は寸断され、家屋は基礎のコンクリート以外、跡形もない。惨状を目の当たりにした住民の一人は、「まるで夢を見ているようだった」と振り返る(2011年3月12日撮影)

M9.0

高さ

18.4m

東日本大震災

2011年3月11日午後2時46分

震源は三陸沖(牡鹿半島の東南東130km付近)

マグニチュード9.0(宮城県北部で最大震度7)

津波浸水高は最大18.4m(女川町)

宮城県内の浸水面積は327km²

宮城・東北の「夢」 結実 復興完遂と夏の甲子園制覇 次のステージへの挑戦

仙台育英学園高等学校
硬式野球部 監督

すえ わたる
須江 航氏

Profile

仙台育英学園高等学校、八戸学院大学卒。2006年4月から秀光中学校野球部監督、2018年1月より現職。仙台育英学園高等学校情報科教諭。埼玉県出身。

東日本大震災の復興完遂を前に、仙台育英学園高等学校が第104回全国高校野球選手権大会で優勝を果たし、東北の悲願だった優勝旗の「白河の関越え」が実現した。チームを優勝に導いた硬式野球部監督の須江航氏と宮城県建設業協会会長の千葉嘉春氏が、震災を振り返るとともに、強い組織づくりや人材育成、よりよい未来の実現に向けた地域への貢献などについて意見を交わした。

(2022年12月19日 宮城県建設産業会館にて実施)

一般社団法人

宮城県建設業協会 会長

ちば よしはる
千葉 嘉春氏

Profile

震災時には、宮城県建設業協会専務理事として震災対応に奔走し、2016年5月から現職。同年6月からは東北建設業協会連合会会長も務める。大郷町出身。

安全・安心な暮らしのために 新たな時代に、人を育て、

千葉 震災以降も自然災害が多発し、2022年も3月に福島県沖地震が発生。7月には大崎市周辺で記録的な大雨となり、名蓋川や出来川が決壊・氾濫しました。我々、地域建設業は自然災害発生時には、昼夜を問わず決壊した堤防などの応急復旧を行っています。今、建設業は担い手不足の問題に直面しており、この先、担い手が少なくなると、自然災害などの際に地域の守り手がいなくなるのが懸念されます。少子化で高校の土木科や建築科も減少しているのが実情です。そうした中で、将来に向け、いかに魅力ある産業にするか、働き手のモチベーションを上げ、人を育てていくかということ、強いチームをつくり上げた須江監督にぜひ伺いたい。

須江 今は情報があふれている時代で、若い人は、

情報収集能力に優れているのが特徴だと思います。例えば、日本のトッププレーヤーやメジャーリーガーのトレーニング方法や思考法も、スマホ一つあればすぐに手に入ります。ですから、情報が少ない時代のように、カリスマ的なリーダーが一方的に指示して、目標に向かって進んでいくというやり方ではなかなか上手くいきません。年下でも自分より情報を持っている場合もありますから、お互いコミュニケーションを取りながら、一緒に構築していく時代が変わっていると思います。今の高校生は、生まれた時からデジタル機器があるデジタルネイティブ世代です。コロナ禍によって、リモートワークなどが普及し、デジタル化がさらに加速しているのを実感します。

コミュニケーションを取りながら、一緒に構築していく時代に—(須江氏)



準決勝で聖光学院(福島)を下し、決勝進出を決めた仙台育英ナイン。5投手の継投など、これまでにない戦術も注目を集めた(写真:河北新報 号外の3面より)

地域を守る

千葉 建設の現場もICT(情報通信技術)化が進んでいます。ICT搭載のバックホウなどは、モニターを見ながら図面通りに掘削できます。レーザー測量や3D図面、AIの活用など、DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、生産性向上を図っています。建設業も大きく変わってきているのです。少子高齢化の中、人材の確保に向けて、昔のイメージの3K(きつい、汚い、危険)から、新3K(給与・休暇・希望)を実現するために、働き方改革に取り組んでいます。

須江 野球も同様の問題を抱えています。少年野球は、怒られることが多い習い事ですし、親にとっても手間がかかるため、敬遠されてしまいます。公立高校では野球部員が激減しており、将来的に高校野



会員企業による石巻の内海橋と取付道路の工事。ICT建機や3D図面、AI、ドローンの活用など、DX(デジタル・トランスフォーメーション)化が進む。施工制度の向上、工期短縮などその効果は計り知れない

球も続かなくなる可能性もあります。今は、多くの選択肢の中から選ぶことができる時代ですから、選ばれる側が努力しないとイケないですね。野球も生存戦略を考えていく必要があると思っています。

新3K(給与・休暇・希望)を実現する働き方改革を推進—(千葉氏)



宮城県建設業協会では、定期的に土木施工管理技士研修を実施。ICT施工の技術を会員企業間で共有するなど、協会を上げて技術革新に取り組んでいる



未来を担う次世代に向けて 地域と共に、復興の先へ

千葉 将来に向けての取り組みとして、宮城県建設業協会では、小学生と保護者に向けた建設現場見学会を行っているほか、2022年11月には宮城県庁前で「みやぎ建設ふれあいまつり」を実施しました。建設重機や高所作業車の試乗体験は、子どもたちに大人気でした。ものづくりのワークショップも行っており、子どもの頃からものづくりの楽しさを知ってほしいと思っています。



須江 私の子どもも小学生で、建設重機を見かけるとすごく興味を示します。どの時点で、建設業はきついなどと、印象や認識が変わるのでしょうか。意外に、高校生も建設業の仕事をよく知らず、作業着を着て現場に出るようなイメージしかないのかもしれないですね。

千葉 建設会社の現場の仕事では、技能職と管理業務の二種類があります。建設会社の仕事は、いわば企画運営で、ものをつくるためには企画力が必要なんです。我々の仕事は道路や橋をつくり、地図に残る仕事なので、自分の誇りにもなります。私自身も、工事に携わったところを通った時に後悔しないようにという思いで仕事をしてきました。復興工事で橋などができましたが、それによって地域の

人々の暮らしが続く限り、我々の仕事はなくてはならない—(千葉氏)



子どもと保護者の建設現場見学会。2022年は夏休みと秋休みに県内3カ所で開催
みやぎ建設ふれあいまつり。2022年11月3日の開催はコロナ禍により3年ぶり

地域と分かち合えた感動を次の世代につなげていきたい—(須江氏)

大旗初の「白河の関越え」

東北勢の悲願かなう

仙台育英 全国制覇記事

須江監督 時の人
選手ら喜びの瞬間
宿敵の強敵 岩手県立
スタンド 祝賀の嵐
熱闘の末 岩手県立
深紅の大旗 我々地獄
100年の輝き 今更け

©河北新報 朝刊 2022年8月23日発行

方が便利になり、地元にも貢献できます。

須江 ゼロからものをつくるということは、すごいことです。建設の仕事によって、地域にどんな経済効果が生まれ、喜びが生まれるのかということも、中学生や高校生にぜひレクチャーしていただきたいですね。建設業は命を守るものをつくる尊い仕事で、間違いなくやりがいのある職業です。

千葉 若手や未来を担う子どもたちに、建設業の魅力を伝える取り組みも行っていますが、どのように伝えていけるかが課題です。

須江 例えば、本校の野球部には、東北のエリートや地域のスター選手が入部してきますが、自分より上手な選手がいる状況で、初めて挫折を体験する子もいます。そこで、具体的に「この先にこういう道筋があるよ」と、未来を見せてあげることがすごく大事だと思っています。今の若い人は、道筋が見えないものに対して努力し続けるのが難しい一方で、道筋が描けたときには、没頭してやる傾向があります。

千葉 なるほど、若い人が力を発揮できるようにすることは大事ですね。建設業は地域を支える必要不可欠な産業で、人々の暮らしが続く限り我々の仕事はなくてはなりません。震災を風化させない取り組みも重要で、地域建設業の視点から発信を続けていきたいと考えています。

須江 この度の優勝によって、東北が新しいステージに入ったと感じられた方も多く、そのきっかけになれたことはうれしいですね。グラウンドに「地域のみなさまとともに感動を分かち合う」というチームの理念を掲げて練習を重ねてきましたが、この感動を次の世代につなげていきたいと思っています。



復興のシンボル 安全を支える最新技術

気仙沼湾横断橋(愛称: かなえおおはし)

三陸沿岸道路の気仙沼港-浦島大島IC間に架かる気仙沼湾横断橋。全長1344メートルで、塔からケーブルで道路を吊り支える斜張橋としては東北最長となる。2021年3月6日の開通からおよそ1年8カ月となる2022年11月24日、開通後初めてとなる点検が行われ、ドローンや自動ロボットなどの最新技術が試験的に導入された。奥に見えるのは気仙沼大島大橋。共に復興を象徴する風景となっている(2022年11月25日撮影)



「気仙沼大島ウェルカム・ターミナル」。大島の玄関口である浦の浜湾に面し、旬の海産物の物販コーナーや、海が見えるテラス席、イベントスペースなどを備え、観光客を迎える(2022年10月25日撮影)



2020年4月7日に開通した気仙沼大島大橋は、地域住民の暮らしを支えるとともに、気仙沼地域の観光振興に大きな効果をもたらした(2022年10月25日撮影)

海を守り、海と生きる 持続可能な漁業を 次世代へ



気仙沼市魚町・南町地区の土地区画整理事業に伴う工事が完了。
2022年10月22日、現地で竣工式が行われた

気仙沼湾と市街地

かつて気仙沼湾沿岸は平地が少なく、湾を埋め立てて人工の港がつくられた。震災の津波によりその一帯が浸水したが、基幹産業である漁業の復興を目指し、気仙沼市魚市場は震災から3カ月後の2011年6月に水揚げが再開された。近年、漁業の衰退や担い手不足が深刻化する中、地元漁業関係者らは限りある水産資源を守りながら、漁師が働きやすい環境づくりや子どもたちの食育など、漁業を次世代へつなぐ挑戦を続けている(2022年10月21日撮影)



多くの漁船が停泊する気仙沼漁港。震災が発生した2011年も、「カツオ水揚げ日本一」は途切れなかった(2022年11月25日撮影)

震災を伝え、 にぎわい創出 復興は次のステージへ



震災の津波で、避難した職員や住民43名が犠牲となった旧防災対策庁舎。遺構として震災後20年間、宮城県により保存され、その後の保存の是非は町において検討される(2022年10月25日撮影)

道の駅「さんさん南三陸」・南三陸町震災復興祈念公園

2022年10月1日、震災伝承施設「南三陸311メモリアル」が開館し、隣接する南三陸さんさん商店街を含む一帯が、道の駅「さんさん南三陸」としてグランドオープンした。隣接する南三陸町震災復興祈念公園とは、中橋でつながれ徒歩で行き来できる。町が復興事業の集大成と位置付けるエリアで、震災の記憶を後世に伝え、にぎわい創出の拠点としての役割を担う。道の駅の発信力を生かし、今後一層の魅力アップを目指す(2022年10月21日撮影)



独創的なデザインが目を引き、震災伝承施設「南三陸311メモリアル」。被災した町民らの証言映像を基に「ラーニングプログラム」を展開し、災害を自分事として考える機会を提供する。建物の設計は隈研吾氏(2022年10月25日撮影)

地域の資源生かし より魅力ある拠点づくりを



南三陸ハマレ歌津・南三陸ハマレ広場(整備中)

2017年4月に開業した商業施設「南三陸ハマレ歌津」(写真左下)。新型コロナの影響に加え、三陸沿岸道路の全線開通により周辺地域に観光客が流れるなど、集客力に陰りが見える。国道45号を挟んだ海側には、幅広い年代が楽しめる公園施設「南三陸ハマレ広場」が整備され、2023年4月のオープンを予定している。目の前の伊里前湾には、2017年に復旧工事が完了した伊里前漁港をはじめ、多くの漁港が点在する(2022年8月25日撮影)



野球場や多目的運動場、アリーナ、キャンプ場、レストランなどを備えた、総合スポーツ宿泊施設「平成の森」。南三陸町では、スポーツやレジャーを通じた魅力ある地域づくりにも力を注ぐ(2022年8月25日撮影)

景観と安心の両立 海が見えるまちづくり

女川町中心部と女川湾

2015年3月、第1弾「まちびらき」が行われた女川町の復興まちづくりの特徴は、海の眺望を遮る防潮堤を造らず、女川湾を囲む国道398号に防潮堤機能を持たせた「供用堤」を整備。浸水区域は災害危険区域とし、住居エリアを高台に移転した。中心市街地をひな壇構造とすることで、商業エリアや住宅地から海を望むことができる。復興事業が完了した街並みは年を追うごとに成熟度を増し、新しい女川の顔として定着している(2022年10月25日撮影)



県道石巻女川線の「浦宿橋」が、2022年3月24日に開通。同地区は震災で地盤沈下した影響もあり、大雨時に度々冠っていたが、橋の整備により冠水対策が強化された(2022年3月24日撮影)

水辺のにぎわい創出 堤防整備と 「かわまち」づくり



2022年4月24日に行われた、旧北上川河口部の復旧復興事業完成式。国土交通省東北地方整備局と石巻市が主催する式典には、関係者ら約100人が出席し完成を祝った



旧北上川河口部の復旧復興事業完成式の後、かわまち拠点エリア(いしのまき元気いちば前)で、事業完了を祝うイベントが開催され、ブルーインパルスの展示飛行には多くの見物客が押し寄せた(2022年4月24日撮影)

旧北上川河口部と石巻市街地

震災で被災した石巻市の旧北上川河口部の復旧復興事業(堤防整備)が、2022年3月末に完了。これにより100~150年に一度とされる津波にも耐えられる治水機能が確保された。事業主体の国土交通省東北地方整備局北上川下流河川事務所は、石巻市と連携し、市民の憩いの場となる水辺空間「かわまち」づくりも進めてきた。堤防整備とまちづくりが一体となった「かわまち交流拠点エリア」を活用した、にぎわい創出が期待されている(2022年10月25日撮影)

伝えたい、 震災の記憶と教訓 そして命の尊さを

石巻市震災遺構 門脇小学校

東日本大震災遺構として整備された旧門脇小学校は、発災から11年の歳月を超え、2022年4月3日から一般公開が始まった。被災した岩手、宮城、福島の3県で公開された最後の震災遺構となる。発災直後、在校児童は津波が来る前に裏山に避難し無事だったが、校舎は津波で1階の天井近くまで浸水し、炎上したまま押し寄せた家屋や車から引火してほぼ全焼した。津波火災の猛威や垂直避難の課題を伝えている(2022年4月24日撮影)



震災発災直後の避難の様子を、映像と地元エフエム局の音声で紹介
(2022年11月1日撮影)



被災前の門脇地区の模型を前に、語り部ガイドの説明に聞き入る見学者
(2022年4月24日撮影)



多くの被災者が、避難生活のために身を寄せた仮設住宅も展示されている
(2022年4月24日撮影)



焼け落ちた机が当時の姿のまま展示され、津波火災の恐ろしさを伝える
(2022年11月1日撮影)

木を植え、育て、活用する 「ふるさとの杜」再生へ

仙台市東部地区 海岸防災林

2014年頃から海岸防災林基盤整備工事が本格化し、育成盛土を行い、その後段階的に苗木を植え、育成している。植樹から5～6年が経過した若林区荒浜地区周辺には、人の背丈を超えるほどに生長したクロマツ林が広がる。仙台市では、震災後概ね30年を期間として、震災で失われたみどりに加え復興過程で生まれる新しいみどりを、市民の手で再生・創出することを目指し、「ふるさとの杜再生プロジェクト」を推進している(2022年6月16日撮影)



震災遺構仙台市立荒浜学校。震災前の緑豊かな街並みを模型で再現するなど、震災の記憶・教訓とともに、かつての地域の営みを伝えている(2021年11月2日撮影)



荒浜地区で最も早い2013年に植樹されたクロマツは、約9年で4～5メートルの高さまで生長(2022年6月16日撮影)

周辺エリアと協調 被災地に「にぎわい」再び



2019年11月30日に開通した東部復興道路「かさ上げ道路」(写真左)。海拔7メートルまでかさ上げし堤防機能を持たせ、海拔7.2メートルの海岸堤防(写真右)や海岸防災林などと合わせた「多重防御」により、津波被害の軽減に備える(2022年11月16日撮影)

若林区藤塚地区 集団移転跡地の利活用

仙台市では、沿岸部の災害危険区域において市が買い取った土地「防災集団移転跡地」の利活用を進めている。若林区藤塚地区では、2022年4月21日、農園・温泉・レストランなどの複合施設「アクアイグニス仙台」がオープン。周辺には体験型観光農園「JRフルーツパークあらはま」や、商業施設「かわまちテラス閑上」などが立地する。こうした周辺施設と回遊する仕組みづくりによる、エリア全体の「にぎわい再生」が期待されている(2022年6月5日撮影)



アクアイグニス仙台の温泉棟。高さ15メートルの展望台を備え、津波発生時には最大520名収容の避難場所として利用できる。地下熱や温泉排水の熱などを活用する「地下熱回収システム」の導入は東北初(2022年6月5日撮影)

宮城の復興
最前線
2022

「浜」のまつり復活 ふるさとの未来を照らす



名取市関上地区「なとり夏まつり」

関上地区で長年親しまれてきた「なとり夏まつり」。震災後は会場を下増田小学校に移し、住民らが故郷への思いをつないできた。2022年8月6日、12年ぶりに関上で地元開催が実現し、約2万人が訪れた。新型コロナの影響でまつり自体も3年ぶりの開催。特設会場では関上太鼓や地元民謡「関上大漁唄」が披露された。夜には約1万発の花火が打ち上げられ、災害公営住宅を包み込むように、関上の真夏の夜空を彩った



会場となった「ゆりあげ朝市」の駐車場には約60店の屋台が並び、多くの家族連れが訪れ活気にあふれた(2022年8月6日撮影)

Chapter 1

I

From 3.11 復興の歩み

3.11東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い ～記録をつなぐ～



震災の被害と復興のいま。 にぎわい再び、復興のその先へ

2011年3月11日に発生した東日本大震災の津波で、沿岸地域は甚大な被害を受け、まちはがれきの山と化した。そこから、復旧・復興の長い道のりが始まった。あれから、12年。復興のまちづくりが行われ、人々は暮らしを取り戻し、まちには再びにぎわいが戻ってきた。震災当時と現在の写真は、確実に復興へと歩んできたことを伝えている。





気仙沼市北部の鹿折地区は、津波と火災により壊滅状態となった。発災から約2カ月が経過した時点でも、がれきの上に打ち上げられた大型漁船が残り、津波の脅威を物語る(2011年5月8日撮影)



新たな市街地の形成が進む鹿折地区。かさ上げされた約42ヘクタールでは区画整理が終わり、災害公営住宅や水産加工場、復活した地元商店街、飲食店などが並ぶ(2022年10月21日撮影)



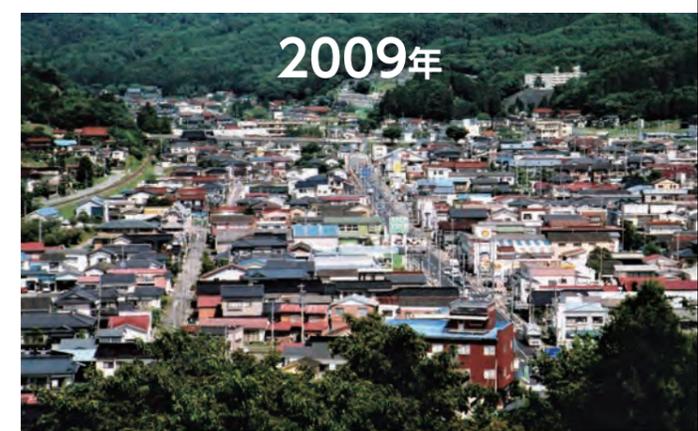
気仙沼市

悲願だった気仙沼大島大橋の開通、三陸沿岸道路の全線開通など、復興のリーディングプロジェクトが次々と完了。その追い風を産業や観光に生かし、地域の発展を目指す。

● まちのデータ

人口	2011年3月1日	2022年10月1日	増減率
	7万3154人	5万8756人	-19.7%
復興交付金	3008億5957万円		
犠牲者	死亡	行方不明	関連死
	1109人	214人	110人
住宅被害	全壊	半壊	一部破損
	8483棟	2571棟	4761棟

※復興交付金は復興庁まとめ。気仙沼市内で実施された宮城県事業への交付分を含む。人口、犠牲者、住宅被害は宮城県まとめ



住宅や商店、水産加工場などがひしめくように並んでいた(気仙沼市写真集団「鼎(かなえ)」提供)

● まちの動き

- 2011年**
 - 3月11日 ▶ 地震発生。気仙沼で震度6弱。最大津波浸水高は19.3メートル、1865ヘクタールが浸水した。市街地は壊滅状態に、海に漏れた重油に引火し、気仙沼湾で火災発生。大島が孤立
 - 30日 ▶ 本土と大島を結ぶ大島汽船の定期便が再開
 - 6月23日 ▶ 市魚市場が再開
 - 10月7日 ▶ 市震災復興計画を決定
 - 12月20日 ▶ 仮設住宅全3504戸完成。ピーク時3155世帯が入居
 - 30日 ▶ 避難所を閉鎖
- 2012年**
 - 7月9日 ▶ 災害危険区域に沿岸部13.8平方キロを指定
 - 12月22日 ▶ JR気仙沼線柳津—気仙沼間(55.3キロ)のバス高速輸送システム(BRT)が本格運行開始
- 2013年**
 - 3月28日 ▶ 土地区画整理事業に着手
 - 9月9日 ▶ 大型漁船「第18共徳丸」の解体開始
- 2014年**
 - 7月19日 ▶ 海鮮市場「海の市」が全面再開
- 2016年**
 - 3月24日 ▶ 「東舞根復興道路」(約1.8キロ)が開通
- 2017年**
 - 4月23日 ▶ 鹿折地区の「かもめ通り商店街」でまちびらき
 - 5月28日 ▶ 災害公営住宅全2078戸の整備完了
- 2018年**
 - 11月11日 ▶ 「南町紫神社前商店街」でまちびらき
 - 3月25日 ▶ 三陸沿岸道の大谷海岸—気仙沼中央インターチェンジ(IC)間が開通。IC開設は市内初
 - 10月31日 ▶ 最大10カ所あった仮設商店街がなくなる
 - 11月15日 ▶ 観光集客施設「迎(ムカエル)」が本格オープン
- 2019年**
 - 1月31日 ▶ 防災集団移転(876戸)の区画整備が完了
 - 3月10日 ▶ 「気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館」開館
 - 4月1日 ▶ 市魚市場に整備された新施設で水揚げ開始
 - 4月7日 ▶ 気仙沼大島大橋開通
 - 7月26日 ▶ 市内で建設する防潮堤の合意形成が全て完了
- 2020年**
 - 3月27日 ▶ プレハブ仮設住宅の入居者の退去完了
 - 6月21日 ▶ 三陸道・気仙沼湾横断橋の橋桁接続工事が完了
- 2021年**
 - 3月6日 ▶ 三陸沿岸道路の気仙沼港IC—浦島大島ICをつなぐ「気仙沼湾横断橋」開通
 - 3月11日 ▶ 「気仙沼市復興祈念公園」開園
- 2022年**
 - 10月22日 ▶ 土地区画整理事業に伴う工事が完了。魚町・南町地区で竣工式



壊滅的な被害を受けた志津川地区。津波は市街地だけでなく内陸深くまで到達した。町の防災対策庁舎も被災し、ハザードマップの浸水想定域外でも多くの犠牲者が出た(2011年3月18日撮影)



約10メートルかさ上げされた新市街地。2022年10月に開館した東日本大震災伝承館「南三陸311メモリアル」は、震災の記憶や教訓を町内外に発信する役割を担う(2022年10月21日撮影)



南三陸町

高台に防災集団移転団地や災害公営住宅を整備。低地部(旧市街地)はかさ上げし、道の駅「さんさん南三陸」など、商業施設・伝承施設や水産加工場が並ぶ産業エリアとなった。

● まちのデータ

人口	2011年3月1日	2022年10月1日	増減率
	1万7378人	1万1779人	-32.2%
復興交付金	1158億7813万円		
犠牲者	死亡	行方不明	関連死
	600人	211人	20人
	全壊	半壊	一部破損
住宅被害	3143棟	178棟	1204棟

※復興交付金は復興庁まとめ。南三陸町内で実施された宮城県事業への交付分を含む。人口、犠牲者、住宅被害は宮城県まとめ



海沿いの低地に住宅や商店が密集する志津川地区中心部(一般社団法人東北地域づくり協会提供)

● まちの動き

- 2011年**
- 3月11日 ▶ 地震発生。南三陸で震度6弱。津波浸水深は最大23.9メートルに達し、町内1144ヘクタールが浸水した。町役場や町防災対策庁舎も津波で水没
 - 8月31日 ▶ 町内外58カ所に仮設住宅2195戸が完成し、最大5840人が入居
 - 10月21日 ▶ 町内外145カ所の避難所全て閉鎖。ピーク時には9683人が避難
 - 12月26日 ▶ 町震災復興計画策定
- 2012年**
- 3月27日 ▶ 町役場仮庁舎、公立南三陸診療所が完成
- 2013年**
- 2月12日 ▶ 災害公営住宅の建設始まる
 - 26日 ▶ 防災集団移転促進事業が着工
- 2014年**
- 3月24日 ▶ 災害がれきの焼却処理が完了
 - 8月1日 ▶ 災害公営住宅の入居開始
- 2015年**
- 6月30日 ▶ 佐藤仁町長が防災対策庁舎の県有化受け入れを表明
 - 12月14日 ▶ 南三陸病院・総合ケアセンター南三陸が開業
- 2016年**
- 6月1日 ▶ 町地方卸売市場が完成
 - 10月30日 ▶ 志津川インターチェンジの運用開始。三陸沿岸道が初めて町内に延伸
- 2017年**
- 3月3日 ▶ 「南三陸さんさん商店街」が移転開業
 - 3月31日 ▶ 災害公営住宅全738戸が完成
 - 4月23日 ▶ 商店街「南三陸ハマレ歌津」がオープン
 - 7月15日 ▶ サンオーレそではま海水浴場が震災後初の海びらき
 - 9月3日 ▶ 町役場新庁舎開庁
- 2018年**
- 10月18日 ▶ 志津川湾の藻場が、国際的に重要な湿地の保全を目指すラムサール条約の対象湿地に登録される
- 2019年**
- 2月16日 ▶ 三陸沿岸道の町内全区間が開通
 - 12月14日 ▶ 仮設住宅の入居者ゼロに
- 2020年**
- 10月12日 ▶ 「南三陸町震災復興祈念公園」が全面開園 中橋も同時開通
- 2022年**
- 10月1日 ▶ 道の駅「さんさん南三陸」グランドオープン
 - 東日本大震災伝承施設「南三陸311メモリアル」開館



発災から1週間が経過した女川町中心部。鉄筋コンクリート以外の建物は跡形もない。地震により地盤沈下し、海沿いでは津波が引いた後も広範囲が浸水していた(2011年3月18日撮影)



市街地全体をかさ上げし、美しいまちなみが完成した女川町中心部。住宅地は震災級の津波でも届かない高台に設けられた。写真右下は2017年5月に全面復旧した女川魚市場(2022年10月21日撮影)

女川町

県内で最も高い14.8メートルの津波で壊滅した中心部は、「どこからでも海が見えるまちづくり」をコンセプトに復興事業が進められ、海と一体感のある町へと生まれ変わった。

● まちのデータ

人口	2011年3月1日	2022年10月1日	増減率
	9932人	6173人	-37.8%
復興交付金	1563億2462万円		
犠牲者	死亡	行方不明	関連死
	593人	257人	22人
住宅被害	全壊	半壊	一部破損
	2924棟	349棟	661棟

※復興交付金は復興庁まとめ。女川町内で実施された宮城県事業への交付分を含む。人口、犠牲者、住宅被害は宮城県まとめ



2010年
女川湾を取り囲むように住宅や建物が密集していた(一般社団法人東北地域づくり協会提供)

● まちの動き

- 2011年**
 - 3月11日 ▶ 地震発生。女川で震度6弱。宮城県内最大の14.8メートルの津波を観測し、320ヘクタールが浸水。旧女川一中に災害対策本部を設置
 - 4月12日 ▶ 3小学校と2中学校が全て授業再開
 - 19日 ▶ 民間事業者らによる復興連絡協議会が発足
 - 7月1日 ▶ 女川魚市場が営業再開
 - 19日 ▶ 町役場が仮設庁舎で業務開始
 - 9月15日 ▶ 復興計画を決定
 - 11月6日 ▶ 仮設住宅全1294戸完成、ピーク時1209世帯が入居
 - 9日 ▶ 避難所を閉鎖
- 2012年**
 - 4月29日 ▶ 仮設商店街「きぼうのかね商店街」開業
 - 9月29日 ▶ 防災集団移転促進、土地区画整理に着手
- 2013年**
 - 3月27日 ▶ 町内で発生した災害廃棄物の搬出が終了
 - 4月8日 ▶ 小中学校を再編し女川小、女川中が開校式
- 2014年**
 - 3月28日 ▶ 災害公営住宅の供給開始
 - 12月19日 ▶ 復興庁が被災地で初めて「まちなか再生計画」を認定
- 2015年**
 - 3月21日 ▶ JR石巻線(小牛田—女川)が全線再開
復興の第1段階を宣言する「まちびらき」
- 2016年**
 - 12月23日 ▶ 商業施設「シーパルピア女川」開業。「まちびらき」の第2弾
- 2017年**
 - 12月23日 ▶ 地元市場「ハマテラス」オープン
- 2018年**
 - 5月30日 ▶ 女川魚市場が復旧を終え全面稼働
- 2019年**
 - 3月29日 ▶ 災害公営住宅全859戸が完成
 - 9月25日 ▶ 町役場新庁舎で業務が始まる
- 2020年**
 - 2月28日 ▶ 防災集団移転12地区、土地区画整理4地区で宅地供給が全て完了
 - 4月1日 ▶ 復興計画から町総合計画に移行
 - 9月5日 ▶ 仮設住宅の入居者ゼロに
- 2021年**
 - 2月29日 ▶ 震災遺構「旧女川交番」が整備完了
 - 3月12日 ▶ 町内唯一のスーパー「おんまえや」再開
- 2022年**
 - 3月24日 ▶ 県道 石巻女川線「浦宿橋」が開通
 - 3月25日 ▶ 東北電力女川原発避難道路となる国道398号石巻バイパス未整備区間(沢田工区)の新規事業採択発表

2011年



津波と大規模な火災で多くの住民らが犠牲となった南浜・門脇地区。津波は旧北上川からも押し寄せ、その後「火の海」と化した。門脇小学校付近にはその焼け跡が残る(2011年3月18日撮影)

2022年



復旧復興事業が完了した旧北上川河口部付近。右岸(写真左)の南浜・門脇地区には、犠牲者を追悼し震災の記憶を伝える、石巻南浜津波復興祈念公園が整備された(2022年10月25日撮影)

石巻市

住まいの再建を最優先に進めた復興まちづくり。ハード面の整備はほぼ終わったが、人口減少に悩む地域の未来像をどう描くか。復興事業完了後に取り組むべき課題は少なくない。

● まちのデータ

人口	2011年3月1日	2022年10月1日	増減率
	16万394人	13万6252人	-15.1%
復興交付金	5505億3506万円		
犠牲者	死亡	行方不明	関連死
	3277人	417人	276人
	全壊	半壊	一部破損
住宅被害	2万44棟	1万3049棟	1万9948棟

※復興交付金は復興庁まとめ。石巻市内で実施された宮城県事業への交付分を含む。人口、犠牲者、住宅被害は宮城県まとめ

2001年



川沿いに住宅が密集。川と共にある石巻を象徴する風景が広がる(一般社団法人東北地域づくり協会提供)

● まちの動き

2011年

- 3月11日 ▶ 地震発生。石巻市桃生町で震度6強。最大津波浸水高は11.5メートル、浸水面積は約7300ヘクタールと平野部の約3割に及んだ
- 4月29日 ▶ 仮設住宅への入居開始。プレハブ仮設住宅は被災自治体最多の7153戸を整備。ピーク時1万6788人が暮らした
- 8月23日 ▶ 石巻漁港に震災後初めてカツオ、マグロが水揚げ
- 10月11日 ▶ 全避難所を閉鎖
- 12月22日 ▶ 市震災復興基本計画策定

2012年

- 6月 9日 ▶ 市中心部に仮設商店街「石巻まちなか復興マルシェ」開業
- 8月30日 ▶ 日本製紙石巻工場が完全復旧し、生産能力を回復
- 11月17日 ▶ 石ノ森萬画館が再開

2013年

- 4月23日 ▶ 桃浦地区が初の水産業復興特区に認定

2014年

- 10月 ▶ 雄勝地区を災害公営住宅への入居開始

2015年

- 3月21日 ▶ JR石巻線が全線運行再開。5月30日には仙石線が全線運行再開、仙石東北ライン開業
- 9月26日 ▶ 全壊した石巻魚市場が再建し、完成式典

- 11月 3日 ▶ 土地区画整理事業で整備した新市街地6地区の町名が決まり、新蛇田地区でまちびらき

2016年

- 9月 1日 ▶ JR石巻駅前に移転新築された市立病院が再開

2017年

- 3月19日 ▶ 石巻南浜津波復興祈念公園が着工
- 6月30日 ▶ 観光交流拠点施設「いしのまき元気いちば」開業

2018年

- 7月21日 ▶ 渡波海水浴場が震災後初の海びらき

2019年

- 3月10日 ▶ 県内最多の災害公営住宅4456戸が全て完成
- 10月 4日 ▶ 牡鹿地区の新拠点エリア「ホエールタウンおしか」が一部開業。翌年7月には観光施設「おしかホエールランド」が9年4か月ぶりに再開

2020年

- 1月17日 ▶ 最後のプレハブ仮設住宅の入居者が退去
- 9月10日 ▶ 新内海橋が開通

2021年

- 3月28日 ▶ 「石巻南浜津波復興祈念公園」開園
- 11月 3日 ▶ 石巻復興の森植樹祭2021を開催

2022年

- 3月30日 ▶ 「石巻かわみなど大橋」開通
- 4月23日 ▶ 旧北上川河口部復旧復興工事完成式

2011年



大曲浜地区は津波で約5.8メートルの高さまで浸水。建物のほとんどが流出し多数の住民が犠牲となった。市は同地区を産業用地への転換を決定し企業誘致を進めた(2011年4月8日撮影)

2022年



平均約2.6メートルかさ上げし、約27ヘクタールの産業団地として整備された大曲浜地区。漁業のまちとしての顔を残しつつ、工場やソーラーパネルが立ち並んでいる(2022年11月18日撮影)

東松島市

宮城県内屈指のノリ養殖産地として知られ、漁業で栄えた大曲浜地区。震災後は津波防災区域に指定されたが、その集団移転跡地に企業誘致が進み、産業団地へと変貌を遂げた。

● まちのデータ

人口	2011年3月1日	2022年10月1日	増減率
	4万2840人	3万8504人	
復興交付金	1623億4275万円		
犠牲者	死亡	行方不明	関連死
	1067人	22人	66人
	全壊	半壊	一部破損
住宅被害	5519棟	5558棟	3504棟

※復興交付金は復興庁まとめ。東松島市内で実施された宮城県事業への交付分を含む。人口、犠牲者、住宅被害は宮城県まとめ

2003年



大曲漁港を中心に住宅街と水田地帯が広がっていた(一般社団法人東北地域づくり協会提供)

● まちの動き

- 2011年**
 - 3月11日 ▶ 地震発生。東松島で震度6強。最大津波浸水高は10.35メートル、3700ヘクタールが浸水した。
 - 8月31日 ▶ 全避難所を閉鎖。最大1万5000人が避難
 - 9月3日 ▶ 仮設住宅全1753戸完成、ピーク時1710世帯が入居
- 2012年**
 - 3月17日 ▶ JR仙石線陸前小野―矢本間(4.2キロ)が運転再開
 - 18日 ▶ 奥松島縄文村歴史資料館が再開
 - 10月1日 ▶ 一般社団法人東松島みらいとし機構設立
- 2013年**
 - 4月1日 ▶ 鳴瀬桜華小と鳴瀬未来中が開校
- 2014年**
 - 4月1日 ▶ 災害公営住宅の供給開始
- 2015年**
 - 5月30日 ▶ JR仙石線全線(49.0キロ)で運行開始
- 2016年**
 - 4月1日 ▶ 宮野森小が開校
 - 9月24日 ▶ 防災集団移転団地のあおい地区でまちびらき
 - 10月1日 ▶ 市震災復興伝承館が開館
- 2017年**
 - 4月15日 ▶ 復興再生多目的施設「あおみな」がオープン
 - 10月15日 ▶ 防災集団移転団地の野蒜ヶ丘地区でまちびらき

- 11月5日 ▶ 市東日本大震災復興祈念公園が完成
- 2018年**
 - 6月15日 ▶ SDGs未来都市に選定される
 - 7月21日 ▶ 防災体験型宿泊施設「キボッチャ」が開業
 - 10月8日 ▶ 山や海の絶景を楽しみながら歩く観光トレッキング「宮城オルレ」奥松島コース開設
- 2019年**
 - 3月24日 ▶ 災害公営住宅全1101戸が完成。宮城県内21市内町に計画された1万5823戸の整備完了
 - 4月26日 ▶ 仮設住宅の入居者が全て退去
 - ▶ 矢本海浜緑地が再開。翌日にパークゴルフ場がオープン
- 2020年**
 - 3月20日 ▶ 東京五輪の聖火が航空自衛隊松島基地に到着
 - 4月1日 ▶ 日本ウェルネス宮城高が開校。全日制私立高の新設は県内で29年ぶり
 - 10月1日 ▶ 奥松島運動公園が使用開始
- 2021年**
 - 3月24日 ▶ 奥松島松島公園線宮戸復興道路「松ヶ島橋」の開通式
 - 12月23日 ▶ 洲崎復興道路(3キロ)開通



若林区荒浜とその周辺地区。津波で住宅は跡形もなくなり、豊かな海岸林もなぎ倒された。写真中央右の建物は荒浜小。発災当時、屋上に児童らが避難し多くの命が救われた(2011年3月18日撮影)



海岸堤防、海岸防災林、かさ上げ道路、避難の丘、避難タワーなどを整備し、多重防御による津波対策を強化。災害に強く、海辺のにぎわい再生に向けた地域づくりが進んでいる(2022年10月20日撮影)

仙台市

宮城野区、若林区の沿岸部一帯は災害危険区域に指定され、防災集団移転促進事業の対象となった。その移転跡地では、農園や温泉、レストランなどの利活用事業が始まっている。

● まちのデータ

人口	2011年3月1日 104万6737人	2022年10月1日 109万9239人	増減率 +5%
復興交付金	2005億8460万円		
犠牲者	死亡 658人	行方不明 27人	関連死 265人
住宅被害	全壊 3万34棟	半壊 10万9609棟	一部破損 11万6046棟

※復興交付金は復興庁まとめ。仙台市内で実施された宮城県事業への交付分を含む。人口、犠牲者、住宅被害は宮城県まとめ



松林と田んぼに囲まれた住宅街だった若林区荒浜地区(一般社団法人東北地域づくり協会提供)

● まちの動き

- | | |
|--|--|
| <p>2011年</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月11日 ▶ 地震発生。仙台市宮城野区で震度6強。宮城野区蒲生で津波浸水深14.1メートルを記録し、沿岸部4523ヘクタールが浸水した。内陸部の丘陵地など宅地5728カ所が地滑りなどで危険、要注意の判定を受けた。公共交通機関が止まり、帰宅困難者がJR仙台駅や地下鉄駅近くの避難所にあふれた 3月28日 ▶ 太白区あすと長町でプレハブ仮設住宅が着工。市内18カ所に1505戸を整備 7月31日 ▶ 全避難所を閉鎖、3月12日のピーク時は帰宅困難者を含め10万5947人が身を寄せた 10月1日 ▶ 仮設焼却炉によるがれき処理が始まる 11月30日 ▶ 市震災復興計画(11~15年度)策定 12月16日 ▶ 市が沿岸部一帯を災害危険区域に指定し、防災集団移転の対象にする <p>2012年</p> <ul style="list-style-type: none"> 2月20日 ▶ 市内初の災害公営住宅「北六番丁市営住宅」着工 9月10日 ▶ 内陸の太白区緑ヶ丘4丁目を災害危険区域に指定 11月11日 ▶ 防災集団移転先の一つ「荒井公共区画整理地区」(若林区)の宅地申し込みが始まる 12月21日 ▶ 災害公営住宅の入居申し込みが始まる <p>2013年</p> <ul style="list-style-type: none"> 12月27日 ▶ 市内のがれき137万トンの処理が完了 | <p>2014年</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月16日 ▶ かさ上げ道路「東部復興道路」着工 <p>2015年</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月14日 ▶ 第3回国連防災世界会議が開幕 12月6日 ▶ 地下鉄東西線開業 <p>2016年</p> <ul style="list-style-type: none"> 2月13日 ▶ 「せんだい3・11メモリアル交流館」オープン 6月30日 ▶ 災害公営住宅全3206戸(49カ所)整備完了 10月28日 ▶ プレハブ仮設住宅解消 <p>2017年</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月11日 ▶ 荒浜地区にモニュメント「荒浜記憶の鐘」が完成 4月30日 ▶ 震災遺構「荒浜小学校」の一般公開が始まる <p>2019年</p> <ul style="list-style-type: none"> 8月2日 ▶ 震災遺構「荒浜地区住宅基礎」の一般公開が始まる 11月30日 ▶ 東部復興道路が全線開通 <p>2020年</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月18日 ▶ 荒浜地区に体験型観光農園「JRフルーツパーク仙台あらはま」がオープン <p>2021年</p> <ul style="list-style-type: none"> 12月18日 ▶ 復興道路「三陸沿岸道路」(仙台-八戸間約359キロ)全線開通 <p>2022年</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月21日 ▶ 若林区藤塚集団移転跡地に複合施設「アクアイグニス仙台」オープン |
|--|--|



名取市

閑上地区は復興まちづくりが急ピッチで進み、かつての港町の活気を取り戻しつつある。今後の課題は定住促進と交流人口の拡大。新たな飛躍を目指し、まちは成長を続ける。



津波の最大浸水高は11.8メートルに達し、閑上地区は壊滅状態となった。海から内陸1キロ以内の木造住宅はほぼ全て流出し、避難所には一時、1万1223人が身を寄せた(2011年3月18日撮影)



災害公営住宅や公共施設、商業施設などが立ち並び、まちの基盤が整いつつある閑上地区。2019年5月に「まちびらき」、市は20年3月に「復興達成」を宣言した(2022年10月20日撮影)

● まちのデータ

人口	2011年3月1日 7万3603人	2022年10月1日 7万8778人	増減率 +7.0%
復興交付金	954億3552万円		
犠牲者	死亡 912人	行方不明 38人	関連死 42人
住宅被害	全壊 2801棟	半壊 1129棟	一部破損 1万61棟

※復興交付金は復興庁まとめ。東松島市内で実施された宮城県事業への交付分を含む。人口、犠牲者、住宅被害は宮城県まとめ



貞山堀を挟む低地に、約5700人が暮らしていた閑上地区(一般社団法人東北地域づくり協会提供)

● まちの動き

- | | |
|---|---|
| <p>2011年</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月11日 ▶ 地震発生。名取で震度6強。最大津波浸水高は11.8メートル、2740ヘクタールが浸水した 5月 3日 ▶ 仮設住宅への入居開始 6月22日 ▶ 避難所を閉鎖 10月 1日 ▶ 仮設住宅全910戸完成、ピーク時780世帯2013人が入居 11日 ▶ 市震災復興計画を決定 <p>2012年</p> <ul style="list-style-type: none"> 2月 4日 ▶ 美田園地区に仮設商店街「閑上さいかい市場」オープン <p>2013年</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月 4日 ▶ ゆりあげ港朝市が営業再開 <p>2014年</p> <ul style="list-style-type: none"> 8月11日 ▶ 市が震災犠牲者の慰霊碑建立 10月20日 ▶ 美田園北団地でまちびらき <p>2016年</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月26日 ▶ 閑上に水産加工団地(第1期)完成 <p>2017年</p> <ul style="list-style-type: none"> 12月 ▶ 閑上の五差路歩道橋を撤去 <p>2018年</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月 7日 ▶ 閑上小中学校が開校 12月 8日 ▶ 災害公営住宅全655戸が完成 19日 ▶ 市図書館がJR名取駅前に移転再建 | <p>2019年</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月 9日 ▶ 閑上で震災後初の閑上中央町内会発足 4月19日 ▶ 名取トレイルセンター開所 25日 ▶ 「かわまちてらす閑上」開業 5月26日 ▶ 閑上地区でまちびらき 10月 1日 ▶ 津波被災の佐々木酒造店が蔵びらき <p>2020年</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月12日 ▶ 閑上津波訴訟で和解成立 30日 ▶ 市が復興達成宣言 4月28日 ▶ プレハブ仮設住宅の入居者ゼロに。震災でできた県内プレハブ仮設が全て解消 5月30日 ▶ 「名取市震災復興伝承館」が開館 7月 1日 ▶ 閑上唯一のスーパー「イトーチェーンゆりあげ食彩館」開業 <p>2021年</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月 1日 ▶ 復興土地区画整理事業の換地処分に伴い、閑上、閑上東両地区の住所(町名、地番)を変更 <p>2022年</p> <ul style="list-style-type: none"> 8月 6日 ▶ 「なとり夏まつり」閑上で12年ぶりに開催 |
|---|---|



大津波に襲われた仙台空港と周辺。空港ターミナルに避難した地域住民も多かった。発災5日後から米軍の「トモダチ作戦」が始まり、24時間体制で滑走路の復旧に当たった(2011年3月18日撮影)



沿岸部に植樹された海岸防災林の奥に、慰霊と多重防衛、震災伝承の役割を兼ねた「千年希望の丘」が広がる。写真中央は、国管理空港で初めて民営化された仙台国際空港(2022年10月20日撮影)

岩沼市

被災集落のコミュニティー維持のため、避難所から仮設住宅、集団移転までを集落単位で進め、2016年4月にはプレハブ仮設住宅が解消。「復興のトップランナー」と称された。

● まちのデータ

人口	2011年3月1日	2022年10月1日	増減率
	4万4160人	4万3819人	
復興交付金	714億3624万円		
犠牲者	死亡	行方不明	関連死
	180人	1人	
住宅被害	全壊	半壊	一部破損
	736棟	1606棟	

※復興交付金は復興庁まとめ。岩沼市内で実施された宮城県事業への交付分を含む。人口、犠牲者、住宅被害は宮城県まとめ



岩沼市と名取市にまたがる仙台空港。東北の空の玄関口として発展(一般社団法人東北地域づくり協会提供)

● まちの動き

- 2011年**
 - 3月11日 ▶ 地震発生。岩沼で震度6弱、高さ10.5メートルの津波を観測し、市域の約48%が浸水
 - 4月13日 ▶ 仙台空港の国内線の一部が運航を再開
 - 29日 ▶ 仮設住宅の引き渡し開始。プレハブ仮設は計384戸整備された
 - 5月 7日 ▶ 震災復興会議が初会合
 - 6月 5日 ▶ 宮城県内で最も早く全ての避難所を閉鎖。ピーク時は26カ所に6825人が身を寄せた
 - 8月 7日 ▶ 震災復興計画グランドデザインを決定
 - 23日 ▶ バイデン米副大統領(当時)が仙台空港を訪問
 - 9月25日 ▶ 仙台空港が全面復旧
- 2012年**
 - 3月30日 ▶ 復興整備計画が正式決定され、全国第1号となる防災集団移転促進事業が本格始動
 - 6月11日 ▶ 玉浦西地区まちづくり検討委員会が発足
- 2013年**
 - 6月 9日 ▶ 「千年希望の丘」1号丘が完成。第1回植樹祭
 - 12月21日 ▶ 集団移転先の玉浦西地区で第1期宅地引き渡し式
- 2014年**
 - 1月18日 ▶ 玉浦西まちづくり住民協議会が発足
 - 5月10日 ▶ 千年希望の丘で慰霊碑除幕式
- 2015年**
 - 2月16日 ▶ 玉浦西地区の災害公営住宅で入居開始
- 2016年**
 - 4月 1日 ▶ いわぬま臨空メガソーラーが商業運転開始
 - 7月 7日 ▶ 玉浦西地区に大型商業施設「フーズガーデン玉浦食彩館」がオープン
 - 19日 ▶ 玉浦西地区でまちびらき
 - 4月24日 ▶ 千年希望の丘交流センター開所式
 - 28日 ▶ 宮城県内で最も早く全仮設住宅を解消。ピーク時はプレハブ仮設で1020人が暮らした
- 2017年**
 - 5月 1日 ▶ 玉浦コミュニティセンター開所式
- 2018年**
 - 3月24日 ▶ かさ上げ道路「玉浦希望ライン」が全線開通
- 2019年**
 - 3月10日 ▶ 追悼行事「希望の灯火」を開催
 - 22日 ▶ 玉浦西地区に再建した東保育所の開所式
- 2020年**
 - 5月22日 ▶ 二野倉第2排水ポンプ場の落成式
- 2021年**
 - 3月10日 ▶ 記念事業「復興10年を受け継ぎ、希望の未来へ向けて」を実施
 - 3月11日 ▶ 「東北復興宇宙ミッション2021」を実施
- 2022年**
 - 2月 2日 ▶ 被災の教訓を次代に語り継ぐ「岩沼市史11 特別編Ⅲ 震災」刊行

2011年



津波により最大7.3メートルまで浸水し甚大な被害が出た荒浜地区。多くの家屋が流され、荒浜漁港の施設も大破した。写真下の茶色の建物は、温泉施設の「わたり温泉鳥海」(2011年3月18日撮影)

2022年



荒浜漁港では近海の魚介類が水揚げされ、その東部(写真中央)には陸上競技場や津波避難丘が広がる。右下の荒浜海水浴場は、2022年7月、12年ぶりに海開きされた(2022年10月20日撮影)

亘理町

荒浜地区のハード面の復興事業が完了し、災害危険区域に指定されたエリアは、陸上競技場や津波避難丘などを備えた都市公園に再生。一帯の観光拠点化を目指す施策も動き出した。

● まちのデータ

人口	2011年3月1日	2022年10月1日	増減率
	3万4795人	3万2973人	
復興交付金	681億6829万円		
犠牲者	死亡	行方不明	関連死
	265人	4人	18人
	全壊	半壊	一部破損
住宅被害	2389棟	1150棟	2048棟

※復興交付金は復興庁まとめ。亘理町内で実施された宮城県事業への交付分を含む。人口、犠牲者、住宅被害は宮城県まとめ

1998年



荒浜海水浴場近くには松林が茂り、多くの住宅が並んでいた(一般社団法人東北地域づくり協会提供)

● まちの動き

2011年

- 3月11日 ▶ 地震発生。亘理町で震度6弱。津波の最大浸水深は7.3メートルで、町面積48%の3500ヘクタールが浸水した。役場庁舎が被災し、後日、全壊判定
- 24日 ▶ 町臨時災害放送局「FMあおぞら」開局
- 4月12日 ▶ JR常磐線亘理一岩沼駅間が運転再開。仙台まで直通可能に
- 6月25日 ▶ 荒浜漁港で震災後初水揚げ
- 7月 3日 ▶ 町内の避難所を全て閉鎖
- 8日 ▶ 仮設住宅全1126戸が完成
- 11月19日 ▶ イチゴ出荷再開
- 12月16日 ▶ 町震災復興計画を策定

2012年

- 11月11日 ▶ 名称を変更し、わたり復興マラソン復活

2013年

- 3月16日 ▶ 常磐線浜吉田一亘理駅間が運転再開
- 9月 3日 ▶ イチゴ団地が完成し、生産者に引き渡し

2014年

- 8月18日 ▶ 現地再建された長瀬小と荒浜中で落成式
- 10月 4日 ▶ 荒浜地区で直売所「鳥の海ふれあい市場」が移転再開。わたり温泉鳥の海日帰り入浴を再開

2015年

- 3月15日 ▶ 荒浜にぎわい回廊商店街オープン

- 7月20日 ▶ 災害公営住宅477戸と防災集団移転先200区画の整備が全て完了

2016年

- 3月19日 ▶ 常磐自動車道鳥の海スマートインターチェンジ(IC)開通

2017年

- 7月17日 ▶ 常磐自動車道山元IC(宮城県山元町)一岩沼IC(岩沼市)間13.7キロの4車線化工事着工式

2018年

- 2月10日 ▶ イスラエルと2020東京五輪パラリンピック復興「ありがとう」ホストタウン協定を締結
- 4月 9日 ▶ わたり温泉鳥の海がホテル佐勘の運営でグランドオープン
- 14日 ▶ 亘理都市公園「鳥の海公園」開園

2019年

- 4月25日 ▶ 町B&G海洋センター艇庫がNPO法人海族の運営でグランドオープン

2020年

- 1月 6日 ▶ 役場新庁舎・保健福祉センター開庁

2021年

- 3月26日 ▶ 相馬亘理線「坂元・山寺復興道路」が全線開通

2022年

- 7月16日 ▶ 荒浜海水浴場、12年ぶりに海開き



山元町

コンパクトシティ構想を掲げ、集団移転先を新山下駅周辺、新坂元駅周辺、宮城病院周辺に集約。町を大改造する内陸移転は、復興まちづくりの先進モデルとして注目を集めた。



最大浸水深12.2メートルの津波に襲われ、町の37.2%に当たる2400ヘクタールが浸水した。発災からおよそ半年、津波になぎ倒された松林が残され、雑草だけが生茂る(2011年9月8日撮影)



津波避難丘や農地を整備し、県道相馬亘理線をかさ上げするなど、復興事業はほぼ完了した。写真手前は花釜避難公園。奥の住宅密集地は、集団移転先の新市街地「つばめの杜」(2022年10月20日撮影)

● まちの動き

2011年

- 3月11日 ▶ 地震発生。宮城県山元町で震度6強。津波浸水高は最大12.2メートル。町面積の37.2%が浸水した
- 21日 ▶ 臨時災害FM「りんごラジオ」開局
- 5月30日 ▶ 仮設住宅の入居始まる。プレハブ仮設は計1030戸整備
- 8月16日 ▶ 仮設住宅の建設が完了し、避難所を閉鎖。ピーク時は19カ所に5826人が避難
- 10月19日 ▶ 磯浜漁港で定置網漁を再開
- 12月26日 ▶ 町震災復興計画を策定

2012年

- 9月 3日 ▶ 亘理清掃センターが通常業務を再開

2013年

- 4月 1日 ▶ 災害公営住宅の入居開始。計490戸を順次整備

2014年

- 4月30日 ▶ 4カ所のイチゴ団地整備事業が完了
- 12月 6日 ▶ 常磐自動車道浪江インターチェンジ(IC、福島県浪江町)―山元IC間が開通

2015年

- 10月13日 ▶ 国立病院機構宮城病院(山元町)、宮城県亘理町と3者相互協力協定を締結

2016年

- 10月23日 ▶ 新市街地つばめの杜、新坂元駅周辺がまちびらき
- 12月10日 ▶ JR常磐線相馬―浜吉田(亘理町)間で運転を再開

2017年

- 8月 1日 ▶ 防災拠点・坂元地域交流センター「ふるさとおもだか館」がオープン
- 10月 1日 ▶ 防災拠点・山下地域交流センター「つばめの杜ひだまりホール」が開所

2018年

- 11月 3日 ▶ 町歴史民俗資料館で合戦原遺跡横穴墓から出土した「線刻壁画」の公開始まる

2019年

- 2月 9日 ▶ 常磐線坂元駅前に農水産物直売所「やまと夢いちごの郷」がオープン
- 5月 7日 ▶ 役場新庁舎が開庁

2020年

- 9月26日 ▶ 震災遺構「中浜小」の一般公開始まる

2021年

- 3月26日 ▶ かさ上げ整備した県道相馬亘理線が開通

2022年

- 8月10日 ▶ JR常磐線の跡地に山元町が復興道路として整備していた町道「頭無西牛橋線」開通

● まちのデータ

人口	2011年3月1日	2022年10月1日	増減率
	1万6608人	1万1749人	-29.3%
復興交付金	859億574万円		
犠牲者	死亡	行方不明	関連死
	681人	17人	20人
住宅被害	全壊	半壊	一部破損
	2217棟	1085棟	1138棟

※復興交付金は復興庁まとめ。山元町内で実施された宮城県事業への交付分を含む。人口、犠牲者、住宅被害は宮城県まとめ



イチゴハウスや家々が連なり、穏やかな農村風景が広がっていた(一般社団法人東北地域づくり協会提供)

Chapter 2

II

2011→2022 地域建設業の 「その時」と「これから」

3.11東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い ～記録をつなぐ～



がれき撤去からインフラ整備まで 復旧・復興を支えた地域建設業のチカラ

東日本大震災の復旧は、地域建設業の道路啓開、がれき撤去から始まった。人命救助や救援物資運搬への道が通り、被災者の生活再建に欠かせない住まいや漁港、道路、橋、学校などが順次整備された。安全を守る防災林・防潮堤や避難施設、地域のにぎわいの拠点施設も完成し、復興完遂へ。建設業の現場の力が支えてきた復旧・復興を震災当時から振り返る。



▶▶▶ 2011 ▶▶▶

北上川左岸堤防の復旧工事

震災の津波により堤防が流出し、国道398号も寸断され、壊滅的な被害を受けた北上川左岸の被災状況(2011年3月15日撮影)

被災者救助や安全確保へ 道路兼堤防の緊急復旧工事

東日本大震災による津波で、石巻市の北上川河口部は壊滅的な被害状況となった。生活道路を兼ねる堤防が決壊し、被災者救助や救援物資輸送の道も断たれる中、地元の建設会社の24時間体制の懸命な復旧工事で、その先の集落へと緊急輸送路がつながった。



株式会社武山興業
常務取締役 土木統括部長
佐藤 功氏

震災直後から社内の震災復旧対応への陣頭指揮を執り、「北上川下流月浜・橋浦地区緊急復旧工事」で、決壊した堤防の復旧、緊急輸送路確保などの工事に携わる。

自衛隊や消防などの 緊急車両が通れるように

2011年3月11日に発生した東日本大震災の津波で、石巻市の北上川河口部は堤防が決壊、道路の損壊など、壊滅的な被害を受けた。震災から3日目、国土交通省東北地方整備局北上川下流河川事務所から、北上川左岸堤防の決壊に伴う緊急輸送路の整備の要請があった。この堤防は地域の生活道路である国道398号が通っており、堤防が決壊により、その先にある集落や避難所への道が断たれ、被災者の救

助や支援物資の運搬もできない状況だった。「3日間で自衛隊、警察や消防の車両が通れるようにしてほしい」との要請に応え、24時間体制で工事に当たった。工事ががれき撤去と同時進行で、我々が重機でがれきを避けるその後ろでは消防隊員が捜索を行い、ご遺体が発見されると警察官が確認するというように、消防も警察も我々建設業も、同時に動いているような現場だった。

我々の仕事は、地域の

「地域を守る」建設業は 誇りを持ってやれる仕事

北上川河口部は大津波により、砂浜が消失するなど形状が大きく変わった。その影響で堤防にも波が打ち寄せるようになり、緊急輸送路の復旧工事に続き、安全確保のために消波ブロックを設置したり、堤防をブロックで補強するなどの工事を行い、月浜地区から橋浦地区の堤防の緊急復旧工事は約3カ月でやり遂げた。決壊した堤防や道路を直す仕事は、その向こうに取り残された人々の命や財産を守ることであり、我々の仕事は「誇りを持ってやれる大切な仕事だ」と実感した。そうした震災時の建設会社の活躍を知って、「地域の役に立ちたい」と当社を志望してくれる高校生が増えたのは、とてもうれしい。

「北上川下流月浜・橋浦地区緊急復旧工事」の盛り土作業の様子
(2011年4月6日撮影)



懸命の緊急復旧工事によって道がつながり、自衛隊の車両も通行可能に(2011年3月27日撮影)

人の命や財産を守ること

「これは夢なのだろう。 明日になれば…」

今振り返ると、震災当時、地元の建設業者は誰に言われることなく、直ちに道路啓開やがれき撤去に動いていた。どんな状況の中でも、自分たちができているのが我々建設業であるし、そういう責務があると思っている。家を流されたり、家族を亡くしたりなど、当社の社員も被災しながらも懸命に復旧工事に取り組んでくれた。そうした中で、悲しみを乗り越え、何とかやってくることができたのかもしれない。あの時、がれきに覆われたまちを見て、「これは夢なのだろう。明日になれば元に戻っているのでは…」と呆然とした。復旧工事をしながら、「これが現実なら、10年でまちは元のように戻るのだろうか」とさえ思った。今、まちは昔の通りという訳ではないが、地域の人々は生活を取り戻すことができた。我々は、わずかでも力になれたのかなと思う。

震災の体験を生かすことも大事だろう。当社では震災時の体験に基づき、防災の細かなルールを決めた。例えば、駐車するときはずぐに避難できる向きに止める、燃料が半分に減った時点ですぐに給油しておく、車にヘルメットや長靴を常備するなど。震災から10年以上が経ち、こうしたルールが疎かにならないよう、一層気を引き締めて災害への備えを徹底したい。

(2022年11月17日インタビュー)



補強された堤防。内陸側には水が滞留している(2011年5月19日撮影)

北上川左岸堤防の復旧工事



復旧工事が完成した堤防(2011年5月19日撮影)

東北最大の河川である北上川は、岩手県岩手郡岩手町を源流とし、登米市で北上川と旧北上川に分かれ、旧北上川は石巻市中心部で石巻湾に、北上川は追波湾へと注ぐ。東日本大震災による津波で、北上川河口部では堤防が決壊するなど壊滅的な状況となり、震災3日後に生活道路を兼ねる左岸堤防の「北上川下流月浜・橋浦地区緊急復旧工事」に着手。緊急輸送路や安全確保のために地元の建設会社が尽力した。

生活道路の復旧で、地域は安全・安心に(2011年6月8日)



▶▶▶ 2012 ▶▶▶

海の啓開作業



震災の津波で流失した船、車両、家屋などの撤去が行われた石巻海域での作業の様子(2012年11月10日撮影)



株式会社丸本組
土木部土木課 工事所長
阿部 栄二氏

「石巻海域漁場啓開工事(その2)」の現場代理人兼監理技術者を担当し、渡波地区から鮎川地区の海域がれきの撤去に当たる。海の近くで育ち、「海が好き」と語り、海の工事にも多く携わる。

漁業の再開に向けた 海域がれきの撤去が進む

東日本大震災の大津波により、流出した家や車、船舶などの大量のがれきが海域に滞留し、漁港や漁業関連施設が損壊するなど、甚大な被害を受けた水産業。漁業再開に向けた海の啓開が2012年頃から本格化し、起重機船などにより、海域がれきの撤去が進められた。

定置網や養殖などの 漁場回復へ

東日本大震災は陸ばかりでなく、海にも多大な被害をもたらした。沿岸部や港には、津波で家屋や車、船舶などが流出したため、震災直後から、船が安全に航行できるように、大きながれきを中心に撤去作業が行われた。2012年頃から、漁業再開に向けた海の啓開作業が本格化し、私は2012年9月から宮城県東部地方振興事務所発注の「石巻海域漁場啓開工事」に携わった。これは、定置網や養殖などが再

開できるように、漁場に残っているがれきや流された養殖施設、漁網など、さまざまなものを引き揚げる作業で、渡波地区から鮎川地区までの区域を担当した。早急に作業を進めなくてはならないため、日本海側の専門業者の協力を得て、約120トンの起重機船を2台チャーターし、渡波地区と鮎川地区の両端から中央に向けてそれぞれ作業を進めていき、当社の起重機船を手配できた時点で、中央部の地域で作業をするという段取りで進めていった。

少しでも早く、漁業が

重さの分からないものを 引き上げる大変さ

海の仕事に長く携わっていたので、船の能力については分かっているが、海域がれきを撤去する難しさは、重さが何トンあるか分からないものを引き揚げなくてはならないことだった。通常の工事であれば、荷の重さに見合ったワイヤーや道具を用意できるが、事前に潜水士によってがれきの状況を調査できない場所も多く、何とか引き上げてみるしかない。重量オーバーで不具合が発生することも度々あり苦労した。また、多くの港が被災している中で、がれき撤去到使う船を安全に停泊させる港を探すのにも難儀し、比較的被害の少ない浜を探し、停泊させてもらった。

なるべく早く漁業が再開できるように、各地区の漁



海域がれきの撤去は、事前に重さがわからないものを引き揚げなくてはならない(2012年11月24日撮影)



津波で流された漁網や養殖施設なども大量に引き揚げられた(2012年12月15日撮影)

再開できるように

業協同組合と細かく打ち合わせをし、優先順位を決めて作業を進めた。我々の撤去作業が終わったところから、漁業者は再開へ向けて動き出していった。牡鹿半島の付け根に位置する内海の万石浦でも、海域がれきの撤去に伴い、牡蛎の養殖が再開された。私は、海域漁場啓開の仕事の後に、万石浦のアサリ漁場の再生工事にも携わっている。アサリの産地として知られた万石浦は、震災による地盤沈下で干潟が消失してしまった。そこで、宮城県の事業としてアサリが生息できる高さまで砂を搬入して干潟を造成し、アサリ漁の再開を果たすことができた。

地域のなりわいを 再建する復興工事

復旧・復興の仕事を通じ、地域の方々のなりわい、生活の再建に携われたという思いはある。震災当時、女川町の現場を担当していたので、津波で被災した浜の人たちの姿を身近で見ている、「みんなで再開を目指そう」という漁業者の思いを感じていた。それだけに、早くがれきを撤去し、海をきれいにしなくてはという気持ちだった。復旧・復興工事をはじめ、携わった工事が完成して皆さんに感謝されると、それが仕事の励みになる。以前に工事を担当した地域を訪れ、すでに普通の暮らしを取り戻している様子を見るたび、本当によかったと感じている。

(2022年11月21日インタビュー)



撤去されたさまざまながれきの山(2011年11月22日撮影)

海の啓開作業



海域がれきの撤去作業(2012年12月8日撮影)

全国的に有名な気仙沼、石巻、塩釜などの漁港があり、漁場に恵まれ養殖も盛んな宮城県の水産業は、東日本大震災の津波で甚大な被害を受けた。環境庁の公表によると、震災で海洋に流出した災害廃棄物の総量(岩手・宮城・福島県の合計)は、約500万tと推計され、倒壊した家屋や船舶などが沿岸付近に堆積したり、漂流ごみになったりした。そうした状況の中、漁業の再開に向け、海域がれきの撤去が急ピッチで進められた。



牡蛎やアサリの漁場として知られる万石浦での作業(2012年11月29日)

▶▶▶ 2013 ▶▶▶

岩沼市防災集団移転促進事業
玉浦西地区造成工事



宅地引き渡しから約2年半後の玉浦西地区の様子。被災した沿岸地域のコミュニティーを維持しながら、新たなまちづくりが行われた(2015年6月11日撮影)



春山建設株式会社
工事部 工事課 主任
なかむら りゅういち
仲村 竜一氏

岩沼市防災集団移転促進事業玉浦西地区造成(第1工区)工事の現場代理人を担当。阿武隈川の河川パトロールや除雪、凍結防止などの道路の維持・管理の仕事にも携わる。

人々の生活再建に向け、 基盤となる造成工事を推進

東日本大震災による津波で沿岸地区に甚大な被害を受けた岩沼市。集団移転を促進するため、移転先となる玉浦西地区の造成工事が急ピッチで進められ、盛り土材など資材の確保が難しい中、官民一体となった取り組みで早期の整備が実現した。

軟弱地盤の改良や 資材の確保に尽力

岩沼市の防災集団移転促進事業に基づく玉浦西地区の造成工事は、2012年8月5日に起工式が行われ、工事がスタートした。玉浦西地区は水田だったため、軟弱地盤の対策として、グラベルコンパクションパイル工法などを用いて地盤改良を実施し、盛り土を行った。軟弱地盤を安定させるために砕石が大量に必要となり、砕石工場に夜間の稼働を依頼したり、砕石を作る移動式の設備を砕石工場内に設置

てもらいました。盛り土においても、1日に大型ダンプ200~270台もの量が必要となり、工事がストップしないように、車両や盛り土材の確保、調達の段取りがとても大変だった。そのような状況の中、工期通りに完成できたのは、工事に関するさまざまな問題に対し、岩沼市の判断や回答が非常に早かったことが大きかったと思う。市の復興担当者が親身になって現場の声に耳を傾けてくれるなど、官民が一体となって推進した現場だった。

建設業は地域に貢献でき

できるだけ早く「普通の暮らし」に

施工中は、岩沼市が現地で度々説明会を開催し、住民をはじめ復興関係者などが訪れた。住民の関心は非常に高く、私たちも工事のことや造成地の区画割などの質問にお答えしていた。被災した方は安全・安心な場所に移転することができてはじめて生活の見通しも立つ。まずは、住まいなどのハード面の整備が必要で、早く普通の暮らしに戻ってほしいという思いで工事をしてきた。



2013年12月21日に行われた「玉浦西地区第一期宅地引渡し」の式典



以前は水田だったため、軟弱地盤を安定させるために地盤改良を実施(2012年11月1日撮影)

る仕事だと強く感じた

2013年12月21日に、「玉浦西地区第一期宅地引渡し」の式典が行われ、皆さんのうれしそうな様子や「やっとスタートできる」との言葉に、「ようやくここまで来たな」という実感が湧いた。復興工事では、利用者の声を直接聞く機会も多く、建設業は地域の役に立てる仕事だと強く感じた。折に触れ、自分が造成工事をした場所に行ってみるが、そこには災害公営住宅などが建ち、当初は、「やっと引っ越して来ることができた」と話している方もいた。今は、普通の生活を取り戻しているようなまちの様子を見るたび、本当によかったと思う。

震災時に発揮した地域建設業の力

地域建設業は、さまざまな自然災害から地域を守る役割もある。私は、阿武隈川の河川パトロールの仕事にも携わり、大雨や地震の際、昼夜を問わず現場に駆け付け、水位などを点検する。その情報が国土交通省の発信を通じ、地域の方々の安全を守ることにつながっている。また、道路の除雪や凍結防止のために、深夜に作業することもあり、きつい仕事だが、地域に貢献できることが仕事のモチベーションになっている。日頃からそうした役割を担ってきたからこそ、地域建設業が震災時に力を発揮できたのではないかなと思っている。

(2022年11月8日インタビュー)



盛り土に必要な大量の土が運び込まれた(2013年4月6日撮影)

岩沼市防災集団移転促進事業 玉浦西地区造成工事



2012年8月5日に行われた起工式

岩沼市は、東日本大震災の被災地では最大割合の市域の約48% (約29km²) が津波の浸水被害を受け、特に被害の大きかった沿岸地域の防災集団移転促進事業が進められた。岩沼市は、いち早く「震災復興計画マスタープラン」などを取りまとめ復興事業を推進し、東日本大震災の被災地で最初に造成工事の起工式を行うなど、「復興のトップランナー」と称された。スピード感を持った造成工事が早期の生活再建、ふるさとの再生につながった。

2012年10月4日に行われた
現地での説明会の様子



▶▶▶ 2014 ▶▶▶

海岸防災林基盤整備工事



海岸防災林基盤整備工事が実施された仙台市若林区荒浜地区の様子(2022年6月16日撮影)



株式会社笹原組
常務取締役
あべ かずき
阿部 一樹氏

気仙沼市から岩沼市まで、県内の沿岸各地で請け負った「海岸防災林基盤整備工事」で現場代理人を担当するなど、海岸防災林の復旧事業に携わる。

人々の生活を守り続けてきた 海岸防災林を復旧・再生へ

東日本大震災の津波で消失した海岸防災林を復旧する基盤整備工事が、2014年頃から本格化。津波被害を軽減させる海岸防災林の再生を目指し、木がしっかり根を張れるような生育基盤盛土を行い植林する事業が、沿岸地域で大規模に実施された。

木の成長を支える盛り土の工事

海岸防災林は、海からの強風を防ぎ、津波や高波に対する防災機能を果たすなど、大事な役割を担ってきた。東日本大震災の津波により海岸防災林はほとんど消失してしまい、林野庁は海岸防災林の復旧事業を推進し、当社はその工事に多く携わってきた。海岸防災林の基盤整備工事では、木が生育しやすく、津波などで根こそぎ流出しないような林帯をつくるために、「生育基盤盛土」を行う。その後にクロマツを植林し、強風などから保護する風よけを設置する。

震災後から、がれき撤去作業など生育基盤造成の準備を進め、2014年頃には海岸防災林復旧の工事も県内各地で本格化し、当社では、2014年には仙台市で5カ所、東松島市で3カ所の工事に携わっている。

通常、道路工事などで盛り土をする場合は、圧力を加え締め固めるのが我々の常識だ。ところが、生育基盤盛土は木の成長を促すために、柔らかいふわっとした土の状態で引き渡さなければいけない。今までとは正反対のやり方に、慣れるまでは戸惑いもあった。また、がれきなどの震災廃棄物を盛り土材として再生利

元の生活に戻れるよう、

用する方針が打ち出され、現場で施工方法について試行錯誤した。大学など研究機関の方が現地で調査しつつ、2014年頃から、再生利用に関する施工方法も定まり、スムーズに進むようになっていった。復旧事業では前例がないことも多く、現場で検証しながら進めていかなくてはならない点に苦慮した。



「生育基盤盛土」の工事で、大量の土を搬入(2014年1月28日撮影)

北海道から沖縄までのトラックを手配

復旧・復興工事で一番苦労したのは土の運搬だった。運搬に使う大型トラックは、県内だけでは必要な台数を確保できず、北海道から沖縄まで全国からトラックを手配した。運搬ルートに関しても、復興事業が集中する中、たくさんの業者が工事を行っており、交通渋滞の懸念もある。仙台市荒浜地区の復旧工事の際は、地方自治体や国との協議会や同じ地区で工事を行う建設会社と話し合いの場を通じ、運搬の時間帯などを調整する対策をとった。運搬ルートは事前に行政区長にお伺いを立て、地元の小学生の通学時間帯を考慮してほしいなどの要望にも対処し、地域とよい関係を築くように心掛けた。



植林したクロマツが青々と成長している海岸防災林の一角(2022年6月26日撮影)

我々ができることを

担い手の確保に向け取り組みの継続を

震災当時は、被害の大きかった沿岸地域にすぐに赴き、被災状況を確認した。その時、年配の方などがリュックを背負ってがれきの中をなすすべもなく歩いている姿を見て、「早く元の生活に戻れるように、我々ができることをしなくては」と思った。沿岸地域の建設会社が被災している中で、比較的被害の少なかった我々内陸の会社が頑張らなくてはいけないと思い、支援に力を入れた。建設業は災害時の対応においても、インフラ整備においても必要な産業だ。担い手の確保・育成も大きな課題で、高校生などの建設現場見学会、インターンシップ制度のほか、若手技術者・技能者が高校生と語り合う「みやぎ建設産業架け橋サロン」など、多様な取り組みを地道に続けていく必要があるだろう。

(2022年11月18日インタビュー)



苗木を風などから守るための防風柵を設置(2015年2月9日撮影)

海岸防災林復旧事業



クロマツを主体に植栽を実施(2015年3月6日撮影)

海岸防災林は、飛砂や防風、防潮などの多様な機能を持ち、沿岸地域の美しい景観の一部となってきた。東日本大震災の津波で海岸防災林は壊滅的な被害を受け、林野庁は海岸防災林の復旧事業を推進。従来の防災機能に加え、津波エネルギーの軽減効果を発揮できる森林を再生させるために、大規模な生育基盤盛土の整備を実施し、クロマツを主体に植林した。防潮堤と共に、津波に対する多重防御の一翼を担い、地域を守っていく。

前例のない大規模な盛り土、植栽事業が行われた(2014年1月10日撮影)

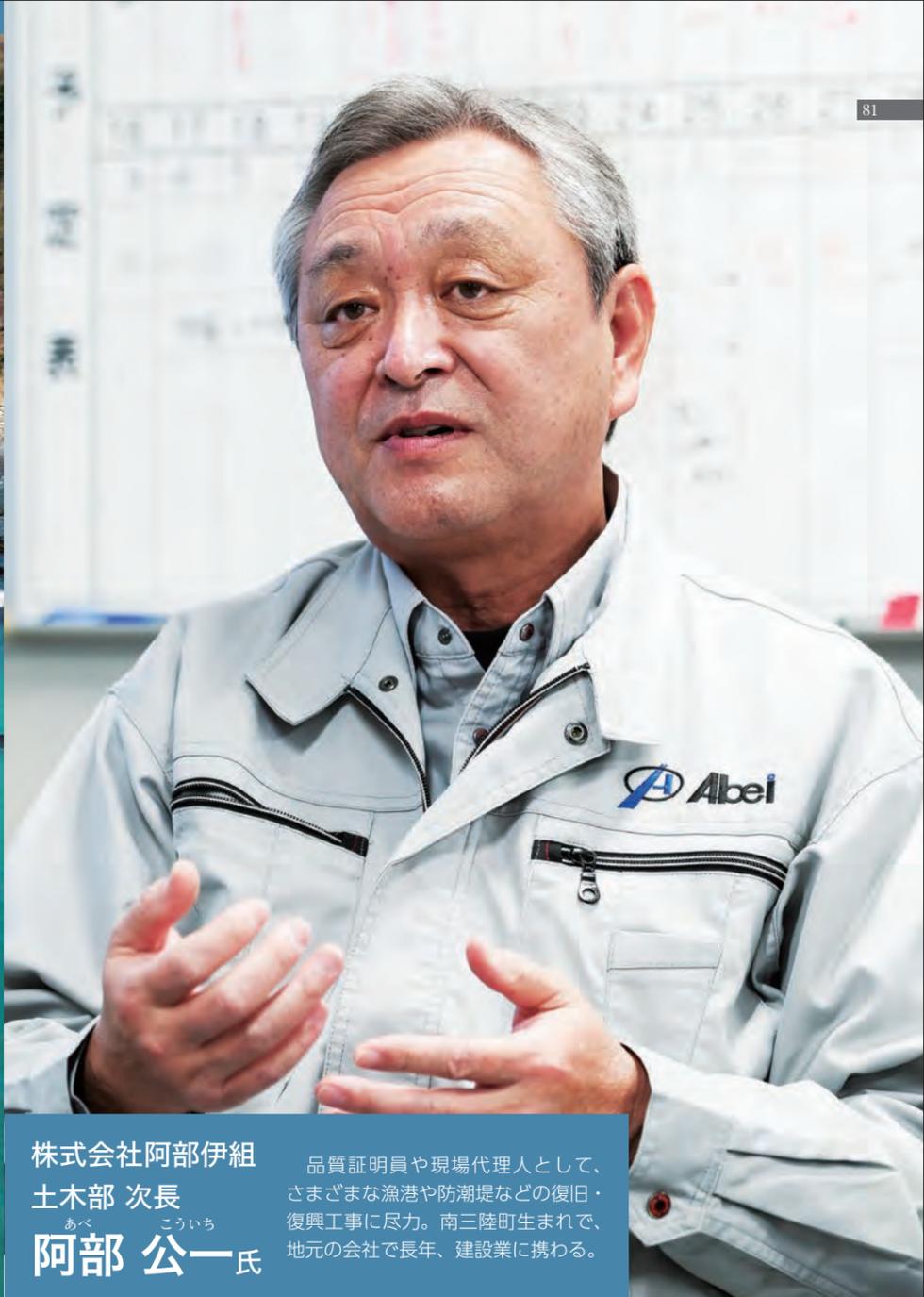


▶▶▶ 2015 ▶▶▶

漁港の復旧工事



津波で防波堤が崩壊し、地盤沈下した泊（歌津）漁港の復旧工事完了後の全景（2017年4月6日撮影）



株式会社阿部伊組
土木部 次長
あべ こういち
阿部 公一氏

品質証明員や現場代理人として、さまざまな漁港や防潮堤などの復旧・復興工事に尽力。南三陸町生まれで、地元の会社で長年、建設業に携わる。

漁業の復興を目指し 地元の漁港を復旧

宮城県の漁港は、東日本大震災の津波や地盤沈下で甚大な被害を受けた。各漁港で復旧工事が進められる中、2015年に、漁業が盛んな南三陸町の泊（歌津）漁港の災害復旧工事が完成。冠水した漁港を地元の建設会社などが復旧し、集落に活気が戻った。

漁港は地盤沈下し まるで海のような状態に

東日本大震災による津波や地盤沈下により、多くの漁港が甚大な被害を受けた。当社が復旧工事に携わった南三陸町の泊（歌津漁港）は、津波で防波堤が崩壊し、物揚場（※1）は地盤沈下して、漁港はまるで海のような状態だった。地盤が沈み、水中に埋没しているので、なかなか現場に近づくこともできなかった。泊漁港は半島に位置し、外湾なので波も強い。冬場は日中に潮位が高くなるため、潮が引く夜間

に作業を進め、潮の満ち引きや風の状態など、海のサイクルを見極めながら工事を行った。早期の完成を目指し、夜間の作業に向けて、日中に段取りをするなど、時間を効率的に使うようにした。漁港は1mのかさ上げを行い、護岸を補強する工事を実施し、2015年に災害復旧工事が完成した。

※1 船舶を接岸・係留させる構造物

建設会社は、地域にな

他県からの応援が 復旧・復興工事の力に

泊地区は漁業の盛んなところで、できるだけ早く再開できるように、漁港の整備が終わった区間ごとに、部分指定の検査を行い、順次、供用していくというやり方をとった。泊漁港の集落では、工事中も船や資材の移動をお願いすると快く協力してもらえるなど、非常に良い関係の中で工事を進めることができた。

漁港などの復旧・復興工事では、他県の建設会社に応援をいただき、大きな力になった。そうした応援がなければ、復旧・復興工事はなかなか進まなかっただろう。震災時、当社は資材置き場も流されず、すぐに対応できる状況にあった。しかし、被害があまりにも大きく、当社だけでは南三陸町の漁港などの復

多くの漁港でかさ上げや護岸の強化などが行われた
(2013年10月14日撮影)



整備された南三陸町歌津地区の伊里前漁港。奥に見えるのは商業施設「ハマーレ歌津」(2017年4月6日撮影)

くてはならない存在

旧工事に対応しきれない状況で、他県からの応援は本当にありがたかった。私自身も、品質証明員として多くの現場を回り切れるのか、うまく時間調整できるかなど、不安もあった。復旧工事では、想定外のことや初めて遭遇することも多く、どうやったら解決できるのかを常に考え、何とか乗り越えてきた。

復旧・復興工事での 学びを今後に生かす

復旧・復興工事では、他の業者と仕事をする機会を得て、とても勉強になった。自分たちの施工方法が当たり前だと思いがちだが、さまざまな業者の施工方法を実際に見て、気づきを得た。例えば、少ない人数で施工する工夫や効率的な管理方法などの事例はとても参考になり、これからの仕事に生かしていきたい。

昨今は自然災害も多いが、災害などの応急対応は地域建設業がやらなければならないことだ。地元できちんとした仕事をして、何かあれば、「阿部伊組」に頼みたいと言われるようでありたい。地元の建設会社がなくなれば、いざという時の対応ができなくなるだろう。地域になくてもならない建設業が存続していくためには、若い人が入職しやすく活躍できるようにしていただく必要があると思う。

(2022年11月25日インタビュー)



南三陸町志津川地区の袖浜漁港の復旧工事の様子(2014年1月29日撮影)

漁港の復旧工事



被災した県内各地の漁港で整備が推進された

宮城県水産林政部によると、東日本大震災による津波などで、県管理および市町管理の県内142漁港のすべてが被災し、被害額は4339億円(報告額)にもなり、水産業の被害は甚大だった。多くの漁港で、津波や地盤沈下により岸壁が冠水、倒壊したほか、背後地や臨港道路にも大きな被害を受けた。そうした中で、水産業の早期復興に向けて、漁港のがれき撤去、応急復旧工事および本復旧工事、防潮堤の整備が推進された。



▶▶▶ 2016 ▶▶▶

津波避難施設の整備



仙台市若林区に完成した「井土津波避難タワー」。市では沿岸地域に避難タワー・避難ビルなどの津波避難施設、計13施設の整備を行った(2016年5月28日撮影)

沿岸地域の「命を守る」 津波避難タワーが完成

仙台市では、東日本大震災の津波で被害を受けた東部地区の再生に向け、地域住民が安全に避難できる施設の整備を推進。2016年に、若林区井土地区に「井土津波避難タワー」が完成するなど、沿岸地域に津波から命を守る、各種の避難施設が整備された。



阿部建設株式会社
建築部建築課 課長補佐
えんどう としひろ
遠藤 寿弘氏

仙台市若林区の「井土津波避難タワー」の工事の現場代理人兼監理技術者を担当し、地域の人が安全に避難できる施設の建設に注力した。

津波に流されないように より強固な基礎を

仙台市では、東日本大震災の教訓を踏まえ津波避難施設の整備を進め、私は若林区井土地区の「井土津波避難タワー」の工事を担当した。この施設は125人が避難できる鉄骨造の地上2階建てで、車椅子などでの避難にも対応できるようにスロープを設置している。2015年10月に着工し、途中、復興工事などによる資材不足で鉄骨が入ってこなくなり、工期延長になったが、2016年5月に無事竣工した。この

施設を建設する上では、津波が来ても流されないように、何よりも基礎を強固にする必要があった。そのため地中に24mも杭を打ち込む工事を行った。

この津波避難タワーは、井土周辺の方々がいざという時に使用されるものなので、安全・安心に使っていただけることを念頭において工事を進めた。沿岸地域の方は、津波の際に避難できる施設が完成し、安心できるようになったと思う。万が一の避難施設という、意義ある建物に携わることができ、実際に仙台市の防災力が高まったと感じる。

避難施設が整備され、地域

地震が頻発する中 防災への意識も変化

震災後、私は仙台市内を中心に地震で被災した集合住宅などの復旧工事に携わっていた。そうした中で、建設業が頼りにされていることを感じた。当社は以前から県南の仕事が多かったため、津波で被災した亘理町の荒浜中学校、長瀬小学校、山元町の山下第二小学校などの改築・再建工事も請け負った。当時は、仙台市太白区茂庭、亘理町をはじめとする災害公営住宅の建設などの復興工事も多く、社内は多忙を極めていた。

東北地方では震災以降も地震が頻発し、2021年、22年の福島県沖地震など大きな地震が発生し、その都度、我々は建物などの被害に対応する必要がある、



車椅子などでも避難しやすいようにスロープが設置されている(2016年5月28日撮影)



地域の防災力を強化する鉄骨造・地上2階建ての「井土津波避難タワー」。備蓄品の保管などに活用される防災倉庫も完備する(2016年5月28日撮影)

の防災力は高まった

意識も変わってきた。会社全体で、地震が起きた際のお客さまとの連絡や社内の情報共有など、連絡体制を見直し整備した。建物自体も地震力が伝わらない建築の工夫など、より地震に強い建物の建設にも注力している。

地元企業として まちづくりの力に

現在、私は鉄骨造の建築の仕事が中心だが、入社当時には、亘理町の図書館・歴史資料館「悠里館」の建設に携わった。城を模したこの建物は、ビルを建てるのとは異なる独特の寸法の採り方や、さまざまな名称の部材があり、苦勞した思い出がある。当社は、定義如来西方寺五重塔・本堂などの建築の実績もあり、寺社仏閣にも強みを持つ。今、仙台市では仙台城跡(青葉区)の大手門復元の計画もある。大手門と脇櫓(隅櫓)は1931年に国宝に指定されたが、空襲とともに焼失した。当社は、地震で崩れた土塀の修復や脇櫓の改修にも携わっており、地元企業として大手門復元などで、仙台市のこれからのまちづくり、観光振興の力になりたいと思っている。

(2022年11月18日インタビュー)

津波避難施設の整備



「井土津波避難タワー」の屋上には太陽光発電を利用した照明も

仙台市では、東日本大震災の津波で被害を受けた東部地域において、「仙台市震災復興計画」などにに基づき、13カ所に津波避難施設(タワー型6カ所、ビル型5カ所、津波避難屋外階段2カ所)を整備。震災の教訓を踏まえ、津波発生時、またはその恐れがある際に地域住民が円滑に避難できる施設を建設した。この避難施設は、平時においても防災訓練に活用し、地域の防災意識を高め、「命を守る」役割を担う。



仙台城跡の脇櫓(隅櫓)。地震による損壊の修復作業も地域建設業が担う(2022年11月7日撮影)

亘理町の「悠里館」など文化施設の建設で、まちづくりに貢献(2021年8月26日撮影)



▶▶▶ 2017 ▶▶▶

仙台湾南部海岸堤防の復旧

安全・安心なまちづくりに向け、整備された仙台湾南部海岸堤防(荒浜地区付近)
(2022年11月16日撮影)

「粘り強い堤防」の整備で 津波防災・減災対策を強化

津波への多重防御の一翼を担うハード面の対策として推進されてきた、仙台湾南部海岸の堤防の復旧工事が、2017年3月31日にすべて完了。東日本大震災の大津波で被災した地域に、より防災力の高い「粘り強い堤防」が整備された。

熱海建設株式会社
工務部 工事課長
しろとり のりとし
白鳥 憲俊氏

「仙台湾南部海岸深沼南工区 南部第2復旧工事」の現場代理人兼監理技術者を担当し、資材や人手不足の中、堤防復旧工事の早期完成に尽力。

新たな構造上の工夫で 防災力の強い堤防へ

仙台湾南部海岸の堤防復旧において、私は仙台市若林区の「深沼南工区」の工事を担当した。この堤防は、構造上の工夫により大津波でも全壊の危険を低減させ、破壊・倒壊までの時間を少しでも長くする「粘り強い堤防」として復旧を行った。東日本大震災では、堤防を越えた波が陸側の地盤を掘り返し堤防の倒壊につながった。それを防ぐため、陸側の地盤改良を実施してから基礎ブロックを施工するなどの対策を行った。地盤改良する際はエリアによって土

質が違うため、各所でサンプルを採って試験を行いながら慎重に工事を進めた。

当時は復興工事が各地で行われており、生コンの供給が追い付かない中、1カ月先の予約を入れておき、いざ納入が決まると、すべての作業を中止して生コン打設に変更というように、生コンを中心に工程を組み立てていた。地元の作業員やダンプも不足していたため、全国各地から支援をいただき大変力になった。モノがない、人がいないという中でも工期は守らなくてはならず、常に最善の策を検討しながら何とか完了することができた。

地域の安全を守るため、

住宅隣接地の堤防の応急復旧

震災直後は、角田市を流れる阿武隈川の堤防が液状化し亀裂が入ったため、その復旧作業に駆け付けた。地域の人たちの安全を守るために、電気も復旧していない中で、発電機を使いながら昼夜工事を行った。当時は現場に行くためのガソリンの確保にも苦労した。震災時は他にもこうした堤防の復旧工事に携わったが、住宅隣接地にある堤防の応急復旧は、雨が降っても雪が降っても、地域のためにとにかくがむしゃらに工事を進めた。無事に工事が完了したのは、がんばってくれた作業員たちのお陰だ。堤防の復旧は人々の命を守る。それが心の支えとなり、やり遂げることができたのだと思う。



法面の補強、地盤改良などにより、「粘り強い」堤防に
(2015年10月30日撮影)



工事中の仙台湾南部海岸堤防の様子。海拔7.2mの堤防により、巨大津波発生時でも被害を軽減へ(2015年9月5日撮影)

がむしゃらに工事を進めた

復興工事で生まれた 地域との温かい交流

復興工事で忘れられないのは、気仙沼市唐桑町の道路工事の時のことだ。地域の方から声を掛けられ、気仙沼市立小原木公民館で開催された小学生向けのイベント「公民館で遊ぼう!夏」に、当社も参加させていただいた。我々もラジコンゲームやスーパーボールすくいなどを出展し、共に楽しんだ。当時、子どもたちや地域の方が閉校した小原木小学校で育てていたひまわりの種を、さまざまな場所で咲かせようという活動をしていた。我々もその種をもらい受け、工事現場でひまわりを育て、種を収穫し、次の現場へとつないでいった。工事現場に咲くひまわりをきっかけに地元の方が声を掛けてくれたり、地域の子もたちを現場で見守ったりなど、地域との温かい交流も生まれた。

復旧・復興工事をした経験は、これからの仕事に生かされていこう。今後も、さまざまな災害に対応できるように知識と技術を、日頃から蓄積していくことが大事だと思っている。

(2022年11月15日インタビュー)

仙台湾南部海岸堤防の復旧



工事完了後の仙台湾南部海岸堤防(2016年3月26日撮影)

国土交通省では、東日本大震災前から施工していた直轄区間に、県が管理する区間を国が代って復旧する権限代行区間を加えた総延長29kmの仙台湾南部海岸堤防の復旧事業を進め、2017年3月31日にすべての工事を完了した。「多重防御」による津波防災・減災の取り組みを推進する仙台南部海岸沿いの地域において、「粘り強い」堤防が、海岸防災林、かさ上げ道路、避難施設などとともに、まちの安全・安心を守っていく。



2015年8月11日開催の「お父さんの仕事見学会」で子どもたちが現場に

熱海建設の閑上の現場事務所の花壇。
建設会社と地域をつないだひまわりの絆
(2020年8月18日撮影)



▶▶▶ 2018 ▶▶▶

気仙沼向洋高校の改築工事



完成した気仙沼向洋高校の新しい校舎。手前側に建つのが実習棟
(2018年10月17日撮影)



株式会社小野良組
建築部 工事課長
佐藤 充氏
さとう みつる

「気仙沼向洋高改築工事（その2）」の現場代理人および監理技術者を担当。「現場では明るいコミュニケーション」がモットー。気仙沼生まれ。

津波で被災した校舎を改築 新校舎での学校生活がスタート

東日本大震災による津波で壊滅的な被害を受けた宮城県気仙沼向洋高等学校は、内陸側の高台に校舎の移転改築が進められ、2018年に新校舎が完成。仮校舎で授業を受けていた生徒たちは、実習棟など設備の整った新校舎で学習できるようになった。

みんなが協力し合い 完成した新校舎

気仙沼向洋高校は、東日本大震災の津波で被災し、学校全体を内陸側に移転改築することになった。同校では、さまざまな専門的な授業があり、当社は、その際に使用する実習棟の工事を担当した。私は工事をするに当たり、被災した旧校舎を見に行かせてもらったが、津波で破壊された校舎を目の前にし、何とも言えない気持ちになった。生徒たちも新校舎を待っている中で、「いいものをつくらなければ」という

思いが湧いた。

当時、校舎などの建築は当社を含めて4社、その他に電気、設備、外構工事など計7業者が一つの敷地内で工事を行っていた。常に隣接した場で工事を進めなければならない、入り口や通路も共同で使用するため、資材搬入などの際にも配慮が必要になる。そこで、工事関係者の連絡会をつくり、毎日、どの場所でどんな工事を行うのか、資材などの出入りはどのルートを使うのかなどについて打ち合わせを行い、お互いに安全かつスムーズに工事を進めるような体

建設業の一員として、

制をつくった。校舎は2018年6月に無事に竣工し、達成感とともに、工事に関わった人たちみんなで協力し合ってきた建物だと改めて感じた。

復旧作業での忘れられない言葉

震災直後、私は4トントラックでがれきなどの運搬作業に従事した。その後は、気仙沼市の災害公営住宅の工事のほか、階上地区の穀物乾燥施設の復旧工事にも携わった。当時は現場までの道が未舗装で大雨の日は冠水し、防潮堤の工事も行われていたため、毎日、何十台もの大型車両が行き来しているような状況だった。

震災直後の復旧作業においては、忘れられないこ



基礎工事の様子。多くの業者が敷地内で同時に工事を進めていた(2017年3月29日撮影)



実習棟側から見た校舎。生徒たちは設備の整った新校舎で、授業を受けることができるようになった(2018年10月3日撮影)

誇りを持っていきたい

とがある。当社の社員ががれき撤去や建物の復旧に向かう際の朝礼で、専務(現・代表取締役会長小泉進氏)が、「ブルーシートを張るにも、建設業にしかできないのだから、誇りをもってやろう」と語りかけた。その言葉が今も心に残っている。私たちは、医者のように病気を治すことはできないが、道路をつくり、家を立て、直すことはできる。震災直後の復旧作業などは、建設業にしかできない仕事だったと思う。これからは建設業の一員として、誇りを持って仕事をしていきたい。

道路や橋が整備され 地域の活性化へ

気仙沼市の復興も進み、まちも以前とはだいぶ変わった。私は今、仙台市の現場で仕事をしているが、気仙沼に戻ってくるたびに新しい道路ができ、新しい店がオープンしているまちの様子に、感慨深いものがある。気仙沼大島大橋、気仙沼湾横断橋が架かり、三陸沿岸道路がつながり、県外からも大型バスなどでたくさんの観光客が来ている。橋も、道路も、建物も、すべて建設業なくしてはできなかつたものだ。そうした復興工事が地域の活性化につながっている。新しい校舎で学んだ気仙沼向洋高校の生徒たちも、地元の力になってくれることを願っている。

(2022年11月25日インタビュー)

気仙沼向洋高校の改築工事



建設中の気仙沼向洋高校(2017年6月15日撮影)

東日本大震災の当時、海から約150mの場所にあった気仙沼向洋高校は、大津波の襲来で甚大な被害を受けた。地震発生時、校内にいた生徒、教師など約250名は迅速な避難により、全員無事だった。その後、内陸側の安全な場所に移転改築が進められ、2018年に新校舎が完成。旧校舎は、「気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館」として、津波の恐ろしさや防災意識の大切さを伝える場となり、全国から多くの見学者が訪れている。

旧気仙沼向洋高校グラウンド跡地に、小野良組が100周年事業として整備した「気仙沼市パークゴルフ場」(2020年11月21日撮影)



気仙沼向洋高校の旧校舎は「震災遺構」に(2020年11月21日撮影)



▶▶▶ 2019-① ▶▶▶

気仙沼大島大橋の架橋事業



工事が完了し、供用開始前の気仙沼大島大橋。青い海に映える白い橋の美しい景観(2017年10月26日撮影)

株式会社橋本店
土木部 部長代理
おおさわ のりひろ
大澤 宜広氏

大島大橋架橋事業で、「大島架橋工区(橋脚・橋台)」の現場代理人兼監理技術者を担当。橋に接続する道路改良工事にも携わる。

大島と本土をつなぐ 希望の架け橋に

2019年4月7日、東日本大震災の復興のシンボルとして宮城県が整備を進めてきた「気仙沼大島大橋」が供用を開始。震災の津波により、長期間の孤立を余儀なくされた大島は、本土と陸路でつながり、利便性が向上するとともに、島の人々の安全・安心な暮らしが実現した。

住民の悲願だった架橋事業が加速

気仙沼湾に位置する大島は、東日本大震災による津波被害などで長期にわたり孤立し、それをきっかけに住民の悲願だった架橋事業が一気に加速した。2014年には架橋本体工事に着工し、当社は橋を支える下部工(橋脚と橋台)を施工し、私はその工事に携わった。気仙沼大島大橋は、支間長が約300mと当時としては国内最大級で、施工にも精度が求められた。この工事では大島側の現地の勾配があまりにも急だったため、当初予定していた資材搬入などに

使用する仮設道路の施工を断念した。代わりに現場上方に大型クレーンを設置し、上から資材や重機を搬入したり、掘削した土を吊り上げたりなどで対処した。大島側は岩質だったため、掘削も困難な現場だった。

当時、大島への資機材の輸送や作業員などの移動手段は全て定期便のフェリーしかなく、大型クレーンも解体して運んだ。他の復興事業も行われている中で、なかなかフェリーの予約も取れず、工事を円滑に進めるための輸送プラン作成に苦労した。

「やってきてよかった」と

島の人々から「ありがとう」の声

2017年3月29日、工事関係者や地元の方など多くの人が見守る中、本体工事の最後となる架設工事が行われ、アーチ型の中央径間が起重機船で運ばれてきた。中央径間が橋脚の上にドーンと乗った時には感動し、半泣きになりながら上部工や宮城県の担当者と握手を交わした。工事の要所要所で確認を行っているため間違いはないはずだが、海を挟んで建つ2基の橋脚が正しく施工されているのかどうかは、中央径間がきちんと架設されて初めて証明される。その瞬間を見届け、「やってきてよかった」という達成感が湧き上がった。

大島大橋は2019年4月7日に開通式が行われ、供



本土側の施工状況(2016年6月27日撮影)



起重機船で運ばれた中央径間の接合作業。無事に架設工事が完了し、本土と大島がつながった(2017年3月29日撮影)

いう達成感があった

用が開始された。私は本体工事が完成した後、橋と島側の道路を接続する道路改良工事を引き続き担当しており、開通式に間に合っただけでよかった。大きな事業でスケジュールも公表されているので、下部工も道路も工期に遅れる訳にはいかないというプレッシャーは大きかった。開通式の前に島民を対象とした見学会を実施し、皆さんと触れ合い、「ありがとう」とたくさんの方から声を掛けられ、自身の現場経験の中でも思い出深い工事となった。

地域建設業の震災体験を伝承へ

震災後も各地でさまざまな自然災害が発生している。私は、令和元年東日本台風(台風第19号)で大きな被害を受けた丸森町の災害復旧工事にも携わり、災害時には地域建設業が力を発揮しなければならないと実感する。災害に対応できる体制づくりがますます必要になってくるだろう。当社では、震災を忘れないためにDVD「(株)橋本店イズムの伝承～2011年3月11日の記録～」を制作し、地域建設業の果たすべき役割を伝えている。震災の復旧・復興工事を経験していない社員が増えていく中で、震災体験の伝承は大事なことだと考えている。

(2022年11月17日インタビュー)



2022年9月に完成したDVD「(株)橋本店イズム」

気仙沼大島大橋の架橋事業



復興のシンボル気仙沼大島大橋(2017年10月24日撮影)

気仙沼湾に浮かぶ東北最大の有人島・大島。以前は本土との交通機関は船舶のみで、利便性の向上や救急医療などの安全・安心の確保のため、架橋の整備が求められていた。東日本大震災での甚大な被害により、改めて橋の必要性が認識され、宮城県が復興のシンボルとして架橋事業を推進。2019年4月7日、開通式を行い供用を開始した。美しいアーチ橋は「鶴亀大橋」の愛称で、気仙沼市の新たな観光スポットとなっている。

2017年10月24日に行われた島民対象の見学会。子どもたちが舗装工事前の路面に思い思いにメッセージを書く様子



▶▶▶ 2019-2 ▶▶▶

仙台市東部復興道路

開通した仙台市東部復興道路。
若林区荒浜地区付近の様子
(2019年12月3日撮影)

津波からまちを守る かさ上げ道路を整備

仙台市震災復興計画に基づき、沿岸部で整備が進められた「仙台市東部復興道路」が、2019年11月30日に全線開通。かさ上げした道路は堤防機能を持ち、多重防御の要になる。地元の建設業者が力を合わせて整備した道路は、災害に強い仙台市のシンボルとなった。

株式会社深松組
土木部 土木課 主査
今野 裕治ゆうじ氏

仙台市東部復興道路整備事業「岡田新浜工区（その3）」において、現場代理人兼監理技術者を担当。震災後には、道路啓開やがれきの処理などにも携わり、復旧の現場で尽力。

ICT施工を導入し 復興工事を効率化

仙台市東部復興道路は、堤防機能を持つ道路で、津波からの多重防御の要として整備が進められた。仙台市の復興における大規模プロジェクトで、当社も力を入れる中、工事に携わるプレッシャーは大きかった。私が担当した岡田新浜工区（その3）は、約600mの区間を6mかさ上げするもので、地盤改良を実施し盛り土を行った。現場は水田で地盤が軟弱だったため、地盤沈下防止のネットを敷くなど地盤を強化し、その上にダンプで土を運び、ブルドーザーで敷き

均し、タイヤローラーで締め固める。一層を約30cmとし、こうした作業を繰り返していく。一気にかさ上げをすると不等沈下を起こしてしまうためだ。

この復興工事ではICT（情報通信技術）施工を積極的に取り入れた。ICT建機はモニターなどのガイドにより設計図通りの仕上げをサポートしてくれるので、効率的に作業が進む。法面をバックホウで整形する際、当時はICT建機のバックホウによる施工例もあまりなく、私自身も当初は丁張（※1）が要らないということに半信半疑だったが、実際にICT施工により我々の手間が省け、施工精度も上がったことを実感した。

※1 丁張…工事を着手する前に、正確な位置を出す作業

「建設業がなくては、世の

大量の土砂運搬と現場の工夫

工事の着手に当たり課題となったのは、土の運搬だった。この工区だけでも使用する土の量は約10万 m^3 (※2)。ダンプカーで言えば2万台分だ。渋滞が予想される県道亘理塩釜線で一日の必要量を運搬できるように検討を重ね、工事の開始時間を早めるなどの工夫をした。また、盛り土には津波の堆積土砂を約2万 m^3 ほど改良し再利用もしている。降雨の際はダンプによる土の運搬を止めなくてはいけないため、毎日、早朝に天気情報を確認した。工期が限られる中、なるべく工事を止めたくない思いで、寝ても覚めても天気が気になっていたことを思い出す。

我々が工事した東部復興道路の区間は、生活道路

着工前の岡田新浜工区。水田地帯だったため、地盤改良を実施(2016年10月18日撮影)



工事完成後の岡田新浜工区。地盤を強固にして盛土を行った。複雑な道路形状は、施工に苦労した箇所の一つ(2019年3月25日撮影)

中は回らない」という思いに

に近く、第二の堤防という機能を持つ道路の完成により、住民の方から「安心になったよ」と言われた時は本当にうれしかった。住民に喜んでもらえるような仕事を指し、なるべく皆さんの声に耳を傾けるように心掛け、工事期間中は町内会の清掃活動にも協力し、地域の方と交流を深めた。

完成時の達成感が仕事の醍醐味

私は震災後に道路啓開のほか、がれき・震災ゴミの処理にも携わった。そこは想像を絶するような現場で、夏でも防毒マスクやゴーグル、手袋を外せない中での過酷な作業だった。震災時、そうした復旧・復興の作業は建設業が担っていた。建設業がなければこの世界は動かないということだろう。道路も水道も電気もガスもそうだし、インターネットも基地局が建設されなければ配信できない。復旧・復興工事を通じ、「我々建設業がなくては、世の中は回っていかない」という思いが強くなった。さまざまな建設現場を体験してきたが、工事の最中は大変な思いをしても、完成時のあの達成感は他の仕事では味わうことはできない。それが建設の仕事の醍醐味だと思う。

(2022年11月14日インタビュー)

※2 m^3 (リューベ)…体積の単位。1リューベ=1000リットル



2019年11月30日の開通式。開通を祝う郷土芸能の「仙台すずめ踊り」

仙台市東部復興道路



工事にはICT建機を積極的に活用(2018年5月31日撮影)

震災で甚大な被害を受けた仙台市の沿岸地域に整備された「東部復興道路」は、宮城野区蒲生から若林区藤塚までの延長10.2km(県道区間6.8km、市道区間3.4km)、高さ6mの堤防機能を持つ道路。海岸堤防や海岸防災林とともに、津波被害を軽減させる多重防御の要となる。命を守る道であるとともに、仙台市の震災と復興を後世に伝えるシンボルに。沿線には、防災集団移転跡地を活用した施設などの整備も進んでいる。

開通式の後、警察車両の先導で、関係者らが通り初めを行った



▶▶▶ 2020 ▶▶▶

内海橋の災害復旧工事

開通直後の新内海橋。旧内海橋より100m上流側に整備され、地域の円滑な交通が確保された(2020年9月10日撮影)

市民に親しまれてきた橋が復旧 まちの復興のシンボルに

石巻市中心部の旧北上川の両岸を結ぶ「内海橋」が、2020年9月10日に開通した。東日本大震災で甚大な被害を受けた西内海橋および東内海橋の災害復旧工事により、新しい内海橋が完成し、復興のシンボルとして、まちの活性化に大きな役割を果たす。



若生工業株式会社
取締役土木部長
まつかわ のぶお
松川 信雄氏

内海橋災害復旧工事において、取付道路工事、橋の区間の道路舗装など社内の工事全体を統括し、各方面と調整しながら、工期通りの完成に尽力。

まち中心部の工事で 交通状況に配慮

石巻市中心部の旧北上川に架かる西内海橋・東内海橋は東日本大震災で甚大な被害を受け、災害復旧工事により、約100m上流に新しい内海橋の整備が進められた。当社では、内海橋の前後の取付道路および橋の区間の道路舗装を担当し、私はそうした工事全般に携わった。取付道路の施工に当たり、地盤改良や周辺道路の整備も行った。まち中心部の道路工事だったため、交通状況を考えながら交差

点切り替えなど、何度も交通体系を変えて施工していった。道路工事が終わると道路の形状も交通の流れも変わるため、住民の要望などにより、石巻市と交渉し交通案内の看板を地域に立てた。取付道路の工事では、非常に地盤の悪いところもあり、発泡スチロールによる軽量盛土を利用して重量を減らすなど、地盤沈下による周辺への影響を軽減する工法で施工を行った。

工事中は苦しい思いをし

石巻市民にとって 特別な思いがある橋

橋は人や車が通るだけでなく、電気、水道、通信などのライフラインの通り道でもある。そのため、そうした工事に関わる業者と調整しながら、工事を進めていかなければならず、工期の短縮も求められた。そこで、当初は現場でカルバート(函渠)をつくる予定を成形済みの製品に変更することにより、大幅な工期短縮を図った。最後の1年間は、毎月、通信や電気など工事に関わるすべての業者が参加する発注者主催の合同会議に参加し、工期内の完成を目指し打ち合わせを繰り返した。橋の開通日が公表されているため、何とか間に合わせようと官民一体となって取り組んだ。

2020年9月10日、新しい内海橋が無事に開通し

発泡スチロールを使用した盛土工事により、軽量化と強度を実現(2020年3月26日撮影)



開通直前の内海橋左岸側の工事風景。立体交差となる橋のたもとなど、周辺道路を整備(2020年9月5日撮影)

でも、完成すれば喜びに

た。内海橋は石巻市民にとって特別な橋だ。現在、石ノ森萬画館が建つ中瀬地区には、昔は、映画館「岡田劇場」があり、石ノ森章太郎も通っていたという。私も小さい頃から内海橋を渡って岡田劇場に映画を見に行った思い出がある。内海橋は昔から市民に親しまれてきた橋だ。開通式の前には地元の小学校の児童を招き、現場見学会を行った。新しい内海橋からは、中瀬にある石ノ森漫画館や旧内海橋のあった場所の景色など、今まで見たことのない新しい景色が広がっている。小学生たちも楽しそうに景色を眺めていた。

地元の復興に携わる 建設業者としての誇り

復旧・復興工事を振り返って思うのは、コミュニケーションの大切さだ。何か問題が起きて話し合い、お互いにアイデアを出し合うことで解決できる。工事をしている時は苦しい思いもするが、完成するとそれは喜びに変わる。大変な仕事も乗り切れば自信になるし、辛抱していけば大きな仕事も任せられるようになる。前向きに、先のことを考えてやっていくことが大切だと思う。

石巻市は震災で大きな被害を受け、みんなで復旧・復興に取り組んできた中で、復興を象徴する内海橋が完成したことをうれしく思う。先々に残るまちのシンボルである内海橋の工事に携われたことは、地元の会社としての誇りであり、私自身の誇りになる。

(2022年11月21日インタビュー)



石巻市立湊小学校の児童を対象とした見学会(2020年7月17日撮影)

内海橋の災害復旧工事



橋の取付道路工事、カルバート施工の様子(2019年9月7日撮影)

石巻市中心部の旧北上川の左岸右岸をつなぐ国道398号「内海橋」が、2020年9月10日に開通。東日本大震災の災害復旧事業として宮城県が整備を推進し、旧内海橋の上流側に架設した。橋の長さは202m、上下各1車線、両側歩道の構造で、以前より歩道も広くなり、安全にも配慮されている。橋の開通により、交通アクセスもスムーズになり、地元の水産業や観光振興など、周辺地域の活性化への寄与も期待される。

2020年9月10日の開通式当日、供用開始前に実施された見学会で、地域の小学生らが新しい内海橋を歩いて渡った



▶▶▶ 2021 ▶▶▶

三陸沿岸道路の整備事業



三陸沿岸道路の「風越地区道路改良工事」(気仙沼市本吉町)完成時の様子(2020年6月29日撮影)



若生工業株式会社
建設部 次長
たけうち けい
竹内 圭氏

三陸沿岸道路のさまざまな工事に監理技術者として携わり、各地で工事を行ってきた。現場経験の中でも、道路工事に最も多く関わってきたと話す。

仙台市から八戸市までをつなぐ 「復興道路」が全線開通

東日本大震災からの復興のリーディングプロジェクトとして整備が進められてきた「三陸沿岸道路」が、2021年12月18日に全線開通した。三陸地域の暮らしを支え、災害時に人々の命を守る道路は、地域建設業などの尽力により、震災後10年というスピードで整備が完了した。

三陸道の4車線化や 跨道橋などの工事も

私は、長く三陸沿岸道路の工事に携わってきた。当社では、東日本大震災以前から三陸道(一般国道45号本吉気仙沼道路)の道貫地区の道路改良工事を行っており、その工事を担当していた時に震災が発生した。震災による津波で現場事務所も宿泊していた民宿も流され、移動もできない状態で、現場の休憩所で二晩過ごした。現場事務所は海よりかなり高い場所にあったので、まさかこんなところまで津波

が来るとは思いもよらなかった。工事は、震災による中断を経て再開し、函渠(かんきょ)や山の掘削などを含む道路工事は完了した。

震災後には石巻市の旧北上川の護岸工事などの復旧工事にも携わったが、再び、三陸道の工事を担当することになった。今度は、三陸道の4車線化に伴う工事で、石巻赤十字病院の周辺など3つの現場に携わり、次の現場の南三陸町歌津地域の田表地区道路改良工事では、三陸道を通すための掘削盛土

開通した三陸道を走り、

の工事を実施した。その後は、小泉海岸～本吉津谷IC間の国道45号との交差部にある「本吉津谷跨道（こどう）橋」の上部工の架設工事に携わった。この区間は2020年11月21日に開通し、仙台市から気仙沼市内の中心部まで三陸道がつながった。

三陸道が全線開通。 工事完成への思い

2021年12月18日、三陸沿岸道路全線の整備が完了した。私は、早速、石巻から八戸まで三陸道を車で走ってみたが、所要時間が短縮され、早くなったことを実感した。工事に携わった場所を通るたび、ここは自分が工事したところだ、こもやった、懐かしいなあなど、さまざまな思いが湧いた。本吉津谷跨道橋の工



2021年11月21日、小泉海岸～本吉津谷IC間が開通



南三陸町歌津地域の「田表地区道路改良工事」の現場。山を切り開き、道路は北へと延びる(2018年3月29日撮影)

便利さを実感した

事の時には、令和元年東日本台風(台風第19号)が襲来し、万が一の落下物に備えて泊まり込みで待機したり、南三陸町の田表地区の工事の際は、台風で工事途中の法面が崩壊したりなどの苦労もあった。工事がどんなに難航しても、開通日が公表されているために、何とでも間に合わせなくてはならなかった。

三陸道開通後は、その影響を受ける生活道路などの機能を補償する道路工事に携わった。また、三陸道は上下線一方向にしか行けない「ハーフインターチェンジ」も多いが、現在、歌津北ICで両方向に乗り降りできるフル方式にする工事を担当している。完成すれば、さらに便利になるだろう。

地域の安全を守るのは 地元を知る建設会社

震災だけでなく、さまざまな災害時にも、地元のことをよく知っている地域建設業の果たす役割は大きい。例えば当社では、旧北上川、江合川の河川管理の仕事にも携わっているが、緊急時に「〇キロ地点、右岸」などの指示があれば、すぐに現場が分かり、過去の経緯などから状況も予測できるため、迅速な対応につながる。そういう点で、河川や道路の維持管理の仕事は、長く経験を積み重ねてきた地元の建設会社でないと難しい面があると考えている。

震災では、津波が想像を遙かに超える高さになることを体験した。まずは高台に逃げ、自分の命を守ることが何よりも大切だと伝えたい。

(2022年11月21日インタビュー)



「道貫地区道路改良工事」の掘削作業の様子(2012年2月20日撮影)

三陸沿岸道路の整備事業



三陸沿岸道路の小泉海岸IC付近(2019年10月28日撮影)

三陸沿岸道路は、東日本大震災からの復興を目指し、平時には医療サービス、産業、観光などの地域の暮らしを支え、災害時には命を守る機能を持った道路として、国が主体となり整備が進められてきた。2021年12月18日、359kmの全線が開通し、仙台市から八戸市までの所要時間は震災前に比べて3時間以上も短縮され、地域間のアクセスが向上。復興まちづくりや地域産業の活性化、観光振興などに大きく寄与している。

2021年3月6日、開通式直後の気仙沼湾横断橋。気仙沼港～唐桑半島ICが開通し、仙台～宮古間がつながった



▶▶▶ 2022 ▶▶▶

道の駅「さんさん南三陸」
整備事業

道の駅「さんさん南三陸」の全景。手前の施設中心部が震災伝承施設「南三陸311メモリアル」、左部分が観光交流施設「南三陸ポータルセンター」、右部分が公共交通ターミナル。奥に並ぶ施設が「南三陸さんさん商店街」(2022年8月5日撮影)

復興事業の集大成となる 震災伝承、交流の拠点が誕生

東日本大震災で未曾有の津波被害を受けた南三陸町に、新しく震災伝承、観光交流、交通拠点の施設が完成し、既設の「南三陸さんさん商店街」とともに、2022年10月1日、道の駅「さんさん南三陸」としてグランドオープン。復興の集大成の事業で、まちは新たなステージへ。



山庄建設株式会社
代表取締役
やまうち がくじ
山内 学治氏

南三陸町に本社がある山庄建設は、南三陸杉を用いた施工・工事により、道の駅「さんさん南三陸」のほか、町役場庁舎などの復興工事にも携わった。

困難を一つ一つ 乗り越えて完成へ

東日本大震災の伝承施設、観光交流、交通拠点施設を整備した道の駅「さんさん南三陸」は、既設の南三陸さんさん商店街と一体になった形で、2022年10月1日にグランドオープンを迎えた。震災で甚大な被害を受けた南三陸町の復興の集大成となる事業に、地元企業として携わることができ心からうれしく思う。当社も被災し、釘一本ない、機械一台もないというような、すべて失われたところからの再出発

だった。オープン記念式典に出席し、完成した道の駅の駅舎を見上げた際に、震災以降のさまざまなことが思い出され、困難を乗り越えて道の駅の完成に至ったことに、感慨深いものがあった。

世界的な建築家・隈研吾氏の設計による道の駅の建物は、デザインと構造物の整合性が難しく、取り付ける板の位置や角度を一つ一つ調整する必要があった。柱も梁も一つとして同じ寸法のものはない。何千本とある部材が全て違うことに苦労した。また、

地域のために、なくては

オープンの日10月1日は、旧志津川町、旧歌津町が合併して南三陸町が誕生してから17年目の節目の日であり、ぜひとも間に合わせなければならなかった。そうした中で、当社の社員やスタッフが一生懸命に取り組んでくれた。

寸断された国道45号 緊急車両の道を確認へ

震災直後を振り返ると、あまりの被害の大きさに国土交通省も、警察も、役場も当初、機能せず、我々が自ら動かなければ、道路啓開もがれきの処理もできないような状況だった。移動や通信の手段もない中で、徒歩で行ったり来たりしながら連絡を取り合い、地域の状況を調査し、我々ができる限りの応急復旧を行って



道の駅の駅舎の施工中の様子
(2022年5月25日撮影)



地元の南三陸杉を使った道の駅の駅舎は、部材が一つ一つ違うなど、施工の難易度の高い建築物(2022年8月5日撮影)

ならない建設業

いた。国道45号も被災して寸断されていたため、自衛隊や緊急車両が通れるように、余震が来るたびに避難しながら、道路を啓開する作業を行った。

復興事業においては、当社は南三陸町役場庁舎、生涯学習センターなどの多くの建設に携わり、技術的にも実績を積み重ねることにより、会社として成長できたと思う。震災前は、地元の仕事を中心だったが、今は仙台圏の仕事も請け負い、ビルや倉庫など規模の大きい案件への自信も得た。

道の駅の完成は まちの「未来への船出」

南三陸町にとって、道の駅「さんさん南三陸」は、次のステージへの新たな一歩でもある。道の駅の駅舎は、南三陸さんさん商店街の方向から見れば、人を引き寄せる門のようであり、その反対側からは、未来への船出のように見える。とても魅力的な建物だと思う。まちは、道の駅を中心に観光振興を図るとともに、震災伝承施設「南三陸311メモリアル」では、「命を守る」をテーマに震災を後世に伝えていく。

復興に向けて、地域も、当社も幾多の困難を克服しながら懸命に取り組んできた。地域の人たちのため、そして、人々の生活がある限り、我々の仕事は続けていく必要がある。建設業は地域になくてはならない存在だ。

(2022年11月21日インタビュー)

南三陸杉をふんだんに使い、木の香りがする南三陸町生涯学習センター
(2018年2月26日撮影)

道の駅「さんさん南三陸」 整備事業



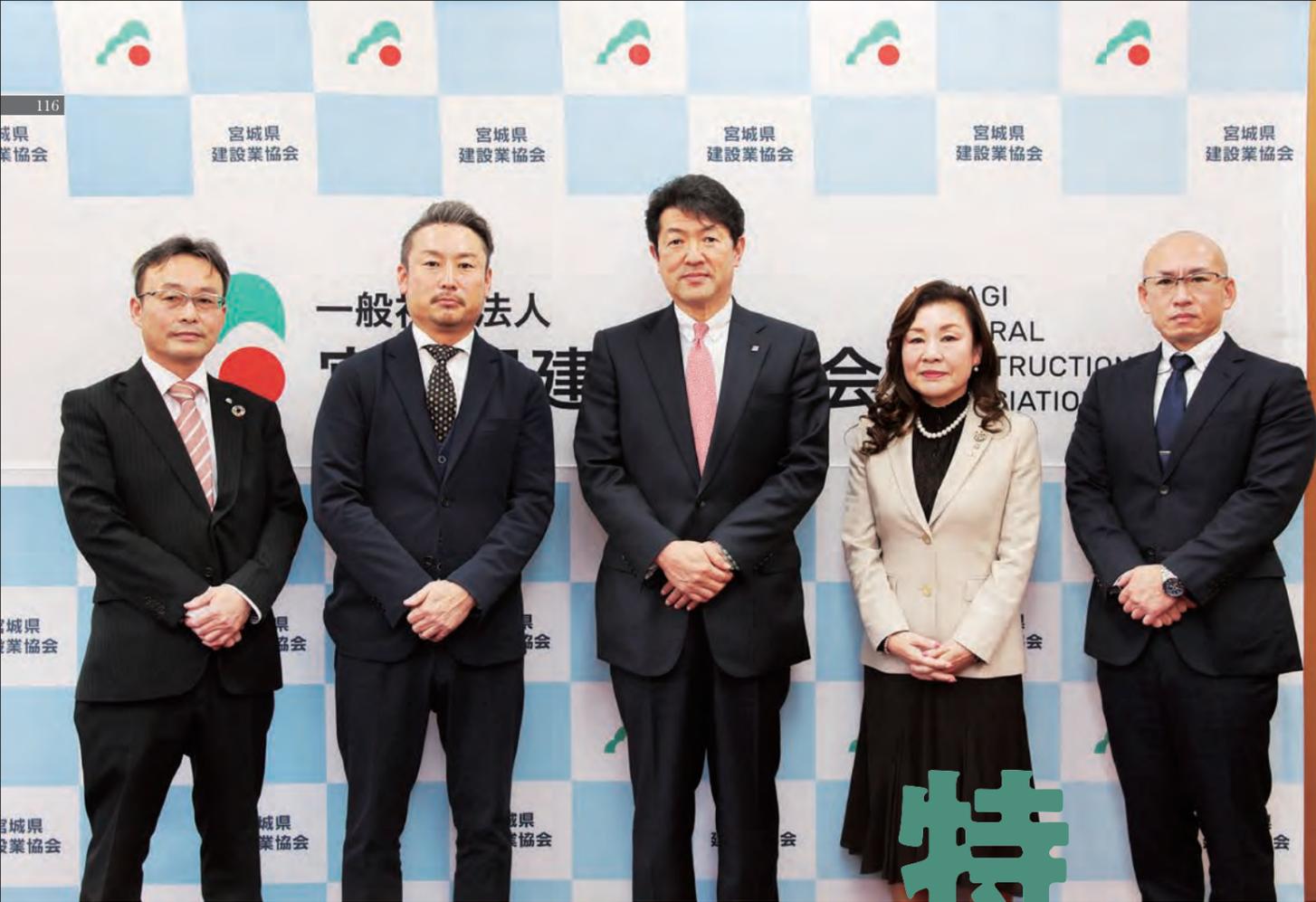
道の駅の対岸は震災復興祈念公園(2022年8月5日撮影)

南三陸町では、東日本大震災の津波で失われたにぎわいを取り戻すため、志津川地区に道の駅「さんさん南三陸」を整備。2017年3月から本設営業を始めた「南三陸さんさん商店街」に加え、新たに完成した震災伝承施設、観光交流、交通拠点施設が一体となって、2022年10月1日にグランドオープン。震災復興祈念公園など周辺の施設をつなぐ中核となる道の駅は、南三陸町の復興に携わってきた建築家の隈研吾氏が全面監修した。



生涯学習センター内部の様子(2018年2月26日撮影)





地域を守る思い新たに。
震災の教訓を未来へ



宮城県建設業協会副会長
仙台建設業協会会長
深松 努氏
(株式会社深松組)



宮城建設女性の会 2015 会長
武山 利子氏
(株式会社武山興業)



宮城県建設業青年会会長
佐藤 敦氏
(株式会社佐藤工務店)



石巻支部青年会会長
宮城県建設業協会石巻支部副支部長
田中 寛史氏
(田中建設株式会社)



宮城県建設業協会
専務理事兼事務局長
西村 博英氏 (進行役)

3.11 東日本大震災

3.11 Great East Japan Earthquake Round-Table Discussion

東日本大震災から12年を迎えるにあたり、復興がほぼ完了となる中で、復旧・復興を担ってきた地域建設業のこれまでの振り返り、その教訓を未来につなぐため、宮城県建設業協会は座談会を開催。復興の現状への思いやこれからの地域建設業のあり方などについて意見を交わした。

(2022年11月30日 宮城県建設産業会館にて実施)

特別座談会

いち早くがれきを撤去したことが、

人命救助につながった (深松氏)

震災発生当時の状況と対応

西村 宮城県建設業協会(以下協会)では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の復旧・復興において、地域建設業が果たしてきた役割を『宮城県建設業協会の闘い』という冊子で情報発信してきました。間もなく震災から12年となり、復興もハード面はほぼ完了という中で、この冊子の発行も今回で最後となります。そこで、改めて震災を振り返り、その教訓や復興の先を見据えた地域建設業のあるべき姿をテーマに意見交換をしたいと思います。震災当時、沿岸部は相当な被害で、協会としても災害協定に基づきながら、一つ一つ

やっていくしかない状況でした。まず、震災直後の状況などからお聞かせください。

深松 震災当日、私は東京に出張中でした。地下鉄の駅ですごい揺れに驚いて地上に駆け上がると、店頭テレビに宮城県震度7と出ていて、携帯電話で連絡を取ろうにも、つながらない状態でした。ホテルのテレビで仙台空港や名取市の津波の映像を見て、信じられない思いでした。翌12日昼頃、仙台に戻る知人の車に同乗させてもらい、13日朝5時半頃、仙台に到着。その後、仙台建設業協会(以下仙建協)に向かいました。津波被害のあった若林区と宮城野区には、すでに災害復旧の部隊が出動していました。後に、若林区消防署の方に、「仙建協の皆さんがすぐに重機でがれきなどを片づけてくれたので、人命救助に行くことができ、とても感謝している」と言われました。

武山 私は、石巻市にある本社で被災しました。社内の安否確認が終わった後、また揺れがきました。この世の終わりのような揺れでしたが、その時は、このような未曾有の被害になるとは思いませんでした。当時、当社の社長も東京出張中でしたが、タクシーを乗り継いで何とか帰ってくるのができました。石巻は前が海、後ろが山という地形で、逃げ場がない中で被害が甚大になり、私の家も津波で流されました。石巻青年会の田中会長も津波で被災され、お互いに生きているからこそ今日お会いできましたが、あと5分避難するのが遅ければ、今、ここで話している私はいませんでした。当時のことはあまり思い出したくはないですが、危機感をなくしてはいけなし、危機管理もしていかなければいけないと思っています。

田中 地震発生時、私は女川町にある本社におりました。町の防災無線で3メートルの津波が来るとアナウンスがあり、それが5メートルになり、10メートルに変わりました。電話につながったので、現場にいる社員の安否確認が取れました。その後、私は渡波駅近くの自宅にいったん戻り、そこで

家族一緒に津波で被災しました。渡波駅前のロータリーには津波で車や人が流され、私も必死の思いでした。幸い会社は津波の被害を受けなかったため、当日の夜から社員がパトロールをし、翌日、日が昇ってからバックホウなどで道路啓開を始めました。女川町では人口の約1割が犠牲になり、中心商店街や役場などが津波にのまれ、一面のがれきの中で道路啓開作業を行い、3日目ようやく自衛隊や消防が救助に来ました。

佐藤 私は地震発生時、仙台市の西公園付近におり、車載テレビで津波の映像を見ました。携帯電話も不通でしたが、偶然、本社の固定電話につながり、以後、つないだままにして、各現場に高台などへの避難を指示しました。仙台から加美町の本社までは約40kmで、通常は1時間ほどで戻れるのですが、高速道路が通行止めで道は大渋滞し、道

路に段差ができていた箇所もあったため、6時間もかかりました。その後、協会の大崎支部に行き、情報収集に動きまわりました。沿岸の支部の情報が入ってこない中で、内陸の支部として何ができるのかを検討しました。



東日本大震災発生翌日(2011年3月12日)の南三陸町志津川地区。県内の沿岸各地が壊滅的な被害を受け、最優先される人命救助のため道路啓開が急がれた



道路啓開をやり遂げたことは、私た

復旧・復興の活動と震災の教訓

西村 震災発生後、災害協定に基づき、県から正式に要請が来たのが、震災当日の午後11時でした。各支部に連絡を取る中、気仙沼、石巻支部とは電話につながりませんでした。塩釜支部とは連絡が取れたものの、道路の段差解消の依頼をすると、「道路に船がありますかどうしますか」と言われ、すぐにイメージできませんでした。そうした未曾有の被害に、どのように復旧・復興に動いたのか、そこから得た震災の教訓なども含めお伺いします。

深松 仙台市のがれき撤去に関しては、全て地元の建設業者によって1年でやり遂げました。復旧作業において、仙台市は指示命令系統が統一されておらず、それぞれの部署から別々に指示が来て、こちらも対応できない。そこで、仙台市に窓口

を一つにするように依頼し、以後、窓口は環境局に一本化され、スムーズになりました。資金面においても、あれほどのがれき撤去は初めてのことで、資金がいくら必要になるのか、清算がいつになるのかも分からない。そこで、金融機関を回って協力をお願いし、理解を得たことで、我々も安心して復旧作業に当たることができました。当初は、そうした基本的なことを一つずつ片づけていくような状況でした。

武山 深松会長から仙台市の状況を聞くことができ、他地域の実際の様子を知るよい機会になりました。当社には、国土交通省東北地方整備局北上川下流河川事務所から、北上川河口部の国道398号の道路啓開を72時間で実施してほしいとの要請がありました。甚大な被害の中で無事に道路啓開をやり遂げ、消防、警察、自衛隊の車両が



北上川河口部付近を通る国道398号は、津波で複数の箇所が寸断。その先には孤立した集落もあり、震災の3日後から道路啓開と緊急復旧工事が開始された

ちの一生の誇り (武山氏)

通行できるようになったことは、私たちの一生の誇りです。それだけ、地元の建設業者は機動力があるということですね。当社の社員も被災し、家族が亡くなるなど、心が折れそうな状況で、一日におむすび一つで作業してもらい、本当に頭が下がる思いでした。復旧・復興作業においては、協会の指揮があったことでスムーズに動くことができました。やはり、協会とのつながり、建設業界の絆は大事だなと思いました。

田中 私も同感です。当時、女川町の避難所には約2000名の町民が避難していましたが、食事もパンなどが主で、満足に食べられる状況ではありませんでした。そうした中、震災から1カ月後くらいに、深松会長が全国の建設業の方々と大型バスを連れ、炊き出しに来てくれたのです。震災後、初めての温かい食事に感動して泣いている町民もいました。仲間の大切さ、ありがたさを思いました。復旧作業で、一番印象に残っているのは、道路啓開作業において、ご遺体が多くあったことです。女川町は停電で火葬場が使えず、名誉なことに我々が依頼を受け、高台の公園に仮埋葬しました。2、3カ月後に掘り起す作業もさせていただき



宮城建設女性の会 2015会長 **武山 利子氏** (たけやま としこ)

ましたが、時間も経ち、棺桶も腐食しているような状態でした。

佐藤 震災時に私が思ったのは、正確な情報を得ることと燃料の確保がいかに重要かということでした。燃料がないと重機を動かすことも、車で物資を輸送することもできない。安否確認のツール、非常食の常備も大事です。私どものところは、米の産地なので、石巻市雄勝地区で物資提供をしたのですが、その対応した石巻市役所の職員も疲労が蓄積しているような状況でした。今回の震災では、沿岸部と内陸部の被害に大きな差があったため、大崎支部は、率先して石巻地域への支援、復旧活動に力を入れました。



緊急復旧工事が完了した国道398号。消防、警察、自衛隊などの緊急車両の通行が可能となった

いざという時に救助にいけるよう、



令和元年東日本台風(台風第19号)の豪雨で、大郷町を流れる吉田川の堤防が決壊。宮城県建設業協会の会員企業が連携し、24時間体制で緊急復旧工事に当たった

地域の守り手としての思い

西村 地域建設業は震災以降、道路啓開、がれき処理などに尽力し、さまざまな復興工事を行い、復興完遂への道筋も見えてきました。そうした現状にある今、震災を踏まえ、地域の守り手としての思いをお聞かせください。

深松 震災がきっかけとなり、仙台市役所と仙建協の距離はぐっと近くなったと感じます。震災後に、さまざまな協定をつくり、毎年、打ち合わせをし、震度5以上の地震の際は、仙台市と共に対応に動いてきました。その積み重ねにより、震災前に比べ、災害への対応力は相当ついたと実感します。一方で、震災後、職人も大幅に減っており、他地域からの支援、協力も必要になることを踏まえ、仙

建協では、浜松建設業協会と「災害時の相互援助に関する協定」を締結しました。人口が減っていく中で、地域の安全・安心をいかに守るかを官民一体となって考えていかなければならないというのが、今の思いです。

武山 震災の復旧・復興工事は一段落しましたが、災害に対する備えに終わりはないと思います。私が住む石巻市の人口は減少していますが、人口が少ない地域であってもインフラ整備は重要です。仮に、人が住んでいない場所でも、防波堤や堤防がなければ、通行中に津波の被害に遭う危険性があります。この先、大きな災害が発生した時に、堤防や道路のかさ上げなどの整備がされていなければ、建設業は何をしていたのかと言われるでしょう。ただ、これは予算がないとできないこ

インフラの整備を (田中氏)

とです。安全・安心のためには、そうした予算確保にも働きかけをしながら、インフラ整備や保守管理を続けていく必要があります。

田中 女川町は復興のまちづくりで、街並みはすっかり変わりましたが、行政が町民の声を聞き、町民の思いが集まってできたまちだと思います。復興のまちづくりのコンセプトは、商業施設は低地でも、住むところは安全な高台とし、東日本大震災級の津波がきても被災しないようにと造成しました。牡鹿半島の復旧工事に携わった際のことで、33集落のうち、一本の道でしかつながっていない地区が12あります。これらの集落は、その一本道が寸断されると陸の孤島になる。川が増水して橋が通行できなくなった際に孤立した集落もあり、自衛隊が海側から救助に行きました。その時に、やはり道路は必要だとつくづく思いました。主要道路から集落につながる道をつくらないと、いざという時に救助に行くこともできなくなるからです。

西村 昨今、自然災害も頻発し、2015年の関東・東北豪雨、19年の令和元年東日本台風(台風第19号)、22年7月の大崎地区の大雨などもありましたが、災害対応、防災に関してはいかがですか。

佐藤 私は大崎地区なのですが、7月の大雨で名蓋川が決壊しました。名蓋川はこの7年間で3回も浸

水被害を出しています。今までの統計とは異なる降雨量になってきていますから、もっとインフラの維持管理にも目を向けていかなければなりません。復旧・復興工事で、三陸沿岸道路などの新しい道路が開通した一方で、従来のインフラの維持管理はされていないように思います。地方の道路では亀裂のあるところも多いですね。以前であれば、すぐに道路の修復・修繕工事が行われたのですが、そこに予算が確保できていないのでしょう。河川堤防に関しても洗掘されたような箇所は常にある状況です。武山会長が言われた通り、インフラを守ることは人を守ることです。官民一体となって、地域を守る必要があると実感します。



女川牡鹿線の小乗浜復興道路(工事中)。地域の生活道路として、また災害時には避難道路としての活用を想定し整備され、2020年3月に開通

変革する建設業の姿を、将来の担

地域建設業の未来に向けて

西村 少子高齢化、人口減少の中で、建設業の担い手の確保・育成は大きな課題です。地域にとって建設業はなくてはならない産業です。そこで、最後に建設業の未来についての思いをお聞かせください。今年、3年ぶりに「みやぎ建設ふれあいまつり」を県庁前で実施し、予想以上に多くの小学生が来場しましたが、建設業をどのように未来につなげていくかが大事だと思います。

佐藤 「みやぎ建設ふれあいまつり」などのイベントで、小さい頃から建設業に興味や関心を持って

もらい、親世代にも理解していただくことが大切だと思います。子どもたちにドローン操作を教えた際、建設業でドローンを活用していることも知られていませんでした。ICT化などで変革する建設業を丁寧に伝え、協会が推進しているインターシップなどで、今の現場を知っていただきたい。建設業においては、女性の活躍も課題ですが、女性技術者が増えている現状もあり、当社でも3名おります。未来に向けて、男性と女性が共に働きやすい新しい建設業にしていきたいという思いがあります。

地域になくはなら

田中 建設業の役割は、地域の安全・安心を守ることだと思います。震災のみならず、さまざまな自然災害においても、建設業の我々が活躍して、いち早くまちの復旧・復興に努めるというのが、業界の使命です。昨今、鳥インフルエンザや豚熱など、ひと昔前にはなかった家畜伝染病などの対応も我々が対応する必要があります。次世代に向けては、いかにものづくりの楽しさを伝えていくかが課題です。

武山 震災直後の私たち建設業者の働きを多くの皆さんに見ていただき、今、建設業は大変評価されていると思います。以前は、厳しい目が向けられていたこともありましたが、国土強靱化が推進され、建設業への理解が得られてきたのかもしれません。協会で開催しているインターンシップ、現場見学会も高校生に評判がよく、若い人たちに建設業が理解され、浸透してきたように感じています。

深松 今後、人口が減っていく中では、一社ではなく複数の団体が地域を守ることも必要になってくるでしょう。「点」ではなく、「面」で守るしかない。人員が減る中で、災害の復旧・復興を従来と同様の

い手に伝えたい (佐藤氏)



子どもたちに対するモノづくりの楽しさを体験いただくワークショップの取り組み



ない建設業を、未来につなぐ (西村氏)

スピードで行うにはどうするかを考えていかなければいけない。協会は、県の「指定地方公共機関」としての責任もあります。また、若い人たちに、どのようにして地元の建設会社に就職してもらうかも問題ですね。実は、地元にある建設会社を知らない学生もたくさんいるのです。仙建協では、昨年、東北工業大学の学生をバスに乗せて、地元の建設会社を順番に回りました。社会に貢献している建設業の姿を伝えることも、若い人が夢や希望を持って建設業を志してくれることにつながるでしょう。広報も含め、協会の役割もますます重要になっていくと思っています。

西村 震災を振り返ると、地元精通する地域建設業は道路啓開、がれき処理などの復旧対応を行い、復興工事においても中心的な役割を担い尽力して参りました。この先も、地域建設業はしっかりと存続していかなければなりません。協会としても、震災を風化させることなく今後も発信を続け、次世代に向けた新たな取り組みにも力を入れていきたいと思っています。



Chapter 3

III

地域を守り、 未来を創る地域建設業

3.11東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い ～記録をつなぐ～



震災を伝承し、暮らしを守る。 地域建設業を次世代へ

地域建設業は、台風や豪雨、豪雪など、さまざまな自然災害や家畜伝染病発生時に迅速な対応を行い、地域の安全・安心な暮らしを守っている。地元になくってはならない産業の未来に向け、宮城県建設業協会では、子ども向けのイベントなどを開催し、建設業の魅力や役割を発信している。地域の守り手として、東日本大震災の教訓を伝承する取り組みを行い、震災の風化を防ぐために、その記憶と記録をつないでいく。





調印式を終え協定書を手にする村井知事と千葉会長および宮城県建設業協会の役員一同

より迅速な対応に向けた協力体制を構築

全国各地で豚熱などの家畜伝染病の発生が相次ぐ中、防疫措置をより迅速に行うため、宮城県と宮城県建設業協会は「特定家畜伝染病発生時における防疫措置への協力に関する協定」調印式を2022年9月21日、宮城県庁で行った。家畜伝染病発生時の埋却処分の作業協力については、2010年9月に協定を締結して対応に当たっていたが、2021年度に発生した豚熱や高病原性鳥インフルエンザの対応を踏まえ、これまで含まれていなかった業務内容を協定書に追加

し、改定締結した。

今回の協定で、対象とする疾病を「口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ」から豚熱などの家畜伝染病予防法が定める「特定家畜伝染病」に拡大するとともに、埋却作業の前段階にあたる試し掘り（試掘）、殺処分した家畜を重機で吊り上げての「袋詰」、フォークリフトなどを用いての輸送トラックへの「積み込み」のほか、ブルーシートの運搬・調達、除雪や融雪作業の業務が追加された。実態に即して作業を整備、明確化

豚熱などの感染拡大を防止へ。 防疫協定を新たに締結し 地域の有事に備える

宮城県と宮城県建設業協会は、このほど「特定家畜伝染病発生時における防疫措置への協力に関する協定」を改定締結した。2021年度に県内で発生した家畜伝染病の防疫措置を踏まえ、より広範な協力体制が明記された協定に基づき、地域の安全・安心な暮らしを守る活動に取り組んでいく。



協定書に調印する村井知事(左)と宮城県建設業協会の千葉会長



千葉会長からは、協定の改定事項と今後の方針について説明された

し、より広範な協力体制を構築することで、スムーズな防疫措置を目指す。

調印式で、村井嘉浩知事は、宮城県建設業協会の協力を感謝を述べるとともに、今回の協定締結が迅速な防疫措置につながると挨拶。同協会会長の千葉嘉春氏は、「明確化された協定に基づき、事前の準備訓練や体制整備など、これまで以上に県と一体となり、会員一丸となって防疫措置への対応に取り組みたい。県民の安全・安心で快適な暮らしを支える活動を展開していく」と語った。家畜伝染病など、多種多様な災害から地域を守る地域建設業の果たす役割は大きい。

<調印式 知事挨拶>

家畜伝染病の発生に備え より広範な協力体制へ

宮城県知事
村井嘉浩氏



一般社団法人宮城県建設業協会さまには、2010年9月の協定締結以降、

豚熱や高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病の発生に備え、埋却地の事前確認や埋却作業にかかる防疫演習を積極的に行っていたなど、多大なご協力をいただき、改めて感謝申し上げます。2021年12月の大河原町および丸森町の養豚場での豚熱発生時には、自然条件が大変厳しい中での作業となった。また、2022年3月の石巻市の養鶏場で発生した高病原性鳥インフルエンザの防疫措置においても、過酷な状況の中で、処分した家畜や汚染された物品の埋却にご協力をいただいた。発生地区の協会支部のみならず全支部から応援をいただき、除雪作業およびブルーシートや消石灰の調達、運搬など、多くの業務にわたり献身的なご対応をいただいた。こうした昨年度の防疫措置の経験を踏まえ、これまで協定書に明記されていなかった特定家畜伝染病として豚熱を新たに加えるとともに、埋却作業の前段階にあたる試し掘り、殺処分した家畜を重機で吊り上げての袋詰め、フォークリフトを用いての詰め込みなど、埋却作業にかかる業務のみでなく、埋却作業前の業務についても追記し、臨機応変にご対応いただけることになった。

この協定の締結によって、より広範な作業を協力いただける体制になり、迅速な防疫作業につながる。これからも、皆さまのご協力をお願いしたい。





教訓が、いのちを救う。

3.11 3.11 DENSHO ROAD 伝承ロード

東日本大震災の被災地には、被害の実情や教訓を伝える震災伝承施設が数多く存在している。「3.11伝承ロード」は、各地に点在する遺構や展示施設のネットワークを活用し、震災を風化させず、防災の「学び」や「備え」を後世に伝えていく取り組み。宮城県建設業協会では、震災を忘れず、地域建設業として伝承していくために、毎年、「3.11伝承ロード」研修会を実施している。



「宮城建設女性の会 2015」研修会 / 「土木施工管理技士会」研修会



被災の実情や教訓を学び 防災意識を向上へ

宮城県建設業協会の会員会社の女性を対象とする「宮城建設女性の会2015」では、「3.11 伝承ロード研修会」を実施し、震災伝承施設の見学や復興まちづくりの視察を行った。被災の実情や防災・減災を学び、地域建設業として、震災の伝承に取り組んでいく。



研修会では地域の復興の象徴「アクアイグニス仙台」を訪れた



中浜小学校の模型を使って説明する語り部



地域の被災状況に耳を傾ける女性の会の会員



「閑上地区かわまちづくり事業」の視察の様子



仙台河川国道事務所の担当者が事業の詳細を説明

大津波から命を守った 「建物」と「備え」

東日本大震災の教訓を学び、女性の視点から防災を考えようと、「宮城建設女性の会2015」は、2022年11月10日、震災伝承施設などを巡る「3.11 伝承ロード」研修会を実施した。一行は、最初の目的地である「山元町震災遺構 中浜小学校」を訪れた。中浜小学校は、震災の大津波から児童ら90人全員の命を守った小学校として知られ、現在は、震災遺構として津波の脅威や防災の大切さを伝えている。女性の会の会員は、語り部の説明や当時の関係者の証言映像などを通じて避難状況を知り、事前の避難訓練や校舎敷地のかさ上げなどの防災対策について理解を深めた。児童らが一夜を過ごした屋上倉庫や破壊さ

れた校舎の内部を見学し、津波がどのように通り抜けたのか、その恐ろしさなどについて話し合う姿も見られた。

次に向かったのは、名取市の閑上地区に整備された「かわまちてらす閑上」。会員らは名取川右岸に集い、国土交通省東北地方整備局仙台河川国道事務所の担当者から「閑上地区かわまちづくり事業」についての説明を受けた。この事業は、国や自治体、民間事業者が連携し、名取川を中心に被災した閑上地区ににぎわいを生み出すことを目指したもの。復興の拠点整備と河川整備を上手く組み合わせた点などが評価され、全国のかまちづくりの模範となる先進的な取り組みを表彰する「かわまち大賞」(2021年度)を受賞した。



被災地のにぎわい創出を目指す、食・農・温泉の複合施設「アクアイグニス仙台」



施設内レストランでの会食。会員同士の交流の機会に

地域建設業の一員として、 震災を後世に伝えていく

域住民ら320名が避難。津波が校舎の2階まで押し寄せたが、全員が無事救助された。会員らは校舎内で、地震発生時から27時間後の避難者の救出までの様子を編集した映像「3.11 荒浜の記憶」を視聴。関係者の証言などから「ここに津波は来ないだろう」という意識が避難を遅れさせたことなどを知り、防災に関するさまざまな教訓を得た。

「宮城建設女性の会2015」会長の武山利子氏は、「自然災害は必ず来るという前提で、社会インフラの整備をしていかなければならない。今回の研修会を通じ、建設業として、防災機能がある堤防や道路をきちんとつくるのが命を守ることだと改めて認識した」と語った。地域建設業の一員として震災を振り返り、防災を学んだ一日となった。

避難や救出の様子を 映像資料で視聴

一行は、「かわまちてらす閑上」を後にし、名取川対岸の食・農・温泉の複合施設「アクアイグニス仙台」に移動。この施設は、震災で甚大な被害を受けた仙台市若林区藤塚地区に「再びにぎわいを」と深松組(仙台市青葉区)が仙台市の防災集団移転跡地活用事業に携わり、2022年4月にオープン。女性の会の会員は、施設内のレストランで会食しながら親睦を深め、有意義な時間を過ごした。

最後に訪れたのは、津波で被災した「震災遺構 仙台市立荒浜小学校」。震災当時、地域の指定避難所となっていた荒浜小学校には、児童や教職員、地



「震災遺構 仙台市立荒浜小学校」を見学



津波の猛威を伝える展示を見て、震災を振り返る

震災遺構や防災・減災に向けた工事を視察

宮城県建設業協会は、「土木施工管理技士会」の会員を対象とした「3.11伝承ロード」研修会を2022年11月1日に実施。石巻市震災遺構の大川小学校や門脇小学校、「みやぎ東日本大震災津波伝承館」を見学したほか、地域の安全を守る北上川下流三輪田地区の築堤工事を視察した。



「北上川下流三輪田地区築堤工事」の建設現場視察。ICT施工などの技術を会員企業間で共有した



震災遺構 門脇小学校。震災時の記録映像などを見学



みやぎ東日本大震災津波伝承館。命の大切さを再認識する機会に



石巻市震災遺構 大川小学校を見学。語り部の説明に聞き入る参加者



夏休み&秋休み 建設現場見学会

将来の担い手に向け 体験型イベントで 建設業の魅力を発信

担い手不足が懸念される中、宮城県建設業協会は、建設業に興味・関心を持ってもらおうと体験型イベントを企画するなど、将来の担い手確保に向けた対策に取り組んでいる。2022年の「小学生と保護者の建設現場見学会」は、夏休みには丸森町と東松島市で、秋休みには仙台市で開催され、多くの参加者が建設業と触れ合い、さまざまな体験を楽しんだ。



子どもたちや保護者に建設業の新しい姿を伝えたい

小学生と保護者に向けた「建設現場見学会」は、コロナ禍で中止やリモートでの開催を余儀なくされていたが、ようやく工事現場での開催が実現した。このイベントは、普段、一般の方が入ることができない工事現場を特別に開放し、建設業への理解を深めてもらうのが目的だ。2022年7月26日に丸森町で開催した見学会では、令和元年東日本台風(台風第19号)で大きな被害を受け、通行止めになっている筆甫道路の災害復旧工事の現場を見ていただいた。ここは、被災当時、当社も道路啓開やライフラインの復旧に携わった大変思い入れのある現場だ。

見学会では、子どもたちがドローンや高所作業車に興味を持ち、試乗体験などを楽しんでいた。今回、建設重機とともに、エアコンを装備した移動休憩所も展示。作業環境を快適にする対策に取り組んでいることをお伝えした。保護者の方に、建設業の働く環境や仕事の重要性をご理解いただくことも重要と考えている。地域になくってはならない建設業が継続していくために、こうしたイベントを通じて若い人に興味を持っていただき、将来、私たちと一緒に地元のインフラ整備に携わってほしい。

(2022年7月26日インタビュー)



宮城県建設業協会 副会長 仙南支部長
日広建設株式会社 代表取締役
ひろたに ひでお
廣谷 秀男氏

建設業を知ってもらうきっかけづくりが重要に

担い手が減少している中で、子どもたちに建設業を知ってもらうきっかけづくりはますます重要になっている。現場見学会は、建設業に興味を持ってもらうよい機会だと思う。2022年8月3日に東松島市で開催した現場見学会は、あいにくの降雨により、工事現場を直接見ていただくことはできなかったが、天気に関係なくイベントを楽しむ子どもたちの輝く瞳を見ることができたのは何よりだった。

建設業の現場では、今、ICT(情報通信技術)建機やドローンを活用するなど、大きく変わってきている。見学会で建設重機やドローンを身近で見て、「建設業は最先端の仕事」「建設業はかっこいい」という思いを持ってもらえたらうれしい。見学会のスタッフには女性も多く、建設業は男性だけの仕事ではないことも認識していただけたらと思う。

今回、コロナ禍においても現場見学会を実施できたことで、やり方次第で実現できるとの思いを強くした。子どもたちに建設業の魅力を伝える取り組みは、今後も継続していかなくてはならない。保護者の方にも、安心して働ける環境ということを理解していただける機会になると思う。

(2022年8月3日インタビュー)



宮城県建設業協会 常任理事 石巻支部長
株式会社丸本組 代表取締役社長
さとう まさよし
佐藤 昌良氏

2022夏休み
小学生と保護者の
建設現場
見学会



筆甫道路災害復旧工事(丸森町)

令和元年東日本台風の 災害復旧工事を見学。 地域を守る仕事を実感



ようへき 擁壁や道路の大規模な工事

宮城県大河原土木事務所と宮城県建設業協会仙南支部が主催する「小学生と保護者の建設現場見学会」(協力:丸森町、日広建設株式会社、株式会社橋本店)が、2022年7月26日、伊具郡丸森町の「筆甫道路災害復旧工事」の現場で開催された。丸森町は、令和元年東日本台風(台風第19号)の豪雨により、河川が18カ所決壊。各地に甚大な浸水や土砂被害が発生し、現在も復旧工事が行われている。参加者は、筆甫道路の災害復旧工事の現場を訪れ、川の増水により倒壊した擁壁や被災した道路を復旧し、町中心部と筆甫地区を結ぶ主要道路の開通に向けた工事の様子を見学した。

ドローンの操作体験も

見学会では、橋本店の現場代理人・大澤宜広氏が図や写真を用いながら、子どもたちに工事の概要を分かりやすく解説。擁壁を建設する工程やクローラークレーンなど各種の建設重機を説明し、工事の意義や人々の暮らしを守る建設業の大切さを伝えた。

その後、子どもたちはさまざまな体験企画を思い思いに楽しんだ。スタッフの指導を受けながら、ドローンの操作をする子どもたちは真剣そのもの。建設重機の試乗コーナーでは、大型のICTバックホウやミニバックホウ、高所作業車に乗り、カメラに向かってポーズをとる姿も見られた。ラジコン重機の操作や間違い探しクイズなど、さまざまな体験を通じ、建設業に親しんだ一日となった。



参加者の声/



みうらたくや
三浦拓也さん(小6)/丸森町

初めて建設重機に乗って、とてもおもしろかった。工事現場をいろいろな想像をしながら見ていた。自分も将来、世の中の役に立てればいいなと思う。

みうらまさのり
三浦雅範さん(父)

建設現場を見学できる貴重な機会に、子どもに実際の工事の様子や重機を見せたかった。子どもも地元の災害復旧の工事を見て感じるがあると思う。子どもが大きくなった時に、災害の復旧に役立ちたいと思ってくれたらうれしい。

参加者の声/



あさくらまりか
浅倉真璃花さん(小5)/丸森町

今までにない体験ができると思い、見学会に参加した。将来は公務員を目指しているが、この工事で道路が直ったら、地元の人々が安心して暮らせると思った。災害からの復旧工事を実際に見て、大変そうだなと感じた。

災害時の復旧作業は建設業の重要な役割

今回の見学会は、子どもたちをはじめ地元の皆さんに災害復旧工事の様子を見ていただくよい機会となった。見学会を通じ、建設業は人々の暮らしを支える仕事ということを理解してもらえればうれしい。なかなか入ることのできない建設現場の見学は、子どもたちの夏休みのよい体験にもなるだろう。災害時には、建設業に応急・復旧対応の要請があり、社会で重要な役割を担っている産業だ。今後もそうした使命を果たしていきたいと思っている。

(2022年7月26日インタビュー)



株式会社橋本店
筆甫道路災害復旧工事(その3)
現場代理人 おおさわ のりひろ 大澤 宜広氏

2022夏休み
小学生と保護者の
建設現場
見学会



中沢の沢砂防堰堤工事(東松島市)

砂防堰堤の役割を学び 高所作業車やバックホウなど 建設重機の試乗体験も



土石流を食い止める 砂防工事

小学生と保護者を対象にした「建設現場見学会」(主催:宮城県、宮城県建設業協会石巻支部、協力:佐藤工業株式会社)が、2022年8月3日、東松島市大塩市民センターで開催された。当日は降雨のため、予定していた「中沢の沢砂防堰堤工事」の見学は中止になったものの、工事を担当する佐藤工業の現場代理人・工藤純一氏が工事の概要を説明。豪雨などで発生する土石流を食い止める砂防堰堤の役割や工事の工程を解説したほか、ICTバックホウをはじめ、建設現場で新技術が使われていることを伝えた。

現場の熱中症対策も紹介

参加者はグループに分かれて、ラジコン重機を操作したり、測量機械を使ってアニメキャラクターを探したりなど、さまざまな企画に挑戦。会場には、バックホウ、スライドダンプ、デッキ型高所作業車など、各種の建設重機がズラリと並び、子どもたちは雨の晴れ間にスタッフの説明を受けながら試乗を楽しんだ。会場内には、建設現場の熱中症対策を紹介するコーナーも。塩飴やネッククーラーなどのグッズが並べられ、参加者は小型ファンが付いた「空調服」を試着し、その効果を確認していた。閉会式では、宮城県建設業協会石巻支部長の佐藤昌良氏が挨拶。「建設業は男の人も女の人もみんな一緒に働く、おもしろくてかっこいい職業。この地域を守っている大事な仕事」と建設業の魅力を伝えた。参加者は体験を通じ、新しい時代の建設業への理解を深めた。



参加者の声



あべ ゆきな
阿部優貴菜さん(6年生)
/仙台市
高所作業車ですごく高いところから見学できたのが楽しかった。熱中症対策の説明を聞いて、いろいろな工夫をしていると思った。
あべ たかこ
阿部貴子さん(母)

さまざまな体験をして、子どもはとても楽しんでた。なかなか知ることができない建設現場を見学できる機会があるのは、とても良いことだと思う。今回、女性も建設業で活躍する道があることを知り、新しい世界を知ったように感じた。



参加者の声



せきの さな
関野咲來さん(5年生)/東松島市
学校で渡された現場見学会のチラシを見て興味を持ち、体験してみたいと思って参加した。重機の試乗やラジコンゲームなど、初めて体験することばかりでも楽しかった。



豪雨や台風などの災害から人々の暮らしを守る工事に尽力

今回は降雨のため、工事現場に案内できなかったのは残念だったが、子どもたちに土石流を防ぐ砂防堰堤について伝えた。工事に理解を深めてもらうため、東松島市立大塩小学校の6年生を対象とした現場見学会を実施した際は、現場で活躍するICT建機に関心を示す子どもたちも多かった。昨今は、気候変動により豪雨災害も多く、毎年、各地で台風の被害もある。人々の暮らしを守るため、砂防堰堤工事の早期完成に向けて尽力したい。(2022年8月3日インタビュー)



佐藤工業株式会社 工事部次長
中沢の沢砂防堰堤工事
現場代理人 くどう じゅんいち 工藤 純一氏

2022秋休み
小学生と保護者の
建設現場
見学会



宮城第一高校改築工事(仙台市青葉区)

高所作業車から 校舎改築の工事を一望。 職人体験にもチャレンジ



改築工事の工程を学ぶ

工事現場を体験できる「小学生と保護者の建設現場見学会」(主催:宮城県、宮城県建設業協会、協力:株式会社橋本店)が、2022年10月12日、仙台市の宮城第一高等学校の改築工事現場で開催された。コロナ禍や台風の影響で中止を余儀なくされていたが、秋休みの期間中としては4年ぶりに現場での見学会が実現し、子どもたちは伸び伸びと体験企画に取り組んだ。

現地を訪れた参加者は、最初に現場事務所で工事の概要について説明を受けた。工事を担当する橋本店・建築部工事課長の曾根寛幸さんが、スライドを写しながら、校舎の解体や仮校舎の建設、地盤改良や基礎工事を経て校舎建築へと進む工程について解説し、子どもたちは熱心に耳を傾けていた。

クレーンの運転席に試乗

工事現場での注意事項を確認した後、子どもたちはさまざまな体験企画に挑戦。鉄筋組立・結束体験のコーナーでは、スタッフの指導を受けながら、工具を用いて作業に取り組んだ。キャラクターのイラストに発砲ウレタンを吹き付けていくお絵描き体験では、なかなか思い通りに描けず、「難しい」という声やユニークな出来上がりに笑い声が上がっていた。大型のクローラークレーンの試乗コーナーでは、運転席に座った参加者がスタッフの説明を受けながら、モニターに映る映像を確認するなど、初めての体験に目を輝かせた。大人気だったのは、高所作業車の試乗体験。高所から校舎改築工事の様子を見学した子どもたちは、「高く昇って怖かったけど、すごくおもしろかった」と興奮冷めやらぬ様子で感想を口にした。体験型イベントを通じて親子で建設業と触れ合い、秋休みの一日を楽しんだ。



やまだはるき
山田悠生さん(6年生)/仙台市

クローラークレーンの乗車体験では、モニターで上空からの映像をズームで見ることができて、おもしろかった。鉄筋組立・結束体験は実際にやってみて難しいと思った。今回のような現場見学会があれば、また参加してみたい。

やまだわか
山田和佳さん(母)

工事現場は、普段は塀に囲まれていて見ることができないので、よい機会と思い子どもと参加した。この改築工事で仮校舎にも中庭がつけられていると聞き、生徒など利用する人への配慮を感じた。子ども向けイベントを開催した建設業の方々の未来への思いが伝わってきて、素敵だなと思った。

参加者の声/



参加者の声/



きくたさとか
菊田怜花さん(6年生)/仙台市

家が現場の近くなので、工事の様子に興味を持っていた。実際に現場に入って間近で見ると、建設重機や機械などが大きくてびっくりした。発砲ウレタンの吹き付け体験は難しかったけど、とても楽しかった。

きくたさなえ
菊田早苗さん(母)

子どもが「おもしろそう」と興味を持ったので、その気持ちを大事にしたいと思い参加した。私自身も初めての建設現場で、さまざまなものを見て感じてワクワクした。工事の現場はダイナミックだが、その一方で、緻密な計画のもと丁寧な作業が行われていることに驚いた。



令和4年度
みやぎ建設
ふれあい
まつり

建設産業が連携し、 次世代に伝える ものづくりの魅力

担い手不足に直面する建設産業の関係団体が協力し、業界の魅力を発信する「みやぎ建設ふれあいまつり」が、3年ぶりに開催。多くの親子連れが訪れ、職人体験や重機の試乗など、さまざまな体験を楽しんだ。将来の担い手の確保に向け、官民が連携した取り組みとして注目される。



宮城県建設業協会のブースには、イベント開始前から多くの家族連れなどが訪れた。ものづくりワークショップほか、各ブースは会員企業の若手社員が中心となり運営。子どもたちと触れ合う貴重な機会となった

前回は上回る来場者で にぎわう

親子で建設業を体験できる「みやぎ建設ふれあいまつり」が、2022年11月3日、宮城県庁前駐車場（仙台市青葉区）で開催され、秋晴れのもと、多くの親子連れが訪れた。このイベントは、建設産業の担い手の課題に向けた取り組みの一環として、宮城県と宮城県建設業協会など建設4団体が主催、国土交通省東北地方整備局、仙台市などが共催。各団体が出展するブースで体験を楽しみながら建設産業に触れてもらおうと2019年に初めて実施。コロナ禍により3年ぶりの開催となったが、前回は上回る大勢の来場者で

会場はにぎわった。

宮城県建設業協会は、ドローンの操作体験、ラジコン重機や建設機器を使ったゲーム、ものづくりワークショップなどのコーナーを用意し、長蛇の列ができるなど人気を集めた。高所作業車等の試乗体験のコーナーでは、子どもたちの歓声が上がリ、重機をバックに写真を撮る姿も見られた。

各団体のブースでは、参加者がスタッフに教わりながら、鉄筋の結束、木製ちり取りの組み立て、壁塗り体験などに挑戦。建設業の仕事に関するクイズや東日本大震災の復旧・復興への取り組みを伝えるパネル展示などを通じ、建設業の重要性や役割についても理解を深めた。



ドローン操作や重機の試乗を通じ、



ものづくりに夢中になる 参加者たち

宮城県建設業協会のワークショップのブースでは、建設資材の鉄筋を用いたドアチャイムづくりを実施し、「宮城建設女性の会2015」のスタッフが制作のサポートに当たった。仙台市太白区から訪れた小学校2年生の男子は一生懸命に作った作品を前に「楽しかった」と笑顔に。保護者は、「今回、子どもはものづくりや重機の試乗など、さまざまな体験ができた。私自身も建設業のことはよく知らなかったが、一緒に楽しんだ」と話していた。若林区から参加した親子連れは、「子どもはドローン操作がワクワクした様子。重機に試乗したいと訪れたが、建設業に興味を持ったようだ」と感想を語った。

同協会では、体験型イベントを通じ、子どもたちにもものづくりの楽しさを伝えるとともに、保護者にも建設業の仕事や働き方改革についての理解を促したいとしている。今後も関係団体と協議を重ね、共に業界の未来を担う子どもたちに向けた発信を続けていく。

建設業と触れ合う子どもたち



宮城県では、仙台市内の各小学校にイベント開催告知のチラシを配布。その反響は大きく、当日は前回(2019年)を上回る来場者約6,000名が訪れた。子どもたちは、さまざまな体験を通じ、「ものづくりの楽しさ」を存分に感じてくれたようだ

建設業に興味・関心を持つ機会に

建設業界は担い手不足が大きな課題になっており、将来の人材確保・育成に向けた取り組みの一環として、子どもたちに興味・関心を持ってもらおうと体験型イベントを企画した。今の時代は、ものを作って遊ぶことも少なくなり、実際に手を動かし、「つくる喜び」を感じていただくよい機会になったのではと思う。イベントでのさまざまな体験が記憶に残り、将来、職業を選ぶ際の選択肢の一つに建設産業を加えてもらえることを期待したい。多くの来場者が訪れ、子どもたちが楽しむ様子に、出展した建設産業の各団体の皆さまも手ごたえを感じたのではないと思う。今回の開催を糧に、今後も取り組みを継続していきたい。大切な地域の守り手である建設産業の発展のために、良い人材がたくさん育つことを願っている。



宮城県土木部
事業管理課 課長
鈴木 光晴氏

復興と野球の共通点



インタビュー

東京ヤクルトスワローズ
バッテリーコーチ兼作戦補佐

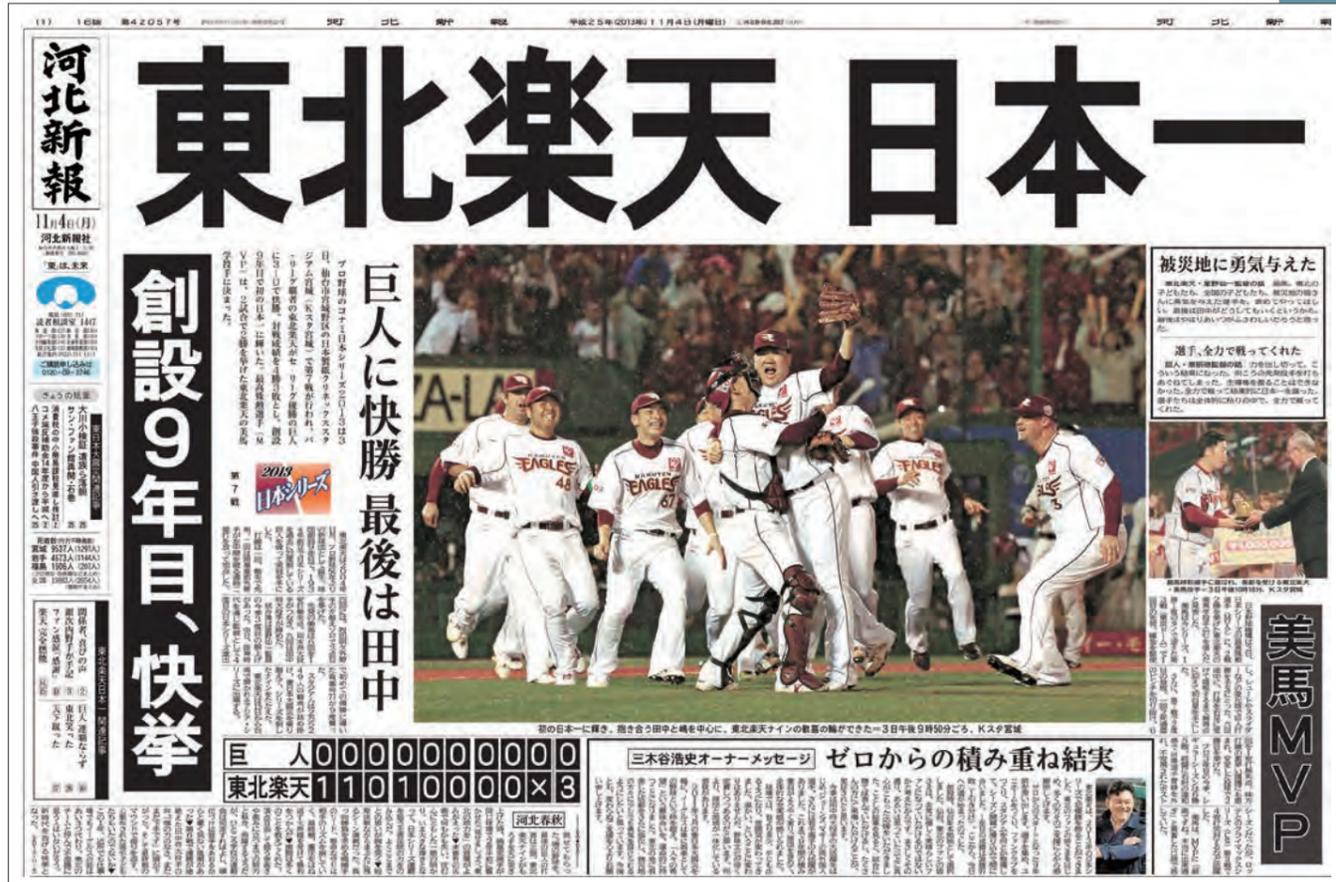
嶋基宏さん

嶋基宏(しまもとひろ)
中京大中京高校、国学院大学を
経て2006年楽天イーグルスに入
団。13年にはリーグ優勝・日本一
を経験。日本代表にも選出され多
くの国際試合でも活躍した。20年
からは新天地・ヤクルトスワローズ
でプレーし、22年9月に引退を表明。
23年より現職。

東日本大震災当時、東北楽天ゴールデンイーグルスの正捕手、球団
選手会長としてチームをけん引していた嶋基宏さん。「見せましょう、
野球の底力を!」のスピーチに心を打たれ励まされた人は多いでしょ
う。2013年の楽天イーグルスの日本一を支え、20年に移籍した後も、
東北のプロ野球ファンから愛され続ける嶋基宏さんに、震災直後から
日本一までの話や、復興する被災地への思いを聞きました。

(2023年1月23日 インタビュー)

「積み重ねること」の大切さ



©河北新報社 2013年11月4日朝刊

沿岸部の被害を目にした時、言葉を失いました

被災状況に大きな衝撃

大地震が発生したとき、チームは兵庫県明石市で
オープン戦の最中でした。試合は途中で打ち切りに。
荷物をまとめてバスに乗りホテルについて家族の安否
を確認しようとしたら、携帯が繋がらない、テレビ
の映像は地震や津波のものばかり。初めてこの重大
さに気づきました。仙台に奥さんや子供がいる選手も
多かったので、ホテルで落ちつかない時間を過ごして
いました。

「今すぐ仙台に戻りたい」という声から選手から出た
のですが、交通機関も不通で、戻る手段がなかった。
開幕は迫っていましたが、自分も含め選手たちは練習
になかなか身が入らず、「なぜこんな時に野球をやら
なければいけないのか」という空気があったのを覚えて
います。

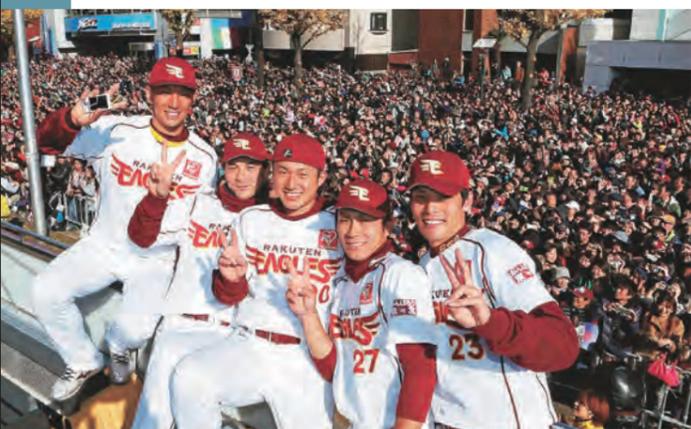
4月に入ってやっと仙台に戻ることができました。
移動する車の中から、初めて沿岸部の被害を目にした
時は、何も言葉が出てきませんでした。

「頑張ってきてよかった」と心の底から思いました

「誰かのため」に頑張る強さ

「見せましょう、野球の底力を！」というスピーチは、東北の皆さんに強く伝わるメッセージを込めたいと考えてあの言葉になりました。しかし、2011年、12年のシーズンは自分自身もチームも思うような結果を出せませんでした。ただ優勝の前年（12年）は結果的に4位でしたが、3位といい戦い方ができて、自分たちが強くなってきていると肌で感じていたので、13年はある程度自信をもってシーズンに入りました。交流戦で貯金ができた辺りから、チームが「今年は優勝できる」という雰囲気になりつつあったと記憶しています。

リーグ優勝から日本一になった瞬間は、やっと肩の荷が下りたという感覚でした。優勝パレードでたくさんの方々が喜んでくれている姿を見て「頑張ってきてよかった」と心の底から思いました。震災前までは自分のために野球をしているという感覚が強かったのですが、震災後は自分のプレーやチームの勝利で皆さんが喜んでくれるのがうれしくて、誰かのために頑張ろう、という思いに変わりました。



楽天イーグルスの優勝パレードで、大観衆をバックにバスの上で写真に収まる選手たち。一番左が嶋さん(当時)。(写真:河北新報2013年11月25日朝刊より)

東北に勇気

プロ野球の東北楽天とサッカーJ1の仙台が29日、そろって本拠地開幕戦に臨み、ともに白星を飾った。東日本大震災による犠牲に胸を痛めながらも、スタジアムなどに大きな被害を受け、地元で勇姿を見せられずにいた両チーム。選手、観客、関係者の思いが一つになり、東北を奮い立たせる大きな勝利を呼び込んだ。(1・6・7・18面に関連記事)

東北楽天

共感の拍手やまず

嶋選手会長「乗り越えましょう、このときを」

仙台市宮城野区の日本一多く、自身が津波にのま、復興に道い込まれた。多くのファンが励まされた。家族6人を観戦した仙台市宮城野区の無名選手は、この日を立ち上った自分を見せたいと、涙を浮かべた。被災者も、た印刷会社が津波で全投手が反撃を一点に抑え、戦うのはつきりした。かべた。

誰かのために戦う人間は強い」と宣言、「絶対に乗り越えよう、このときを。絶対に乗り越えよう、東北の底力を」と呼び掛けると、共感の拍手が鳴りやまなかった。

多くのファンが励まされた。家族6人を観戦した仙台市宮城野区の無名選手は、この日を立ち上った自分を見せたいと、涙を浮かべた。被災者も、た印刷会社が津波で全投手が反撃を一点に抑え、戦うのはつきりした。かべた。

©河北新報社 2011年4月30日朝刊



震災当時を振り返り、東北への思いを語る嶋さん

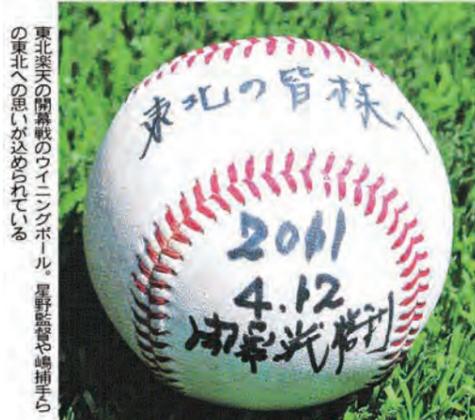
底力の結晶

プロ野球東北楽天の星野監督は14日、東日本大震災で被害を受けた東北を励まそうと、12日に千葉市のQVCマリナフィールドで行われた今季開幕戦のウィニングボールを河北新報社に寄贈した。

14日の今季第3戦の試合前、東北楽天取組推進委員長の嶋基宏選手が受け取った。ボールには嶋選手が「東北の皆様へ」、星野監督が「2011.4.12 開幕戦勝利」と記した。12日は、勝利投手となった岩隈久志投手が星野監督にボールを贈った。

東北各地で被災した多くの人たちに見てほしいとの願いが込められている。星野監督は「何とかが励みになれば」という思い。うち（東北楽天）が元気をさせることが一番、嶋選手は「ウィニングボールがたまたまなるよう頑張る」と話した。

河北新報社今後の展示方法を楽天野球団などと話し合っており、29日からの本拠地開幕3連戦では、試合直前の日本製紙クリネックススタジアム宮城（仙台市宮城野区）に展示する。



©河北新報社 2011年4月15日朝刊

東北との縁、これからも

20年からヤクルトに3年お世話になって、昨年（22年）現役を引退しました。他球団に移って初めてチームそれぞれに個性や良さがあると分かりました。僕自身の人間としての成長にもこの3年間はなくてはならないものになりました。そう言いつつも、間違いなく育ててもらったのは仙台であり、東北であり、楽天イーグルスです。その事実は変わらないし、その縁が切れることもないと思っています。今後も東北の地を訪問して子どもたちに野球を教えたり、イベントをしたりできたらいいなと思っています。最近は東北のスポーツの強さが目立ちますね。昨夏甲子園で優勝した仙台育英高校の須江航監督の選手への接し方を見ると、一人一人に全力で愛情を注いでいる分、しっかり跳ね返ってきている感じがします。青春の時期に愛情ある指導者に巡り合えるのは高校生にとっては幸せなことだと思います。

野球も復興もこつこつと

仙台の街中に行くと、震災があったことを忘れてしまうほど復興が進んでいます。街中で生活していると、なんの不自由もなく生活できて、そういう気持ちをどうしても忘れてしまいそうになるので、僕は年に1回は必ず被災した沿岸部へ行くようにしています。まだ大変な思いをしている人も、全力で復興に向け頑張ってくれている人もいるということは、実際に足を運ばないと分からないことです。時間をつくって家族で行ってみたり、仕事の帰りに寄ってみたり、実際に目で見ることで、自分もまた頑張ろうという励みにな

ります。そういう思いや気持ちを僕自身も忘れないようにしたいと思っています。

南三陸や閑上など、多くの被災地に足を運びましたが、少しずつ建物が建ち、道路が整備されていくのを見るたびに、積み重ねるといのは本当に大変なことだと思っています。そうして少しずつ多くの人が復興に向かって力を合わせている姿は、本当に素晴らしい。建設業の皆さんがこつこつ仕事を進める姿、それが大事だということは野球と似ている部分もありますね。コーチとして第2の人生がスタートする僕も、こつこつと努力を積み重ねてだれからも信頼される指導者になれるよう頑張ります。

地域の守り手として、



インタビュー
宮城県知事 **村井 嘉浩氏**

村井 嘉浩(むらいよしひろ)
陸上自衛隊東北方面航空隊に勤務後、松下政経塾入り。自民党宮城県連幹事長を経て2005年知事選で初当選。現在5期目。大阪府出身。

東日本大震災から間もなく12年。官民の総力を結集して取り組んできた宮城県の復興事業もほぼ完了へ。発災直後から先頭に立ち、創造的復興に尽力してきた村井嘉浩宮城県知事に、復興の現状への思い、復旧・復興に果たした地域建設業の役割や今後への期待を伺った。
(2023年1月24日 インタビュー)

さらなる飛躍に期待

率先し応急対応に当たった地域建設業への感謝

2011年3月11日に東日本大震災が発生して以来、未曾有の被害から立ち直るために、全力で復旧・復興に当たってきました。震災発生時、私は車で仙台市内を移動中でした。突然の地震の衝撃とともに周囲のビルや信号機が揺れ、道路が波打つのが見え、非常に驚きました。急ぎ、県庁に戻り、沿岸部を襲う津波の映像を見た時には、相当の被害になることが分かり、本当に大変なことが起きたと思いました。そこから、復旧・復興への取り組みが始まっていきました。
復旧していく上で一番重要なのは、がれきを片付け

ることです。がれきを撤去し、道路を啓開しないことには、救助活動も復旧作業もできません。通常のごみ処理の23年分にも相当する大量のがれきを撤去する必要があったのですが、その作業を担っていただいたのが、宮城県建設業協会の会員企業を中心とする地域建設業の皆さんでした。ライフラインが遮断され、通信手段が途絶した環境下において、また、ご自身や家族が被災されながらも現場に駆けつけ、道路啓開から腐敗した水産加工物の処理、ご遺体の仮埋葬まで、これまで経験したことのないさまざまな応急対応に不眠不休で取り組んでいただきました。地元のことを知り尽くし、地域の守り手である皆さんに、率先して復旧作業にご尽力いただき、心から感謝しています。



©河北新報社 2011年3月12日朝刊

復旧・復興において、地域を守った姿は、 本当に立派だったと思います

激甚化する災害に備える 安全・安心な県土づくり

県内の復旧・復興事業は、ハード面に関して概ね完了を迎えることができました。道路、橋、防潮堤などのハード整備は、建設業の力によるものです。ハード事業は、プロフェッショナルでなければできない仕事であり、技術力を持つ人材を育てるには時間も必要です。建設業にとって厳しい時期も続いていましたが、それを耐え忍び、東日本大震災の復興事業でその力を存分に発揮していただきました。復旧・復興の過酷な状況の中で、辛抱強く頑張っていたいただいたその姿は本当に立派だったと思います。

震災以降も大きな地震は毎年のように発生しており、また、2015年の関東・東北豪雨や、19年の令

和元年東日本台風（台風第19号）、2022年の大雨など、水災害や土砂災害などの自然災害も頻発・激甚化しています。そうした中で、安全・安心な県土づくりがますます重要になっています。県では、「宮城県震災復興計画」において、「災害に強いまちづくり宮城モデル」の構築を掲げ、ハード面、ソフト面から安全なまちづくりを進めてきました。2021年よりスタートした「新・宮城の将来ビジョン」においても、「強靱で自然と調和した県土づくり」に向けて、社会資本の整備や施設の耐震化、長寿命化についても推進していきます。高度成長期に造られたインフラなどが老朽化する中、さまざまな社会資本の維持管理が必要となり、パートナーである宮城県建設業協会の皆さんと共に取り組んでいきたいと思っています。

災害や家畜伝染病の 発生時に果たす役割

東日本大震災を振り返ると、防災における反省点は歴史に学ばず、経験に学んでしまったことだと思います。歴史をひも解くと、有史以来、東日本大震災級の地震はあったものの、県では、1960年にチリ近海を震源とした地震によって引き起こされた津波被害の経験をベースに防災計画を立てていました。今後、発生するであろう津波に関しても、東日本大震災の規模を想定する方も多いでしょうが、仮に規模が同じであっても、満潮、高潮の時や真冬に雪が降り積もるといった条件の中で発生する可能性もあります。そうした危機管理意識を持ち、防災対策を立てていくことが、今後の安全・安心な県土づくりにつながっていくと考えています。

宮城県建設業協会とは、災害応急に関わる防災協定に基づき、さまざまな災害に対応していただくとともに

に、県の「指定地方公共機関」として、常日頃から防災訓練などで有事に備えていただいております。近年、連続的に発生している家畜伝染病においても、大量の家畜を速やかに埋却処分しなければならない状況下で、本来の建設業とは全く違う分野であるにも関わらず、昼夜通して過酷な作業にご対応いただき本当に感謝しております。いずれの災害、家畜伝染病の発生においても、迅速かつ的確に県民の安全・安心を守るためには、地域に精通した対応力・組織力が必要です。今後も宮城県建設業協会および地域建設業の皆さんと、持続的な協力関係を保っていきたくと考えています。



令和元年東日本台風（台風第19号）により、広範囲が浸水被害を受けた丸森町。近年、頻発化する大規模自然災害にも、地域建設業は最前線で緊急対応し地域を守る



「気仙沼大島大橋」の架橋工事が2017年3月29日に行われ、半世紀を経て地元の悲願だった気仙沼大島と本土がつながった。その後、接続道路の工事を経て、2019年4月7日に開通。東日本大震災からの復興の象徴となった

これから先も地域建設業の存続を

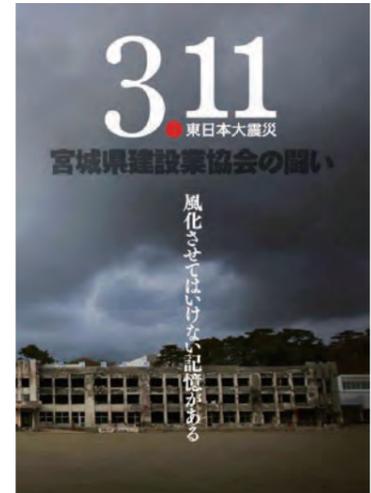
復興の先を見据えると、人口が減っていく中で宮城県を発展させ、活力ある県にしていかなければなりません。建設産業においても、担い手が減少していくことが予想されます。少ない人数で効率よく工事ができるような仕組みづくりも必要になってくるでしょう。県でも、「第3期みやぎ建設産業振興プラン」を策定し、宮城県建設業協会と連携しながら、地域建設業の振興を図っているところです。公共事業も継続的に発注し、国からの財源確保にも取り組んでいく必要があると考えています。

地域の守り手である建設業は、地域にバランスよく存在していることが必要です。ぜひ、今後も会社を存続させていただきたい。それが私の切なる願いです。これらに向け、地域の安全・安心を担う建設業界の皆さまのさらなるレベルアップを期待しています。

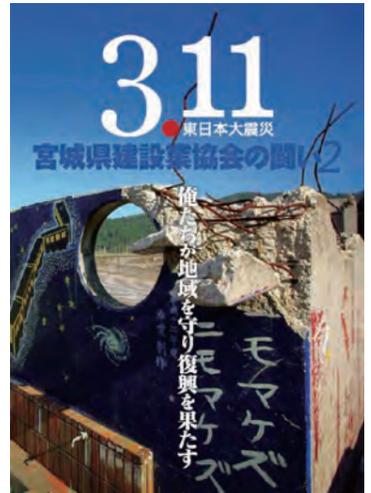


震災復興記録誌
3.11 東日本大震災
「宮城県建設業協会の闘い」

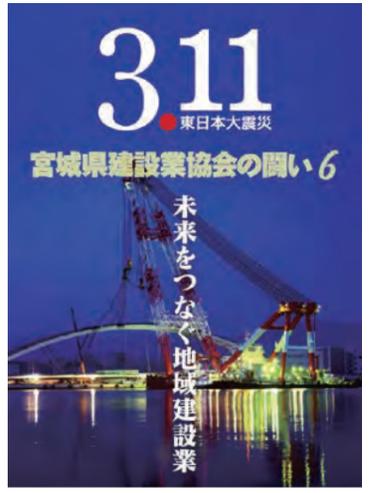
被災地の復興の歩みと
 地域建設業の活動の記録を後世へ



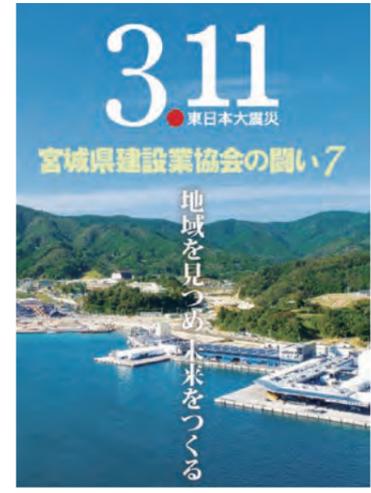
宮城県建設業協会の闘い 1
 2012年12月発刊
 被害状況や、災害対策本部設置、協会会員企業の動きをインタビュー「宮城県建設業協会専務理事 千葉嘉春(当時)」。対談「宮城県 佐々木源氏×宮城県建設業協会専務理事 伊藤博英」ほか



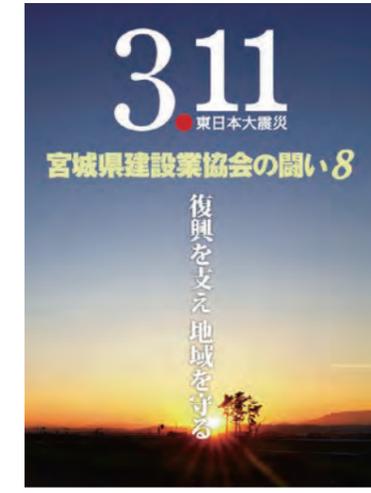
宮城県建設業協会の闘い 2
 2014年3月発刊
 大震災発生直後の対応から2年余り。各地で復旧・復興工事に奔走する協会会員企業の震災対応。工事の進捗状況や課題、未来への思いを綴る。特別座談会「宮城県建設業協会と会員企業5社」ほか



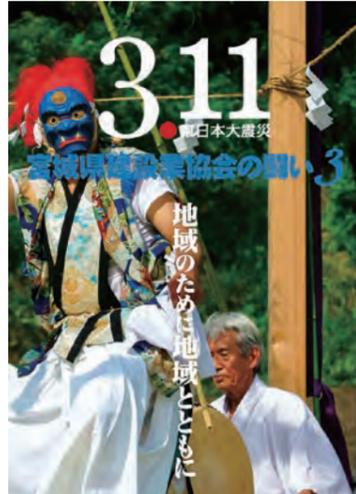
宮城県建設業協会の闘い 6
 2018年3月発刊
 安全な日常や地域の笑顔、子どもたちの未来、建設業協会がつなぐミッション。インタビュー「サンドウィッチマン」。対談「河北新報社代表取締役社長 一力雅彦氏×宮城県建設業協会会長 千葉嘉春」ほか



宮城県建設業協会の闘い 7
 2019年3月発刊
 仙台市東部復興道路の進捗や、にぎわいを取り戻す各地の復興の姿。親子建設現場見学会。インタビュー「山寺宏一氏」。対談「宮城県知事 村井嘉浩氏×宮城県建設業協会会長 千葉嘉春」ほか



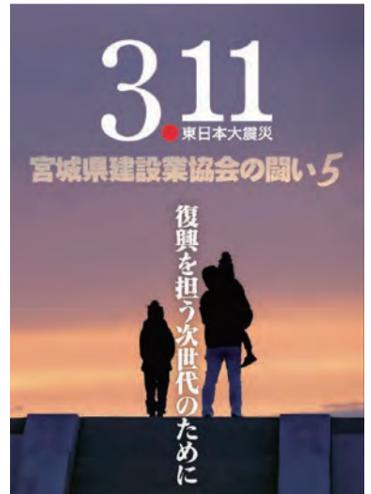
宮城県建設業協会の闘い 8
 2020年2月発刊
 地域の悲願、気仙沼大島大橋が開通。令和元年東日本台風被害への協会の対応。インタビュー「中西哲生氏」。対談「国土交通省東北地方整備局長 佐藤克英氏×宮城県建設業協会会長 千葉嘉春」ほか



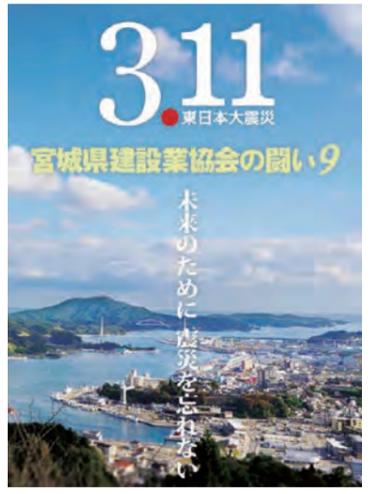
宮城県建設業協会の闘い 3
 2015年1月発刊
 復興を目指し、笑顔を取り戻し始めた各地の素顔。災害公営住宅の建設や漁港の再建など地域のために奔走する協会会員企業。インタビュー「みなみらんぼう氏」。特別座談会「協会と会員企業6社」ほか



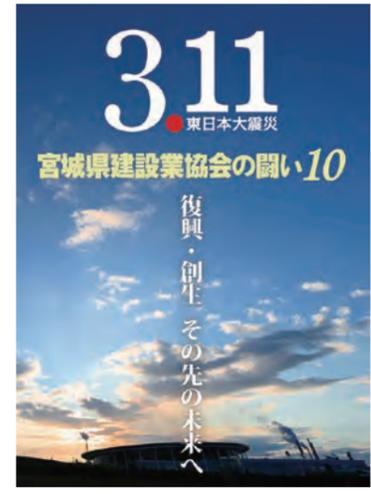
宮城県建設業協会の闘い 4
 2016年2月発刊
 全線運転を再開したJR仙石線・JR石巻線、仙台商の杜水族館オープンなど。インタビュー「国土交通事務次官 徳山日出男氏」。対談「南三陸ホテル観洋女将 阿部憲子氏×阿部伊組 阿部隆社長」ほか



宮城県建設業協会の闘い 5
 2017年2月発刊
 小学生を対象としたものづくり体験イベントや防災林の植樹など、次世代を見据えた取り組み。インタビュー「荒川静香氏」。対談「宮城県土木部部長 遠藤信哉氏×宮城県建設業協会会長 千葉嘉春」ほか



宮城県建設業協会の闘い 9
 2021年2月発刊
 気仙沼湾横断橋が開通。気仙沼向洋高校「向洋語り部クラブ」活動紹介。インタビュー「道端カレン氏」。対談「3.11伝承ロード推進機構代表理事 今村文彦氏×宮城県建設業協会会長 千葉嘉春」ほか



宮城県建設業協会の闘い 10
 2022年2月発刊
 復興のリーディングプロジェクト、仙台〜八戸間を結ぶ三陸沿岸道路が全線開通。インタビュー「豊島英選手」。対談「さとう宗幸氏×宮城県建設業協会会長 千葉嘉春」ほか



宮城県建設業協会の闘い ~記録をつなぐ~
 2023年3月発刊
 震災発生直後から2022年までの被災地の復興の歩み。協会会員企業が携った復興事業。インタビュー「嶋基宏さん」「宮城県知事 村井嘉浩氏」。対談「仙台育英学園高校野球部監督 須江航氏」ほか

東日本大震災発生直後からの宮城県建設業協会及び協会会員企業の震災対応を記録として残し、後世に正確に伝えることを目的に発刊。使命感を持って対応に尽力した震災直後から、官民一体となって推し進めた数々の復旧・復興の歩み、地域建設業として未来を見据えた取り組みと展望などを紹介。本誌「～記録をつなぐ～」を持って、震災発生から12年に渡る発刊を終える。

東日本大震災からの復興を
担い続けてきた12年。

災害はその間も頻発し多様化した。

地震や津波だけでなく

豪雨、豪雪、家畜伝染病。

地域建設業は立ち向かい

人々の命と暮らしを守ってきた。

その穏やかな日々が

続くように願う気持ちと

あの震災を忘れないという思いは

これまでも

これからも変わらない。

「このまちをこの手で守る」。

地域に根差す建設業としての

使命感と誇りを胸に

人々の安全・安心を支えていく。

かわまち交流拠点エリア

石巻市の旧北上川河口部は、津波や洪水などから地域を守る堤防整備と合わせて、市民が集う水辺空間「かわまち」づくりが進められた。堤防の上は遊歩道となり、周辺には観光市場や交流施設などが並び、水運の拠点として栄えてきた石巻の新しい顔となっている(2022年4月23日撮影)



3.11 東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い ～記録をつなぐ～

令和5(2023)年3月

発行 一般社団法人 宮城県建設業協会
〒980-0824
仙台市青葉区支倉町2番48号
宮城県建設産業会館6階
電話 022-262-2211 FAX 022-263-7059
E-mail jigyo@miyakenkyo.or.jp
URL <http://www.miyakenkyo.or.jp>

編集・制作 河北新報社

関上大橋・仙台市東部沿岸
名取川河口部に架かる関上大橋。その先は震災後に整備された東部復興道路(かさ上げ道路)が続く。仙台市東部沿岸の集団移転跡地では活用事業が進み、周辺の震災遺構や商業施設などと合わせ、エリア全体で新たなにぎわい創出を目指している(2022年10月21日撮影)